

## 第5章 海外における教育課程における基礎教育の状況

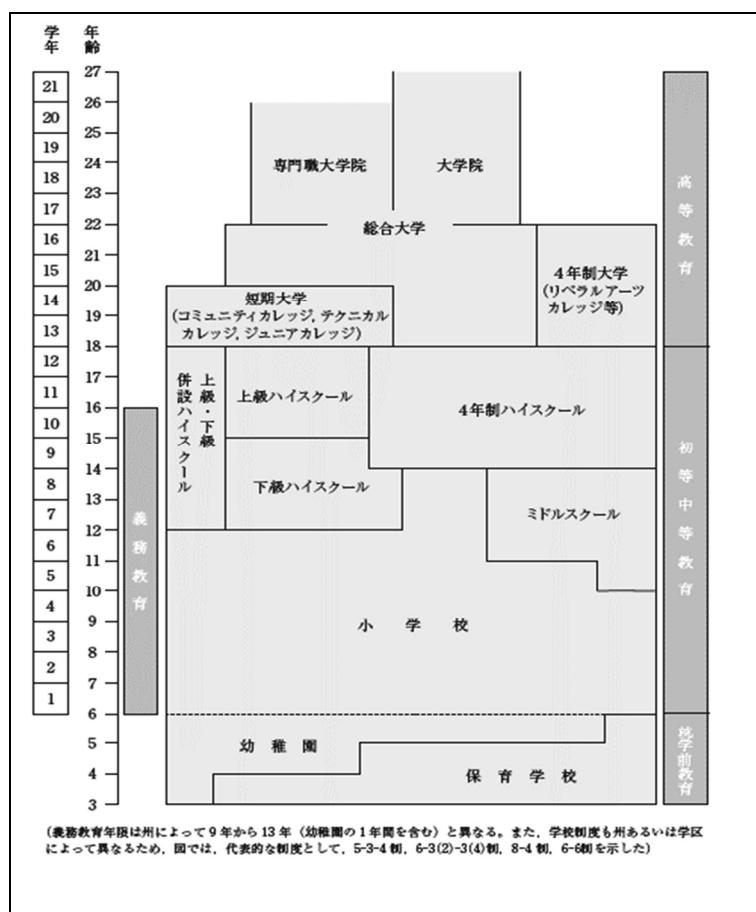
### 第1節 アメリカ

島本克彦

#### 1 学校制度

本節は、アメリカ（以下米国と称す）の中等学校において会計リテラシーはどのように実施されているかを明らかにすることを目的としている。図表1は、米国の学校系統図を示したものである<sup>1</sup>。

図表1 米国の学校系統図<sup>2</sup>



<sup>1</sup>本節は、筆者が基盤研究（A）「会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究」（2013～2015年度、代表者・柴健次（関西大学教授））の研究分担者として研究成果報告書に基づいている。参考文献は報告書、108-113頁参照。

<sup>2</sup>文部科学省HP『世界の学校体系（北米）』

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2017/10/02/1396854\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/10/02/1396854_001.pdf) (アクセス日：2018年2月8日)

## 2 中等学校の会計教育と教育組織

米国において中等学校の会計教育は、1709年初頭、Bostonにおいて、航海術、測量術という他の職業科目とともに私立中等学校で簿記科目(Book- keeping Course)として提供されたのがその始まりだといわれている。1821年、Bostonで最初の公立高等学校(The English Classical School for Boys)が設立され、2年後の1823年に簿記が、そのカリキュラムに追加された。そして、Massachusetts州議会は、1827年に、簿記を必修科目に定めた<sup>3</sup>。その後長い間、科目名として「簿記(Bookkeeping)」と呼ばれていた。しかし、1960年ごろからその科目名称の変更について異論が出され、「簿記会計(Bookkeeping and Accounting)」を経て、現在は「会計(Accounting)」という名称が使われている。

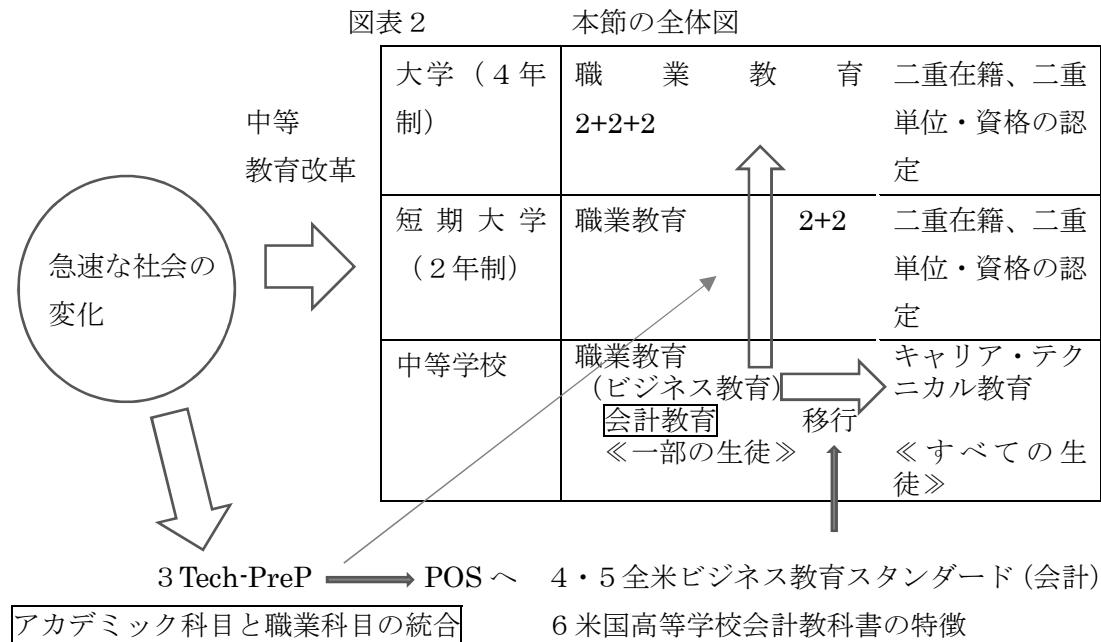
中等学校およびカレッジレベルの会計教育を議論している組織として、1962年に発足した「全米ビジネス教育協会(The National Business Education Association)以下 NBEA と記す」がある。1878年ビジネス教師協会として発足した組織がその前身である。会員となっている会計を含むビジネス科目担当教師の会費で運営されている。ビジネス教育について問題が発生すれば、政策提言(今まで100)を発表したり、政府、各種学会、各種専門職団体、各種企業団体等との意見交流や連携を図っている。公表物として、機関紙「Business Education Forum」の発行、ビジネス教育のトピックな問題に焦点をあてた「Keying IN」、年報の発行、ビジネス教育のアイデア集、後で述べる全米ビジネス教育スタンダードの発行等、アカデミックな研究活動や広報活動を行っている。別組織として、全米ビジネス教師教育協会(The National Association for Business Teacher Education)があり、年報とビジネス教師教育カリキュラムとプログラムスタンダード「Business Teacher Education Curriculum Guide and Program Standards」を発行している。他に中等学校等の会計教育を議論している組織として、キャリア・テクニカル教育協会のビジネス部門(The Business Education Division of the Association for Career and Technical Education)<sup>4</sup>、国際ビジネス教育協会(The International Society for Business Education)、Delta Pi Epsilon等がある。

米国では、中等レベルの会計リテラシーは、上記の教員の組織・協会が中心になって議論されている。近年になっては、AICPAが、会計人口を増やし、有能な生徒を取り込むという意図をもって積極的にさまざまな活動を行っている。しかし、会計科目は、職業教育(キャリア教育)のうちの一科目と位置づけられているので、職業教育(キャリア教育)の影響を受けている。そこでまずその動向(1980年以降)を簡単に要約する。そして、全米ビジネス教師教育協会が公表し、教科書や教育に影響を与えていたる全米ビジネス教育ス

<sup>3</sup> Hosler, M. M., B. J. Schmidt, C.L. Jennings, and S. J.B. Wanous (2000) *A Chronology of Business Education in the United States 1635–2000*, The National Business Education Association., pp.3-4.

<sup>4</sup> 当初は1926年米国職業学会(The American Vocational Association)として設立された。理由は明らかでないが、1998年に名称変更してキャリア・テクニカル教育学会(The Association for Career and Technical Education)として現在に至っている。

タンダード（会計）を紹介し、米国中等学校会計教育の現状を以下に述べる。なお、本節の構成の全体図を図表2に示しておくこととする。



### 3 職業教育（キャリア教育）の一科目としての会計（1980年以降）

会計科目は、職業教育（キャリア教育）のうちの一科目と位置づけられているので、まず米国職業教育（キャリア教育）の動向（1980年以降）を簡単に要約することから述べる。

1983年レーガン政権のもとで連邦教育省ベル長官の諮問による教育の卓越性に関する全米審議会報告書「危機に立つ国家(Nation at Risk)」が発表された。大学や職場への準備ができるていない生徒の増加に対応して、教育の卓越性を図るために、卒業要件の引き上げを掲げ、その目標実現のために、アカデミック科目を増やし、学内テスト等の導入を図った。翌1984年カール・D・パーキンス職業教育法（Carl D. Perkins Vocational Education Act of 1984, Public Law 98-524）が制定された。この法律によって学校教育段階における職業教育のあり方を変えるために、「不利な立場におかれた者」（とくに低所得世帯の家族等）に対して、総合的なキャリア・ガイダンス・カウンセリング・プログラムとして連邦予算を配分した。

このような教育政策により、また教育現場におけるカウンセラーによるアカデミック科目の履修への誘導もあり、各中等学校において、選択科目であるビジネス（職業）科目を設ける学校が減少した。このような状況は、ビジネス（職業）教育の教師にとって、大恐慌時代以来の大きな危機の再来であり、職場で生きていけるかが問題となつた<sup>5</sup>。1960年後半頃

<sup>5</sup> 大恐慌時代の簿記教育の状況については、Landrum, M. L. (1952) "Vocational Bookkeeping Has Many General Educational Values," *The Balance Sheet*, Vol. 58, Feb., p. 244) 島本克彦(2015)『簿記教育の諸問題』関西学院大学出版会、13頁。

から、ごみ捨て場の科目と言われてきた会計等のビジネス（職業）科目はさらに苦しい状況になっていた。しかし、アカデミック科目を増やし、結果的にビジネス（職業）科目を減らす政策を行っても、大多数の生徒の要求を満たすことにはならなかった。一方職場ではOA化が進みつつあり、社会変化のスピードも増してきたため、今までの知識とスキルでは対応できなくなりつつあった。そこで、高度の専門的な知識やスキルを必要とする産業界等の要求もあり、修学年限の延長を考えた。しかし生徒の経済的負担を考慮すると4年制大学への準備には困難を伴った。そこで学費の安いカレッジを活用し、中程度の知識とスキルを必要とした、いわゆるテクニシャン（オフィスサービスや銀行、保険等）の養成を企図したのである。そのための中等教育の改革を目指し、アーティキュレーションへの取組を図ったのである。そこで1990年に「カール・D・パーキンス職業および応用テクノロジー教育修正法(The Carl D. Perkins Vocational and Applied Techonology Education Act Amendments of 1990, Public Law 101-392)」として法整備し、そのテックプレップ(Tech-PreP)に関する第3章により、いわゆる2+2（各州の教育システムの違いから2+2に限定されない）として、職業教育の充実を企図し、アカデミック科目と職業科目の統合へと取り組みがなされたのである。テック・プレップは、中等教育と中等後教育との両方のプログラムを結びつける、いわゆる二重在籍、二重単位・資格の認定を可能にするシステムである。しかし1990年の「カール・D・パーキンス職業および応用テクノロジー教育修正法」では、対象が高校からカレッジに進む50%程度の高校生に限定されていたが、1994年の「学校から職業への移行機会法 (The School-to-Work Opportunities Act (STWOA) of 1994, Public Law 103-239)」で改定され、すべての生徒に適用されるようになった。学校における学習(School-Based Learning、キャリア開発、カウンセリングなど)、職場における学習(Work-Based Learning、コオペラティブ教育、就労体験、ジョブシャドウイングなど)、学校・職場の両者を結合させる学習が、進学希望の生徒に対しても提案され、各州・学区で取り組まれた。この法律は2001年10月までの時限立法であったため、1998年に「カール・D・パーキンス職業およびテクニカル教育修正法(The Carl D. Perkins Vocational and Technical Education Act Amendments of 1998, Public Law 105-332)」が制定され、すべてのアカデミック科目と職業科目の統合にもとづく高度な知識やスキルを身につけさせることにより、学校から職場への円滑な移行を企図されたのである。学士課程までプログラムは拡大され、いわゆる2+2+2プログラムと称されるようになった。さらに2006年、「カール・D・パーキンス・キャリア・テクニカル教育改善法(The Carl D. Perkins Career and Technical Education Improvement Act of 2006, Public Law 109-270)」として、各生徒が望むキャリアにおいて、アカデミック科目とそれに関連した専門的知識・スキル（たとえばビジネス知識とスキル）との統合を促進させた。それは中等学校からカレッジ段階への進学と現在あるいは将来の専門職キャリアの準備を行うために必要とされたからである。法律名称もVocationalからCareerへ変更され、これ以降Vocationalという用語は次第に使用されなくなっている。

2006 年の Perkins IV のテックプレップ(Tech-PreP) プログラムでは、単にアカデミック科目と職業科目を統合するだけで、学力の向上になつてないということで任意になり、代わりにプログラム・オブ・スタディ(POS; Programs of Study)が導入された。生徒をカレッジとキャリアパスに向けて移行させるのを、学校が援助する、一つのアカデミックおよびキャリア計画のことである。主な内容として、アカデミック科目と職業科目との統合カリキュラムであること、中等学校で履修する授業がどのようにキャリアと結びつくのか(学習との系統性)、中等後のカレッジ等との二重単位が取得できること、職業資格が取得できることが掲げられている。またそのために、新たな 3'R (Rigor—学習の質重視、Relevance—現実世界との関連、Relationship—学習環境整備のための連携) が導入され重視されている。

図表 3 は、職業教育(キャリア教育)の年代別変遷について、後に述べる全米ビジネス教育等の年代を併記して簡単にまとめたものである。

図表 3 職業教育(キャリア教育)の年代別変遷等

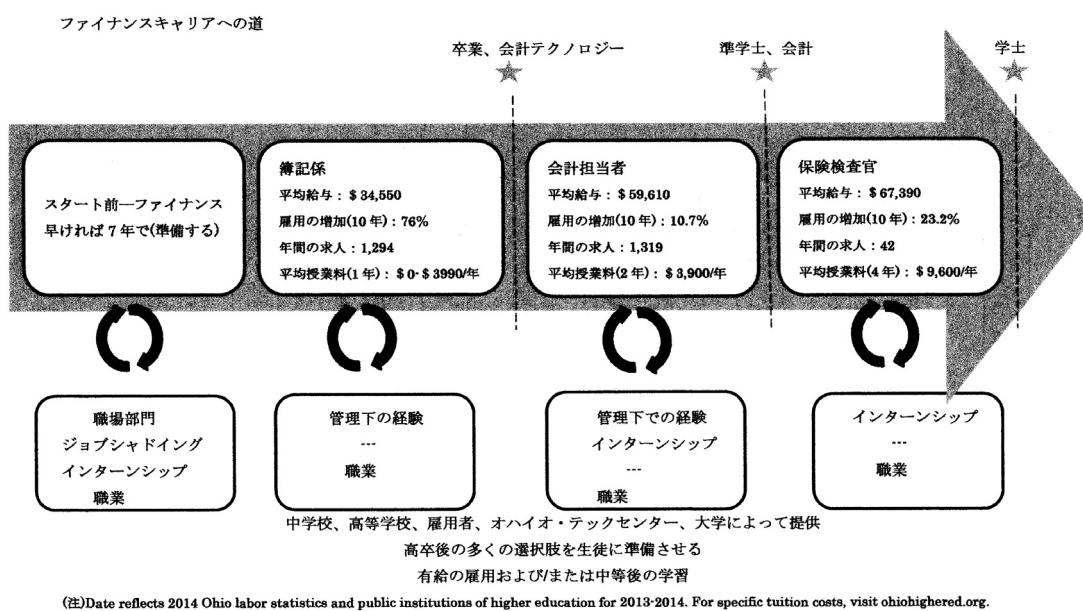
年	法 律	内 容	対 象	その他の
1984	「カール・D・パーキンス職業教育法」	職業教育予算の重点的配分。	不利な立場に おかれた者	
1990	「カール・D・パーキンス職業および応用テクノロジー教育修正法」	アカデミック科目と職業科目の統合。プログラム終了後の資格として、準学士ないし 2 年制資格を掲げる。	高校からカレッジに進む生徒	
1991				SCANS レポート
1994	「学校から職業への移行機会法」(2001 年まで)	アカデミック科目と職業科目の統合。	すべての生徒	
1995				全米ビジネス教育スタンダード(初版)
1998	「カール・D・パーキンス職業およびテクニカル教育修正法」	アカデミック科目と職業科目の統合。プログラム終了後の資格として、学士まで拡大する。	すべての生徒	
2001				全米ビジネス教育スタンダード(2 版)
2002				落ちこぼれゼロ法
2006	「カール・D・パーキンスキャリアおよびテクニカル教育改善法」	アカデミック科目と職業科目の統合。同上。Vocational から Career へ名称変更。	すべての生徒	Tech-PreP から POS へ
2007				全米ビジネス教育スタンダード(3 版)
2009				「21 世紀スキルのためのパートナーシップ」
2013				全米ビジネス教育スタンダード(4 版)

出所；筆者作成

なお、上に述べたテックプレップの具体的な内容として、オハイオ州の「ファイナンスキャリアへの道—会計」の例を、下記図表 4 および図表 5 として掲げている。また POS の枠組みの例については、Minnesota 州のキャリア分野、クラスターおよびパスウェイ表なら

びに会計パスウェイを、下記図表6および図表7として掲げているので、参照されたい。

図表4 ファイナンスキャリアへの道(その1)



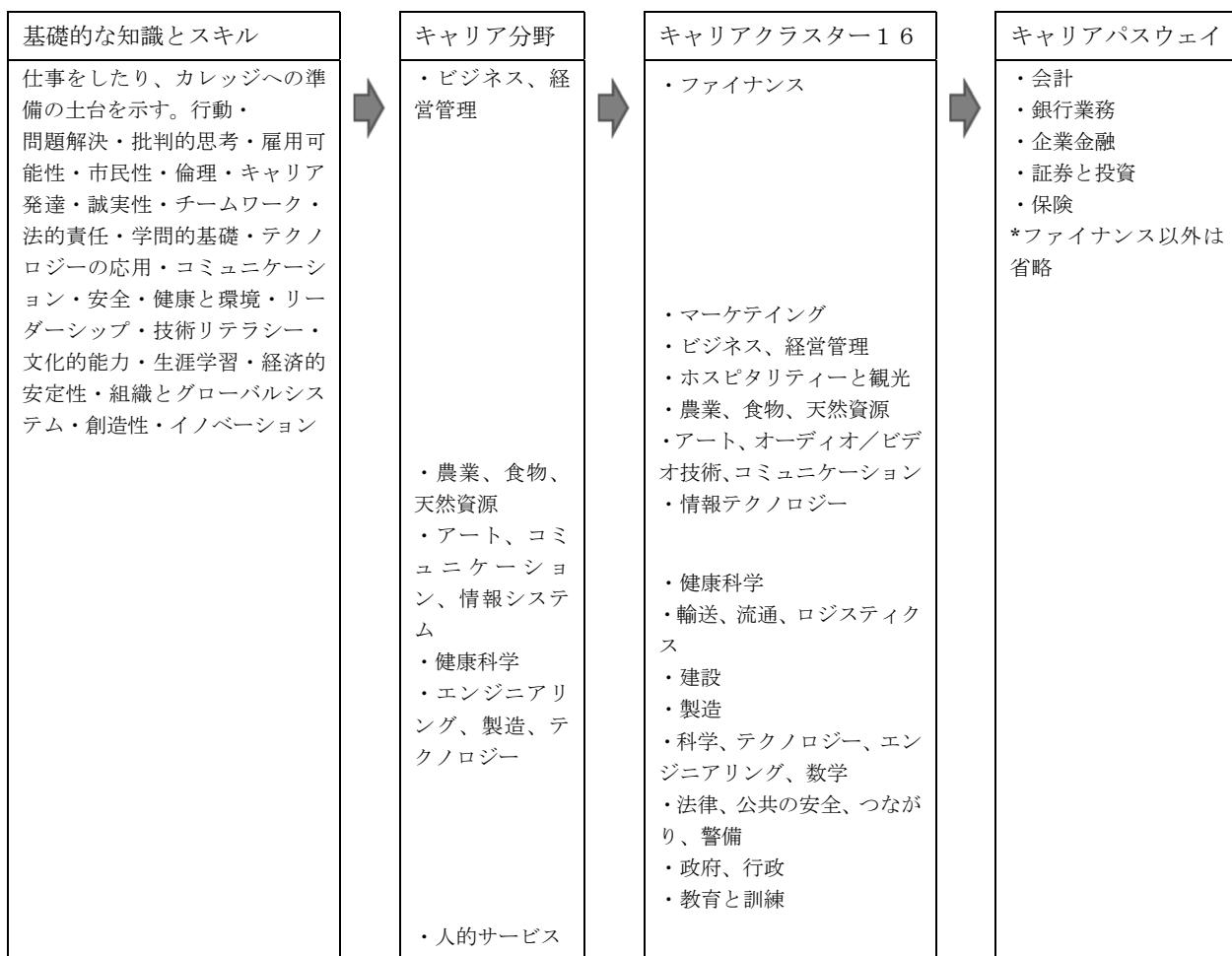
図表5 ファイナンスキャリアへの道(その2)

ファイナンスキャリアへの道			中等への道：ファイナンス			中等後のプログラム：会計										
			中等および中等後の単位とのコースの例示			(注)コース名と配列は学校によって異なる										
中等	7 8	英語I 代数学I		物理化学	社会科	美術	ビジネス基礎									
	9 10	英語II 幾何学		生物学	世界史	保険(.5) 体育(.5)	ファイナンス基礎	世界言語								
	11	英語III 代数学II		科学	米国史	財務会計	コーポレート ファイナンス	世界言語								
	12	英語IV 三角法 微積分学		物理学	米国政治学	マネジメント 原理	ファイナンス キャブストーン									
中等後	1学年 前期	英語	代数学	財務会計	ソフトウェアア プリケーション	ミクロ 経済学										
	1学年 後期	パブリックス ピーリング	ビジネス 統計学	管理会計入門	マクロ 経済学	コンピュータ 会計システム										
	2学年 前期	中級会計学I	原価計算	連邦税	ビジネス 入門	マーケティング マネジメント	自然/ 物理化学									
	2学年 後期	中級会計学II	管理会計 ファイナンス	監査	ビジネス法	会計選択科目	芸術および 人文科学選択科目									
	高等学校キャリア・テクニカルプログラムコース															
(実習問題をふくむ)中等後の単位修得のための高等学校コースおよびそれに対する中等後コース																
必須科目																
推奨選択科目																

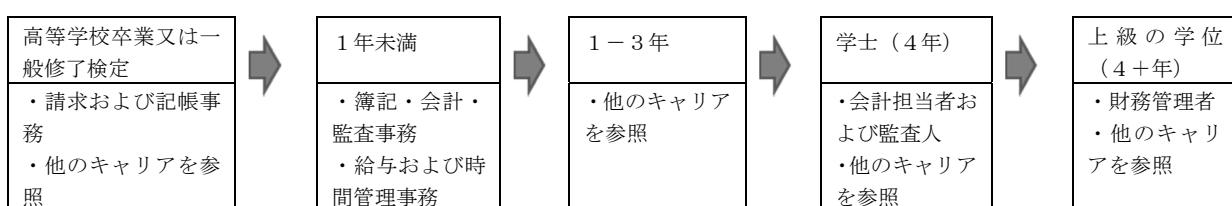
出所；図表4、5は下記より引用。

([http://education.ohio.gov/getattachment/Topics/Career-Tech/Career-Connections/Career-Pathways/Business-management\\_11-2014.pdf.aspx](http://education.ohio.gov/getattachment/Topics/Career-Tech/Career-Connections/Career-Pathways/Business-management_11-2014.pdf.aspx))

図表 6 Minnesota 州キャリア分野、クラスターおよびパスウェイ表



図表 7 Minnesota 州会計パスウェイ 職業に関連した他の進路・業務サポート・企業金融



出所；図表 6、7 は下記より筆者修正して引用

(<http://www.mnprogramsofstudy.org/mnpos/program-of-study.html>)

#### 4 全米ビジネス教育スタンダード（会計）

米国では、合衆国憲法修正第 10 条によって合衆国に委任されず、また州に対して禁止されていない権限は、各州または人民に留保されているので、公教育に関する権限は、州に委ねられている。そのため、カリキュラムは州ごとに作成されている。運用等については、

学校区ごとに異なる。しかし普通教科における各州共通のカリキュラムスタンダードを策定しようとする動きと呼応して<sup>6</sup>、1995年、全米ビジネス教育スタンダードが全米のビジネス教師の要請のもとに刊行された。思うにビジネスが各州内にとどまらず、OA化が進み仕事の内容が高度化、国際化し、その能力を統一的に評価する必要が生じたためと推測される。スタンダードを策定するにあたっては、前年度である1994年に、クリントン大統領が、全米教育目標として表明し成立した「2000年の目標 アメリカ教育法(The Goals 2000: Educate America Act, P.L. 103-227)」の影響が大きいと思われる。とりわけビジネス教育については、「2000年までに米国のすべての学校は、すべての生徒が、責任ある市民、学習の継続、そして米国の近代経済における生産的な雇用として準備ができるように、生徒の知性(minds)を十分に働かすよう学習することを保証する(The Goals 2000 sec. 201(3))」という教育目標が影響を与えている。また直接かつ具体的には、1991年のブッシュ大統領の主導のもとに教育に関する国家戦略が表明され公表された、「必要技能を達成するための長官委員会 (SCANS; The Secretary's Commission on Achieving Necessary Skills)」の報告書の影響が非常に大きいと思われる<sup>7</sup>。

全米ビジネス教育スタンダードは、そのSCANSの影響をうけ、職場は必ず変化し、明日の課題は、昨日のスキルを用いて述べることはできないとして、公私の利益のために有効な経済的意思決定ができる市民になる準備をさせるという目的で作成された。まず会計スタンダードを述べる前に、スタンダードの意図ないし目的を記述した全米ビジネス教育スタンダードについて述べることは重要である。なぜなら中等教育レベルでは「会計」はビジネス教育科目のコア科目として伝統的に位置づけられており、ビジネス教育の目標=会計教育の目標といつてもほぼ間違いないように思えるからである。そこでまず、全米ビジネス教育スタンダードから述べることにする。

ビジネス教育は、すべての生徒が対象であり、ビジネスについて(about)およびビジネスのための(for)教育である<sup>8</sup>。全米ビジネス教育スタンダードは、ビジネス科目を習得する生徒に教育上の強固な基礎を提供することを意図している。すなわち、特定のビジネス科目を修了して職に就くかどうかにかかわらず、生徒は経済システムに参加している。また生徒には、そのシステムがどのように機能しているかを学ぶ権利が付与されている。

最新の2013年(第4版)では、従来のように多くの項目を列挙しないで、ビジネス教育に

---

<sup>6</sup>1989年、数学教育のスタンダード『算数・数学カリキュラムと評価のスタンダード (Curriculum and Evaluation Standards for School Mathematics)』を全米数学教師協議会(The National Council of Teacher of Mathematics)が発表し、その後社会科(1994年)、地理(1994年)、歴史(1994年)、国語(1995年)、理科(1995年)と続いて発表している。

<sup>7</sup>The Secretary's Commission on Achieving Necessary Skills (SCANS) (1991) *What work requires of schools: A SCANS Report for America 2000*, Department of Labor, Washington, D. C., 島本前掲書、31-32頁。

<sup>8</sup> ビジネスのaboutとforについては、島本前掲書、197-206頁。

下記の 3 つの重点分野を組み入れることを指摘している<sup>9</sup>。

- (1) 基本的なビジネス分野(内容領域)—会計、ビジネス法、キャリア開発、コミュニケーション、経済、パーソナルファイナンス、企業家精神、情報テクノロジー、国際ビジネス、マネジメント、マーケティングの相互関係を認知し、より深く理解する。
- (2) 職場で成功するのに必要なテクニカル・スキルを高めるための(各ビジネスのコース領域に関連した)期待されるパフォーマンス、およびビジネスの回答を得るための道具としての機能を認識する。
- (3) 世界が今日の職場であることを認識することと批判的思考スキルは、グローバル経済にうまく対処したいワーカーに要求され、より高度な意思決定を行う場合に重要である。

なお、図表 8 に明記しているように、各年度の対象生徒は、すべての生徒である。望む人材については 1995 年版では明記されていないが、2001 年および 2007 年版は「ルネサンス的教養人 (Renaissance worker)」であるが、2013 年から「国際的に教養のある知的ワーカー (Globally literate knowledge worker)」へ、経済の急速な国際化に対応するために変更されている。また、2001 年以降日本でいう「総合実践」的な各科目を統合した科目 (Interrelationships of Business Functions) はなくなり Entrepreneurship で統合がなされているようである。また同年以降 Computation と International Business が追加されている。生徒の数的計算能力の低下と国際化に対応するためと思われる。数的計算 (会計科目もふくむ) については、全米数学教師協議会 (National Council of Teacher of Mathematics) との連携が見られる。

全米ビジネス教育スタンダードの全体的なイメージは図表 9 のように示されている<sup>10</sup>。ただし、2001 年以降は、外側の 2 つの円は、各科目内で述べるべき項目と考えられるので除かれている。同年以降カラー化され、掲示できるようにポスターサイズのものも作成されている。

図表 8 全米ビジネス教育スタンダード

	1995 年版 (初版)	2001 年版 (第 2 版)	2007 年版 (第 3 版)	2013 年版 (第 4 版)
対象生徒	すべての生徒	すべての生徒	すべての生徒	すべての生徒
望む人材	明記なし	ルネサンス的教養人 (Renaissance worker)	ルネサンス的教養人 (Renaissance worker)	国際的に教養のある知的ワーカー (Globally literate knowledge worker)

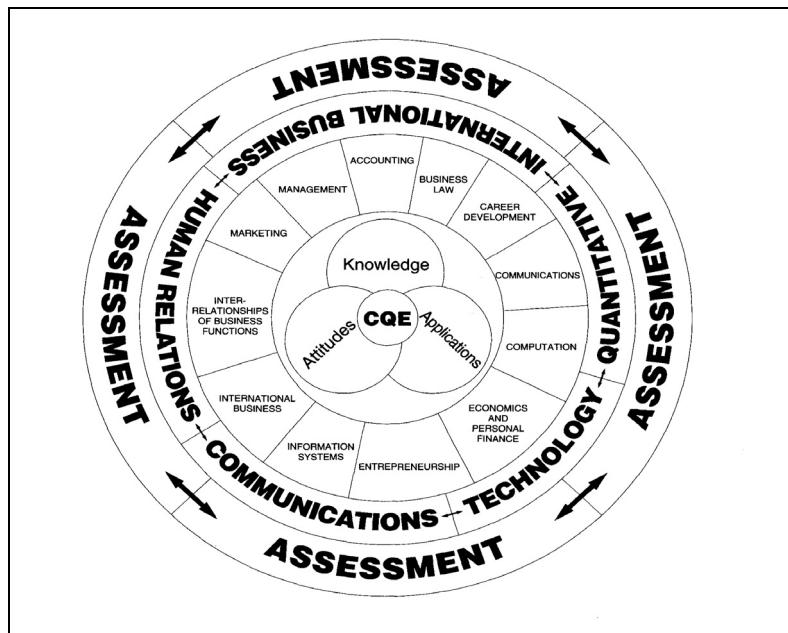
<sup>9</sup> NBEA (2013) *National Standards for Business Education, What America's Should Know Know And Be Able To Do In Business*, National Business Education Association., v.

<sup>10</sup> NBEA (1995) *National Standards for Business Education, What America's Should Know Know And Be Able To Do In Business*, National Business Education Association. , p.7.

具体的科目名	Accounting	Accounting	Accounting	Accounting
	Business Law	Business Law	Business Law	Business Law
	Career Development	Career Development	Career Development	Career Development
		Computation	Computation	Computation
	Communication	Communication	Communication	Communication
	Economic and Personal Finance	Economic and Personal Finance	Economic and Personal Finance	Economic and Personal Finance
	Entrepreneurship Education	Entrepreneurship	Entrepreneurship	Entrepreneurship
	Information Systems	Information Technology	Information Technology	Information Technology
		International Business	International Business	International Business
	Management	Management	Management	Management
	Marketing	Marketing	Marketing	Marketing
	Interrelationships of Business Functions			

出所：筆者作成

図表 9 全米ビジネス教育スタンダードの全体的なイメージ



出所：NBEA(1995) *National Standards for Business Education*, p.7.

## 5 会計科目のスタンダード

全米ビジネス教育スタンダードの一つである会計科目のスタンダードについて、会計教育の意義、学習スキル、補足説明を図表 10において整理している。

このスタンダードは、日本ではほとんど知られていないが、後に述べるように中等学校（高等学校）の会計教育に多大の影響を与えている。そこでその内容について以下紹介する。

まず、具体的な学習内容の目標については、達成基準(Achievement Standard)と期待されるパフォーマンス(Performance Expectations)に分けて考えている（図表 11 参照）。

ここで達成基準は生徒が達成すべきである、理解する内容 (understanding) とコンピテンシー (competency) を示している。生徒が知る必要があり、行うことができる（内容と目標）を意味している。期待されるパフォーマンスは、生徒が達成基準を満たすのに必要な知識およびスキルを示すために、できるようになっているべきことを示している<sup>11</sup>。

次に、スタンダードは発達段階アプローチを採用している。たとえば年齢の低い学習者に関心を持たせることから始まり、それに続く水準で高度なレベルへと漸進的に導いていく。この発達アプローチは各コンテンツの分野に含まれる番号方式(レベル 1・2・3・4)に反映されている。学校システムの学年レベルは、小学校[レベル 1]、ミドルスクール/下級ハイスクール [レベル 2]、中等学校（上級ハイスクール） [レベル 3]、中等後学校あるいはカレッジ[レベル 4]と異なっていることに留意することは重要である。このスタンダードで用いられている発達レベルは次のとおりである。

[レベル 1] 小学校(Grades K-6)

[レベル 2] ミドルスクール/下級ハイスクール (Grade 6-9)

[レベル 3] 中等学校（上級ハイスクール） (Grade 9-12)

[レベル 4] 2 年の中等後学校あるいはコミュニティ・カレッジないしテクニカル・カレッジ

もし教える内容が中等学校レベルないしそれより上級の場合、期待されるパフォーマンスは、より高等な発達レベル(たとえば 3-4 水準)として掲げられている。図表 11 からわかるように、会計科目は中等学校段階レベルから始め、中等後学校あるいはコミュニティ・カレッジないしテクニカル・カレッジへと継ぎ目なく (seamless) 行うことが発達アプローチをとった理由であると述べている。とりわけ発達アプローチについて、1995 年版の解説ビデオでこのことが強調されている<sup>12</sup>。またこのスタンダードにおける各レベルは、寄与した専門家と査読者チームの経験にもとづいている。発達レベルが特定できるように、期待されるパフォーマンスを割り当てている。しかし、スタンダードは、フレキシビリティーに利用可能であり、期待されるパフォーマンスは特定のコースに限定していない。

では中等学校レベルでの会計教師はどのようなことに留意すべきであろうか。中等学校

<sup>11</sup>NBEA (1995), op. cit., p.11., NBEA (2001) *National Standards for Business Education, What America's Should Know And Be Able To Do In Business*, National Business Education Association.,vii.

<sup>12</sup>NBEA (1997) *How To Put The National Standards for Business Education, To Work For You Nationally Televised Videoconference*, National Business Education Association, The Foundation for the Future of Business Education.

レベルでの会計教師は、学習は将来も続くという仮定をもって授業を行う。教師は中心人物(テクノロジコーディネーター、ピアコーチ、メディアスペシャリスト、チームティーチャーのように)として生徒を援助する。中学校教師とパートナーになることによって、会計教師はカリキュラムのなかにテクノロジーとキャリア認識を統合することが可能となる。いいかえると有能な消費者、市民、ワーカー、ビジネスリーダーになるのに必要なスキルを発達させることができるように生徒を導くことであり、生徒中心の環境での学習を援助することである。学習はカスタマイズされ、生徒は個人およびキャリアの利益に基づいたプロジェクトを選択する。生徒は、個人としてあるいはチームとして活動する場合であれ、非構造的な問題を解決するために幅広い範囲にわたりテクノロジーを用いる。それゆえ、教師は、生徒間の協力の必要性、生徒の自立と創造性を高める援助者となるべきと述べている<sup>13</sup>。会計教育においても最近言われている社会構成主義的な指導を重要視している。学習者としての生徒は、キャリア開発を続け、仕事にもとづくスキルを取り入れることによりビジネス経験を得ることができるようになる。

図表 10 により、会計教育の意義の説明を見てみると、スタンダードでは、2007 年から会計情報を理解し、解釈し、用いることができることの重要性が強調されている。また 2013 年から会計においても、コミュニケーション・スキル—書くと話す—とテクノロジーの利用が重要視されている。数年前より米国教育界では、聞く能力や書く能力を重要視し、その指導方法について議論やセミナー等が行われている。その反映と思われる。

図表 10

会計スタンダード<sup>14</sup>

2013 年版（第 4 版）	
会計教育の意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計はビジネスの言語であり、あらゆるビジネス活動に不可欠のものである。</li> <li>・基本的な会計概念、スキル、コンピテンシーの習得は十分なビジネス意思決定を行うのに不可欠である。学生が選ぶ学科や進路にかかわらず、会計は、ビジネスの専門家および有能な消費者を教育するための準備になる。</li> <li>・会計スタンダードは財務的意思決定を行うために会計情報を理解し、解釈し、用いることができる重要性を示している。とくにスタンダードは下記の能力に焦点をあてている。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務情報を読む、解釈する、分析する。</li> <li>・一般に認められた会計原則を適用し、会計システムがどのようにビジネス情報を提供するかを理解する。会計情報のさまざまな利用者を認識する。</li> <li>・会計情報を用いるビジネス環境の動的な性質を理解する。</li> <li>・ビジネスの要求を満たすコミュニケーション・スキル—書くと話す—とテクノロジーの利用はとくに重要である。会計専門家や会計関連キャリアだけでなくビジネスのすべてのキャリアにとって不可欠である。会計カリキュラムにコミュニケーションやテクノロジースキルを強調し、導入することによって教師は会計関連の学習成果を高め、またすべての生徒が就労する準備と就労に影響を与え、スキルとコンピテンシーを発達させることができる。</li> </ul> </li> </ul>
学習スキル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的および批判的思考</li> <li>・リスク分析</li> <li>・問題解決と意思決定</li> <li>・コミュニケーション</li> <li>・チームワークとリーダーシップ</li> <li>・テクノロジーを利活する能力</li> <li>・倫理上の責任を強調した法的および規制環境の認識</li> </ul>

<sup>13</sup>NBEA (2001) , op. cit., vii.

<sup>14</sup>NBEA (2013) , op. cit., p.1.

補足説明	会計スタンダードにおいて、ハイスクールおよび2年制のカレッジでの適切な知識やスキルを明確にする。ハイスクールの第2学年にふさわしい期待されるパフォーマンスは、アスターで示している。
------	--

出所；NBEA(2013)より筆者訳を図表にて整理している。

図表 11 全米ビジネス教育協会『会計スタンダード』<sup>15</sup>

2013年版（第5版）

## I 会計専門家

達成基準：会計担当者がビジネスや社会で果たす役割を説明する。

### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・会計専門家の現在および歴史的な規制環境を説明する
- ・会計専門家の主要な政策設定機関を知りその役割を説明する
- ・時事問題が会計専門家にどのように影響を与えていたかを説明する
- ・会計の倫理綱領の必要性と会計担当者に必要な倫理責任を説明する
- ・ビジネスと個人の意思決定過程において資源を配分するために、会計情報がどのように用いられているのかを説明する。

達成基準：会計専門家におけるキャリア機会を示す。

### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・生徒、専門の会計組織および団体の役割・サービス・使命を述べ説明する。
- ・会計専門家の名称と資格認定を述べ説明する。
- ・会計専門家におけるさまざまなキャリア、専門家の名称と資格認定の教育上の必要条件を説明する。
- ・会計専門家として成功するのに必要なスキルとコンピテンシーを説明する。
- ・会計の知識を必要とする会計専門家とキャリアのなかでの専門家の領域を述べる。

達成基準：会計専門家および/または会計に関連するキャリアにおいて成功するのに必要なスキルとコンピテンシーを説明する。

### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・スピーチをし、プレゼンテーションする。
- ・調査とその結果を文書でコミュニケーションを図る。
- ・ビジネス現場における倫理的・意思決定スキルと行為を述べる。
- ・分析的・批判的・意思決定スキルを適用する。
- ・情報テクノロジーを生産的に用いる。
- ・リーダーシップスキルを提示する。
- ・チームのなかで働く能力を行動で示す。

## II 財務報告

達成基準：有効なビジネスの意思決定を行うために年次報告書と財務諸表を用いる。

### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・財務報告入手するための情報源を識別する。
- ・財務情報の利用と利用者について述べる。
- ・年次報告書における項目とその目的を識別する。
- ・経営者と監査人の役割を説明する。
- ・年次報告書を作成し公表する。
- ・監査意見のタイプを識別し説明する。
- ・会計の役割と財務報告に関する規制機関を説明する。
- ・各財務諸表に提供された情報と各諸表が互いにどのように関係しているかを説明する。
- ・貸借対照表における資産、負債、持分間の関係を説明する。
- ・資産、負債、持分における分類を識別し説明する。
- ・損益計算書の異なる様式を識別する。
- ・損益計算書における分類を識別し相互(収益、費用、利益、損失)の関係を説明する。
- ・持分計算書を用いた所有構造の変動を述べる。
- ・会計の概念的フレームワークや一般に認められた会計原則を、財務諸表を作成するためのガイドや構造として、どのように、なぜ適用するのかを説明する。

<sup>15</sup>Ibid., pp.2-7.

- ・異なった会社所有の形態と各形態の長所と短所を説明する。
- ・異なった会社所有形態において財務諸表がどのように報告されるかを説明する。
- ・異なる種類のビジネス活動を識別する。
- ・異なる種類のビジネス活動が財務諸表にどのように反映されるかを説明する。

#### レベル 3\*-4 期待されるパフォーマンス

- ・キャッシュ・フロー計算書(営業、投資、財務)に報告されたビジネス活動を識別し、説明する。

#### レベル 4 期待されるパフォーマンス

- ・包括利益を定義し、営業活動との関係を述べる。
- ・開示要件が財務報告にどのように影響するかを説明する。

### III 財務分析

達成基準：会社の財政状態と経営成績を評価し、有効なビジネス意思決定を行うために財務諸表と情報を分析し解釈する。

#### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・財務諸表の分析から得られる情報について議論する。
- ・主な分析の領域(趨勢、収益性、流動性、資本構造)を認識し各分析から得られる情報を説明する。
- ・損益計算書と貸借対照表の水平的および垂直的分析を行う。
- ・財務比率(総利益率、営業利益、純利益、総資産利益率、売上回転率)を計算し解釈することによって収益性を評価する。
- ・財務比率(運転資本、流動比率、当座比率、現金比率、棚卸資産回転率、受取勘定回転率)を計算し分析することによって流動性と支払能力を評価する。
- ・借入と持分のファイナンスを比較対照する。そして財務諸表の影響を説明する。
- ・財務比率(借入比率、長期債務比率、負債持分比率、利息カバレッジ比率)を計算し分析することによって資本構造を評価する。
- ・産業の平均を調べ、財政状態、営業成績、収益性、流動性および資本構造を評価してそれらを説明する。
- ・情報テクノロジーを、財務分析を行うために用いる。
- ・財務諸表と財務比率を利用するための通常の方法を識別し説明する。
- ・財務諸表と財務比率の操作から生じる倫理的および法的合意を述べる。

#### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・ビジネス活動(営業、投資、財務)を分析するためにキャッシュ・フロー計算書を用いる。
- ・収益性と流動性を評価するために営業活動からのキャッシュ・フローを分析する。

### IV 会計原則

達成基準：一般に認められた会計原則(GAAP)を特定し述べる。GAAP の適用が財務取引の記録と財務諸表の作成にどのように影響を与えるかを説明する。

#### A 財務報告のための概念的フレームワーク

- ・会計の概念フレームワークと一般に認められた原則及び仮定について述べ説明する。
- ・US GAAP と IFRS のコンバージェンス・プロジェクトを議論し、FASB、SEC、IASB の役割について説明する。
- ・US GAAP と IFRS の間の主な相違点を説明する。
- ・資産、負債、持分、収益、費用、利得、損失を定義する。
- ・会計の発生基準と現金基準とを区別しそれぞれが財務諸表に与える影響を議論する。

#### B 資産

##### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・貸借対照表に報告されるべき受取勘定の価値を決定するために用いられる会計手法を説明し損益計算書に対する影響を述べる。
- ・貸倒引当金、償却、回収をふくむ受取勘定の取引を記録する。
- ・継続記録法と棚卸計算法との間の相違を説明する。
- ・商事および製造会社の棚卸資産の原価を決定し、適切な評価方法を適用する。
- ・棚卸資産のコストフロー仮定を識別説明し、貸借対照表と損益計算書に対する影響を説明する。
- ・資本的支出と収益的支出とを区別するための基準を説明する。
- ・土地、設備、備品、天然資源、無形固定資産の原価を決定する。
- ・原価配分の目的を説明する。
- ・減価償却、減耗償却、償却を識別し、計算し、記録する。そして財務諸表の影響を説明する。
- ・資産が販売され、処分され、陳腐化したとき財務諸表への影響を測定する。

#### レベル 4 期待されるパフォーマンス

- ・投資を説明するために用いられる手法や基準について述べる。そして財務諸表に対する影響を述べる。

#### C 負債

##### レベル 3 期待されるパフォーマンス

- ・支払勘定とその他の短期債務の取引を記録する。
- ・長期債務証券の当初の評価と財務諸表の影響を測定する。
- ・長期債務証券の取引を記録する。

##### レベル 3\*-4 期待されるパフォーマンス

- ・借入資金の原価を計算し、財務諸表への影響を決定する。

##### レベル 4 期待されるパフォーマンス

- ・繰延税金負債と退職給付のようなその他の長期債務として分類された負債を識別する。

#### D 持分

##### レベル 3 期待されるパフォーマンス

- ・営業成績、資本拠出、利益の分配がさまざまな種類の所有構造の持分にどのような影響を及ぼすかを説明する。
- ・異なった種類の株式を特定し述べる。そして異なった種類の株式得られる権利について説明する。
- ・持分に関連する取引を記録する。

##### レベル 3\*-4 期待されるパフォーマンス

- ・買収と会社所有株式の売却が財務諸表にどのように影響を及ぼすかを説明する。
- ・株式分割と株式配当とを区別しそれぞれが持分にどのように影響するかを説明する。

##### レベル 4 期待されるパフォーマンス

- ・その他の包括利益が持分にどのように影響を及ぼすかを説明する。

#### E 収益

##### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・収益認識を決定するために用いられる基準について述べる。
- ・収益関連取引を記録する。

#### F 費用

##### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・費用認識を決定するために用いられる基準について述べる。
- ・長期関連取引を記録する。

#### G 利得と損失

##### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・収益と利得とを区別する。
- ・費用と損失とを区別する。
- ・利得と損失から生じる取引を記録する。

#### V 会計プロセス

達成基準：財務諸表を作成するために会計サイクルにおける各段階を修了する。

##### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・会計システムの目的を説明する。
- ・仕訳帳と元帳の目的と、それらの関係を説明する。
- ・会計プロセスにおけるテクノロジーの影響を述べる。
- ・異なった種類の会計システムの長所、短所を特定し説明する。
- ・会計と簿記とを区別する。
- ・企業取引が会計等式にどのように影響を及ぼすかを述べ分析する。
- ・企業取引を記録するために複式の会計システムを採用し試算表を作成する。
- ・修正仕訳の必要性を説明し修正仕訳を記録する。
- ・異なったタイプのビジネス活動と所有構造の財務諸表を作成する。
- ・決算プロセス、財務諸表、整理後試算表の間の関係について述べる。

#### VI データの解釈と利用

達成基準：組織のパフォーマンスを評価するために計画とコントロールの原則を用いる、そして有効なビジネス意思決定を行うために層別解析と現在価値概念を適用する。

#### A 計画とコントロール

##### レベル 3-4 期待されるパフォーマンス

- ・資産を保全するために用いられる内部統制手続を特定し適用する、そして会計情報システムの誠実性インテグリティを高める。

- ・会計システムに適正な情報テクノロジーを、どのように適用するかを説明する。
- ・活動基準原価計算の方法となぜそれが用いられるのかを説明する。

**レベル 3\*-4 期待されるパフォーマンス**

- ・固定費、変動費、準変動費の原価態様を説明し比較する。
- ・営業計画に CVP と貢献利益分析を適用する。
- ・予定を立てるために予算を作成する。

**レベル 4 期待されるパフォーマンス**

- ・収益性を分析するために直接および全部原価概念を適用する。
- ・パフォーマンスを評価するために総合、変動予算を作成し利用する。
- ・標準原価計算と差異分析を適用することにより会社のパフォーマンスを評価する。
- ・原価、利益と投資センターを評価するために責任会計概念を適用する。
- ・製造会社に対して活動基準原価計算のための計画を展望する。

**B 意思決定**

**レベル 3\*-4 期待されるパフォーマンス**

- ・会計情報が経営の意思決定をどのように容易にするかを説明する。

**レベル 3\*-4 期待されるパフォーマンス**

- ・次の種類の意思決定を行うために差額分析を適用する。すなわち製品を製造するかあるいは購入するか、資産をリースするか購入するか、一つ部門を廃止するか、特別の注文に割引価格を適用するか、設備を替えるか修繕するか。

**レベル 4 期待されるパフォーマンス**

- ・資本(設備)投資機会を評価するために現在価値を提供する。

**VII コンプライアンス**

**A パーソナルファイナンス**

達成基準：税法や規制を適合するように個人所得税手続や要件を説明する。

**レベル 3-4 期待されるパフォーマンス**

- ・米国における税法の歴史と目的と税法が生じたプロセスを述べる。
- ・課税所得の構成を説明し所得税を計算する。
- ・個人所得税の税金申告書を作成する。
- ・課税所得を最小化するために戦略を立て、議論し適用する。
- ・節税と脱税とを区別する。

**B 財務報告**

達成目標：一般に認められた会計原則と所得税法とを区別する。

**レベル 3-4 期待されるパフォーマンス**

- ・財務報告のための所得と課税所得とはなぜ異なって計算されるかを説明する。

**レベル 3\*-4 期待されるパフォーマンス**

- ・純利益と課税所得における永久差異と一時差異を特定し説明する。

**レベル 4 期待されるパフォーマンス**

- ・純利益と課税所得における永久差異と一時差異を計算する。

**C 支払**

達成目標：給与支払に適切な会計実践を適用する。

**レベル 3-4 期待されるパフォーマンス**

- ・手取り額を計算。
- ・雇用者の給与支払を計算。
- ・給与支払報告書を作成。

出所；NBEA(2013) pp.2-7.より筆者訳。

## 6 米国高等学校会計教科書の特徴

米国の中等学校（高等学校）用の教科書として下記のものが有名である（最新のものを掲げている）。

- ・Gilbertson B.C., M. W. Lehman, D. H. Gentene (2014) *Century 21 Accounting General Journal Tenth Edition*, South-Western, Cengage Learning.

- Gilbertson B.C., W. Lehman, D. H. Gentene (2014) *Century 21 Accounting Multicolumn Journal Tenth Edition*. South-Western, Cengage Learning.
- Gilbertson B.C., M. W. Lehman, D. Passalacqua (2015) *Century 21 Accounting Advanced Tenth Edition*, South-Western, Cengage Learning.
- Guerrieri J.D., F. B. Harber , W. B. Hoyt, R.E. Turner (2012) *Glencoe Accounting, First-Year Course: Real-World Applications & Connections*, Glencoe/McGraw -Hill.

South-Western 社の Century 21 Accounting の前身は、1903 年に Baker が Tennessee business college で使用するための教科書『20th Century Bookkeeping and Office Practice』として刊行したものである。その後簿記会計教育者として有名な、Carlson, Forkner , Swanson, Boynton 等が執筆者として名を馳せつつ今日に至っている。100 年を祝して 2003 年には、記念の版が刊行されている。

Century シリーズに対して、Glencoe/McGraw-Hill 社から刊行されている Glencoe シリーズも有名である。Century シリーズの入門編は、単一仕訳帳を採用した版と多欄式仕訳帳を採用した版に区別して 2 冊出版されているのに対して、Glencoe シリーズは分かれて出版されていない。Glencoe シリーズ会計の教科書は後発であるので、Century シリーズの教科書を意識して、「倫理」「学校から職業へ」等の重要な点について教材用として小冊子を刊行するなどして特徴を出している。記述項目については、上記で述べた全米ビジネス教育スタンダードにほぼ準拠している<sup>16</sup>。時事的な話題や事例を設定することにより、簿記会計の内容を、どのようにして生徒に興味・関心を抱かせるかについて、教科書作成者の苦心が伺われる。改訂の年限も日本の学習指導要領より 4 年ないし 5 年はやく、会計の時事的な問題も教科書に反映されている。日本では、生徒の興味・関心を強調しておきながら、かかる時事的な話題への対応は教科書ではなくすべて教師任せである。なお、上記の中等学校（高等学校）の教科書名では、「会計（Accounting）」と表現されている。しかし、Bittner が「高等学校の会計コースは、基本的に簿記コースである<sup>17</sup>」と述べているように、日本の簿記教科書と複式記入の原理の基本的な内容は変わらないが、頁数、指導項目、記述方法、事例問題の有無等はかなり異なっている。日本と異なる点を以下にいくつか挙げると次のようになるであろう。

- ・頁数—日本のように教科書の頁数に制約はなく、約 800 頁あり大部である。予習時に読んでも理解できるように平易に記述されている。課題はインターネットからも入手できるようになっている。

---

<sup>16</sup>Glencoe シリーズは、2013 年以降刊行されていないので、Century シリーズを用いてスタンダードとの記述についての対比を行った。なお、Glencoe シリーズについては、手元にある 2007 年版の教科書および教師用版について該当年度のスタンダードと対比して調べたところ Century シリーズと同様にほぼ準拠していた。

<sup>17</sup>Bittner, J. (2002) “Revamping High School Accounting Course,” *The Business Education Forum*, Vol. 56, Feb., p. 32.

- ・導入法について—日本でも市販の教科書等でみられるが、すぐに個人会社の説明から入るのではなく個人生活の簿記から導入している。次に会計の専門用語を説明しながら進めていくのであるが、会計等式を中心に説明する等式アプローチが採用されている。日本では修正された貸借対照表アプローチを用いており非常に異なっている<sup>18</sup>。また日本と異なり、仕訳を中心に指導するというより、等式および勘定を中心に簿記の2面性を考えさせながら指導がなされている。ここ数年の米国高校会計教科書の特徴として、仕訳帳の章は別にして、仕訳形式での説明や演習が減ってきていることが特徴といえるであろう。ただし、仕訳形式を好む教師もいると思われるので、仕訳の演習問題が教師用資料で補足されている。
- ・補助簿の説明—日本では記帳係の養成を意識して補助簿の記入方法の説明や演習に授業時間を配分している。ここ数年の米国高校会計教科書では、売掛金元帳や買掛金元帳の説明を除けば、補助簿の記入方法の説明や演習に重きを置いていないようと思われる。このような単なる帳簿記入については、学力面で下位に位置する生徒対象の科目（たとえば「Stewart R.J., D. L. Stewart, H. Huffman(1994) *Financial Management and Recordkeeping*, Glencoe Macmillan/McGraw-Hill」）で指導がなされているようである。
- ・会計の役割とキャリア教育—キャリア教育を重視し、その中で会計に関連する職業だけでなく、社会における会計の役割について倫理教育も含めて導入段階から説明している。このことは、エンロン（Enron）やワールドコム（Worldcom）等の事件の影響と思われるが、2003年以降の会計スタンダードがそれまでのものと異なり、会計の役割の項目を最初に配列していることからも理解できるであろう。章のなかでの学習が進むにつれて、もしあなたが会計担当者だったらどうするかといった回答が一つでない課題を設定し、議論させる授業方法（チーム編成による授業等）ができるような教科書の編成が行われている。
- ・時事問題を取り込む—実際の会社の時事的な問題や法規等（たとえば企業改革法（Sarbanes-Oxley Act））を身近な学校生活に置きかえて考えさせる工夫が見られる。
- ・専門用語を理解させる—重要な簿記会計の基本的な専門用語を単なる理解にとどめることなく応用できる高次の目標を目指して指導している。たとえば、統制勘定の記述であれば簿記上の統制の意味だけでなく、その応用として社会生活で使用する統制の意味も理解できるように指導している。
- ・コンピュータの取り扱い—かつて米国ではコンピュータのみで簿記の授業は可能であり、手書きは入らないという意見もあった。しかし、専門用語を書けない生徒が生じ、現在は手書きの重要さ（書いて覚える重要性）を認識し、コンピュータはあくまで道具であり、手書きによる方法との併用が行われている。
- ・生徒の学力・能力に対応する授業—すべての生徒に対して一律に指導するのではなく、

---

<sup>18</sup>簿記の導入法については、島本(2015)、前掲書、55-80頁参照。

能力の劣っている生徒や高い生徒に対して授業計画や指導法で考慮する事項が教師用の書物で明記されている。

- ・ブロック・スケジューリング学習—他の教科・科目でも行われているが、簿記会計教育にもブロック・スケジューリング (block Scheduling) の例が教師用の資料に見受けられる。1日の1コマの授業を延長することにより、生徒・教師双方にとって学習や準備の時間が得られるという利点があるからであろう。
- ・評価の問題—単に簿記会計の知識の理解だけでなく、いろいろな角度から生徒評価を行うポートフォリオ評価が多く用いられており、その利用シートの例示が教師用の資料にみられる。2014年の会計教科書より SCANS にかえて「21世紀スキル<sup>19</sup>」が導入され、そこに記述されているスキルの到達度による評価がなされているようである。

## 7 おわりに

以上、米国職業教育（キャリア教育）の動向、全米ビジネス教育スタンダードを踏まえた後、米国中等学校会計教育の現状を、会計教育スタンダード、教科書の観点から述べた。

歴史的に見ると、1930年代以来、米国中等学校（高等学校）レベルの会計教育は幾度か曲がり角にきたと言われながらも、常に現実世界を直視しつつ、会計科目の存続をかけ、いろいろな変更（科目名の変更やコンピュータの導入等）がなされてきた。現在では、ネット世代の生徒の特徴を把握した指導法の研究や会計のPR活動が行われている。会計科目は選択科目であるので、とくにその科目選択につながるPR活動が重要視されている。ネットを十分に活用し、単にビデオや小冊子 (AICPA刊行(2001)の「Takin' Care of Business」) だけでなくゲーム感覚をとり入れるなどした教材開発や工夫に取り組み、会計リテラシーの重要性をいかに理解させるかが会計教師の使命の一つになっているようである。またこれから到来するであろう人工知能ロボット時代に対応すべく、最新の教授方法（アクティブラーニングや反転学習等）の導入や、指導項目のさらなる現代化を図ることにより、会計教育のアカデミック化へと少しずつ変更されつつあるように思われる。いいかえると記帳訓練(取引を記録し財務諸表を作成する)から数的思考訓練（批判的思考による問題解決）へと変更されようとしているのである。

また優秀な生徒をどのように会計の世界に引き込むかも中等学校レベルの会計教育の重要な課題となっている。人口統計学の研究が進み、米国では数年後に会計専門職の定員充足が、Baby Boomer 世代の退職により、少子化と相俟って、懸念されている。弁護士、医者等の他の専門職とのいわゆる人材獲得競争の時代に突入するとと言われている。そのような状況に対応するために会計専門職の団体や協会（特に AICPA や各州の CPA 協会）は、CPA などの会計専門家の社会における役割・貢献度や報酬等を含む職業人としてのやりがいをアピールしている。キャリア教育の一環として、生徒にそれらについての興味・関心

---

<sup>19</sup> 「21世紀スキル」についての簡単な紹介は、島本(2015)、前掲書、31-33頁参照。

を抱かせることにより、会計専門職に対するすそ野を拡大する方策に取り組んでいる。その具体的な方策の一つとして 2012 年、AAA と AICPA は、高等学校において他のアカデミック科目と同様に、AP(Advanced Placement) Accounting Course を高等学校に設け、大学入学後、大学の単位として認定する方策を提言している。現在はいくつかの州で試験的に行われている段階であるので本稿では取り上げていない<sup>20</sup>。

---

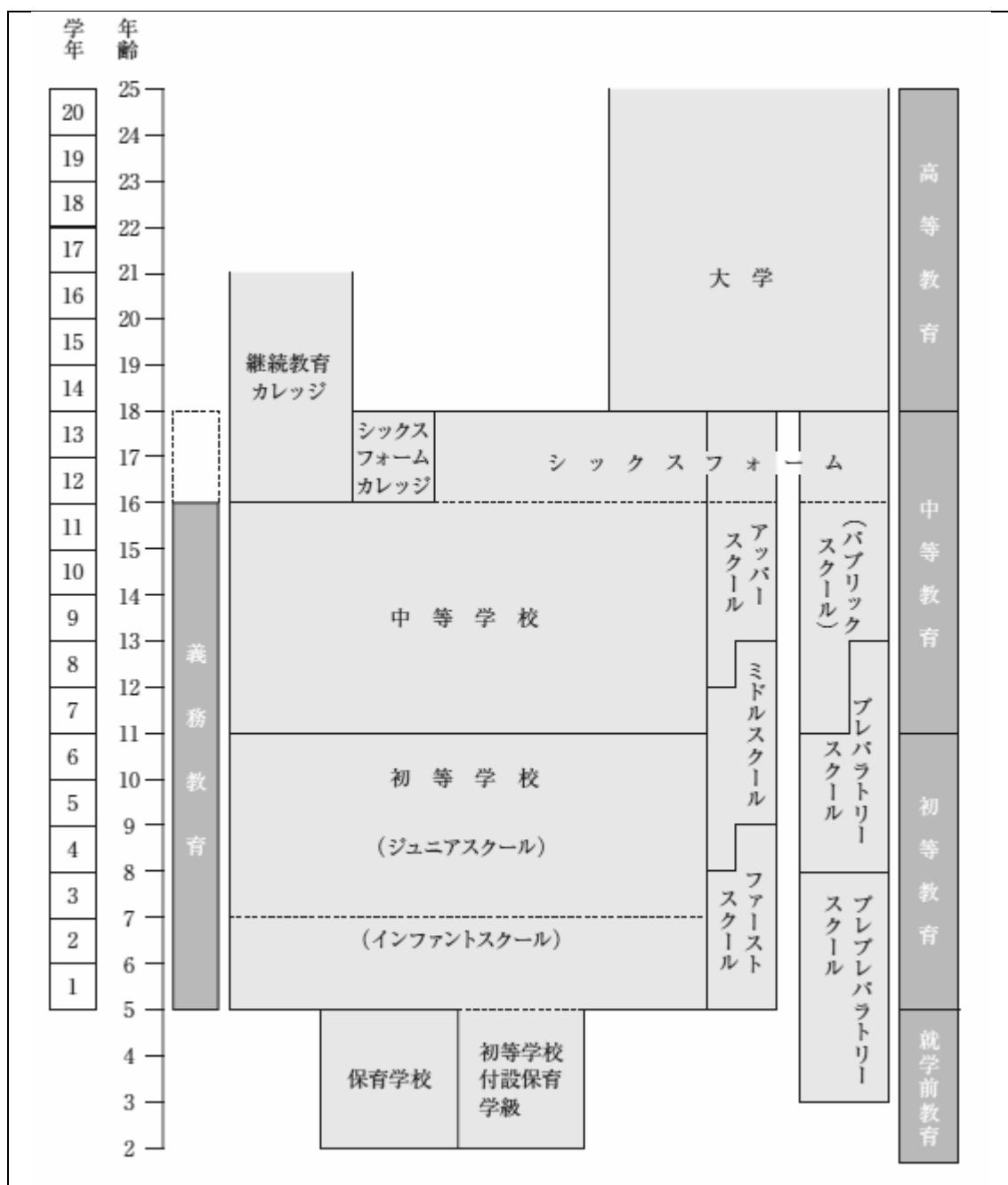
<sup>20</sup>会計の AP コースについては、Gregg M. and Behn B. K. (2011) “Pathways Commission : The Future of Accounting Education,” *The Business Education Form*, Dec.,pp.15—17.,島本(2015)、前掲書、49-50 頁参照。

## 第2節 イギリス

柴 健次

### 1 学校制度

図表1 イギリスの学校系統図<sup>1</sup>



<sup>1</sup>[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2017/10/02/1396864\\_007\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/10/02/1396864_007_1.pdf) (アクセス日: 2018年2月5日)

イギリスの義務教育は、5歳から16歳までの11年間である。このうち、初等教育は6年間にわたり初等学校で行われる。中等教育は、義務教育としては5年間、その後、中等学校に敷設されたシックスフォームとして2年間の合計7年間、中等学校で行われる。

特にこの義務教育の内容に関しては、教育内容を標準化させる目的から、日本の学習指導要領に匹敵すると考えられる、ナショナル・カリキュラム（カナ表記にとどめる）がある。ナショナル・カリキュラムは「初等学校及び中等学校において子どもたちが同じことを学べるようにした一組の教科と標準である」。

イギリスでは、初等学校最初の2年間をキーステージ1、続く4年間をキーステージ2、中等学校の最初の3年間をキーステージ3、続く2年間をキーステージ4と呼んでいる。

## 2 参照した資料等の範囲

本節の説明は以下の資料又はHPから得られた情報により記述している。

文部科学省『世界の学校体系』

イギリス政府HP(Gov.UK)のNational Curriculum

<https://www.gov.uk/government/collections/national-curriculum>

教育省の人・社会・健康・経済教育(PSHE教育)

<https://www.gov.uk/government/publications/personal-social-health-and-economic-education-pshe/personal-social-health-and-economic-pshe-education>

## 3 教育内容

### (1) 設置科目

ナショナル・カリキュラムによると、初等学校では、国語(English)、算数、理科、技術、歴史、地理、美術、音楽、体育、コンピュータが科目として設置される。中等学校では、国語(English)、数学、理科、歴史、地理、外国語、技術、美術、音楽、体育、市民(citizenship、日本の科目では「公民」)が科目として設置される。そのほか、11歳から性教育が義務付けられる。また学校は宗教教育を行うけれど両親がそのすべてまたは一部を子供に受けさせないこともできる。

これら設置科目の内容につき、会計と多少とも関連がある記述を探ると「数学」と「市民」にそれがある。

## (2) 数学の内容

ナショナル・カリキュラム「数学」によると、以下のような記述がみられる。

「学習の目的：

数学は、歴史において最も興味深い問題への解決策を提供しながら、何世紀にもわたり発展してきた創造的で、きわめて関連性の高い学問である。数学は、我々の日常の生活に欠かせないものであり、科学・技術・テクノロジーにとって重要であり、金融リテラシーや大多数の雇用形態にとっても必要なものである。それゆえ、高品質の数学教育は、世界を理解する基礎、数学的な理由づけの能力、数学の美と力の応用、そして、主題についての楽しみと好奇心を提供する。」

このように数学は我々の生活全般にわたり必要な科目であると記されている、引用部分では「金融リテラシー」という言葉が出てくるが、「会計リテラシー」と置き換えて文意は通じる。

## (3) 市民（公民）の内容

市民教育はステージ3及びステージ4で行われている。

「学習の目的：

高品質な市民教育は、生徒が社会に全面的にかつ積極的に役割を果たす心構えをするための知識、スキル、理解を提供する。特に市民教育は、生徒が民主主義や政府を鋭く認識し理解するために、又法律がどのように作られ守られるかについて教育するべきである。教えるにあたっては、生徒たちが政治的・社会的な問題を批判的に検討できるように、又証拠に基づき、討議し、理にかなった議論を展開できるようにしなければならない。そのことを通じて、生徒が社会において責任ある市民として行動し、彼らのお金を管理し、そして健全な財務的決定ができるように導くべきである。」

このように市民教育の重要性を説くのであるが、市民としての候補者である生徒に対して金銭的な管理と健全な財務的意思決定をも持たせるべきだと強調している点が注目に値する。

## (4) 人・社会・健康・経済教育（PSHE 教育）

教育省は重要な科目として「人・社会・健康・経済教育（PSHE 教育）」を挙げている。

PSHE 科目は法定科目ではないが、すべての生徒にとって重要だとしている。

PSHE 科目はいわば「総合学習」や「学校設置科目」のような科目であり、次期ナショナル・カリキュラムの序に同科目への期待と概略が記載されている。本来的には、PSHE 科目は教師が生徒の要求を汲み、多くの学科目を関連付けた、学校独自のプログラムを作れば良いのである。しかし、それまでの間、生徒がリスクについての健全な理解ができるように、また安全で情報に精通した意思決定をするのに必要な知識や技術を持て

るようPSHEプログラムを考えられることを教育省は期待している。また、学校はナショナル・カリキュラムの既存の法定科目に基づいて、また法定のガイダンスにあるドラッグ教育、性教育、体育・健康教育で示された既存の科目に基づいて、PSHE教育を通じて学校独自の基本カリキュラムを作ることが求められている。

このようなPSHE教育の構想においてもリスクと意思決定に関わるし効果が可能になるように生徒を誘導することが求められており、既存の科目を利用しての学校カリキュラムの作成を求めている。

日本の学習指導要領との厳密な比較は具体的な英国の学校のカリキュラムと対比してみないとわからないが、経済的意思決定を強調するイギリスの教育は日本の参考になる。

#### 4 教育の具体例

本節は訪問調査の結果ではないので、HP等から得られた情報のうち教育の本質に係る重要事項を指摘するにとどめている。

### 第3節 イタリア

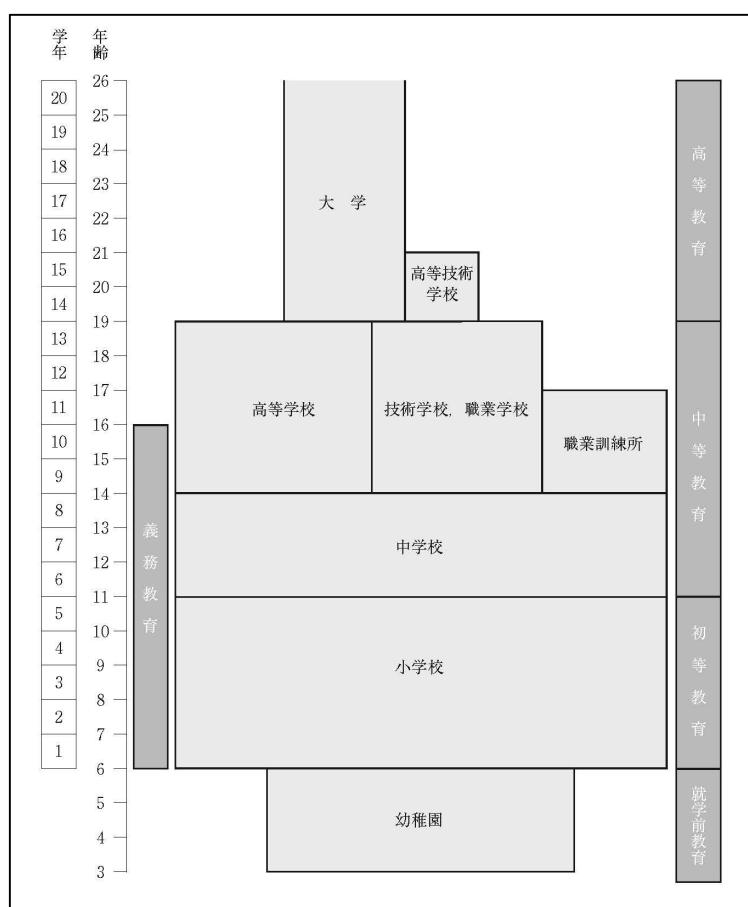
工藤栄一郎

#### 1 学校制度

本節は、イタリアの大学において、会計リテラシーに関する教育がどのように実践されているかを明らかすることを目的としている<sup>1</sup>。

図表1は、イタリアの学校系統を示したものである。

図表1 イタリアの学校系統図<sup>2</sup>



<sup>1</sup> 本節は、筆者が基盤研究(A)「会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究」(2013～2015年度、代表者・柴健次(関西大学教授))の研究分担者として実施した調査に基づいている。

<sup>2</sup> 図表1のイタリアの学校系統図は、文部科学省が調査した「世界の学校体系」からの引用である。[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm) (アクセス日 2017年11月10日)

イタリアの学校制度の概要であるが、就学前教育を別にすると、初等教育、中等教育、後期中等教育、それに高等教育の4段階に区分される。

初等教育は、日本の小学校に相当するがその修業年限は5年間である。最初の1年間と2年間+2年間の3つの期間から構成される。中等教育は、日本の中学校にあたり、初等教育の5年間とあわせた8ヶ年間を「第1教育サイクル (Primo ciclo scolastico)」と呼んでいる。卒業後、生徒が後期中等教育課程に進学しようとする場合には、国家試験に合格することが求められる。後期中等教育は、日本の高校および高専に相当する課程である。この後期中等教育課程以降の教育課程は「第2教育サイクル」(Secondo ciclo scolastico)と呼ばれる。州立職業専門学校 (Percorsi regionali di istruzione e formazione professionale)だけが、3年間あるいは4年間のコースを持つ課程であるが、普通高校 (Liceo)・技術専門学校 (Istruzione tecnica)・職業専門学校 (Istruzione professionale) は5年間の課程を有する。普通高校は、さらに、文系高校 (Liceo classico)、理系高校 (Liceo scientifico)、語学高校 (Liceo linguistico)、芸術高校 (Liceo artistico)、音楽舞踏高校 (Liceo musicale e coreutico)、人文科学高校 (Liceo delle scienze umane) の6つに細かく分類されている。技術専門学校は、9コースからなるテクノロジー分野と2コースからなる経済分野に分かれしており、職業専門学校は2コースを有する産業・手工業分野と4つのコースを持つサービス分野に分かれている。これら2つの専門学校の違いであるが、技術専門学校が大学などの接続教育を意識したカリキュラム内容であるのに対して、職業専門学校は、その名称のなかに *professionale* とあるように、より仕事に密着した実践的な教育内容を持った課程となっている。なお、州立職業専門学校とは、農業・機械・木工など21の分野にわたる専門資格を獲得しそして就労させることを目的とした教育機関である。

そして、大学などの高等教育課程であるが、大きく分けると、大学のほかに、専門技術の習得を目的とし全教育時間の約3割をインターンシップにあてている高等技術教育機関 (Istruzione e formazione tecnica superiore) (修業年限2年または1年) と、美術・ダンス・演劇・音楽などの芸術分野を3年間+2年間で学ぶ高等芸術音楽舞踏機関 (Alta formazione artistica, musicale e coreutica) がある。

イタリアの「大学」(Università)<sup>3</sup>は日本の大学に相当するが、その教育課程は、3年間からなる「第1サイクル」を修了すると学士号が与えられ、さらに「第2サイクル」として2年間の専門コースを修了すると専門学位が与えられるという構造になっている。しかし、これら高等教育における修学年限はあくまでも最短であって入学者のうち学位取得にまで到達するのは多数ではない。

---

<sup>3</sup> 以降、本文の文脈で、(イタリアの) 大学という場合は Università のことをいっている。

## 2 調査の目的と概要

本調査研究の目的は、特定の国ないしは地域において、会計教育がどのように展開し制度として確立してきたのかを知ることで、わが国の会計教育の特性を相対的に理解することである。ここでは、イタリアの大学等における会計教育の内容と方法についての調査結果を明らかにする。

イタリアの会計教育については、日本での先行研究も少なく、入手可能な資料も限られている。そのため、現地において、パイロット調査→本格的調査→フォローアップ調査のサイクルを繰り返し行うことが必要となった。また、資料収集の必要からも、複数回にわたって同一組織・同一人物からの調査協力を得ることとなった。

調査のために訪問した機関（ならびに個人）は以下のとおりである。

- ・ パルマ大学（アンドレア・チローニ教授）
- ・ サクロ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ校（マルコ・マリノーリ研究講師）
- ・ パルマ大学（ジュゼッペ・ガラッシ教授）
- ・ ボローニャ大学（ルカ・ザン教授）

パルマ大学およびサクロ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ校では、それぞれの大学・学部・コースにおける教育目標やカリキュラムについて調査を行った。サクロ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ校では、実際の授業風景の見学をすることができた。また、パルマ大学においては、イタリアにおける会計専門職のための会計教育プログラムについても聞き取り調査を行った。ボローニャ大学では、いわゆる「ボローニャ方式」と呼ばれる、ヨーロッパ統一施策の一環としてなされた、高等教育における質と水準の標準化を目的とした国際規格の誕生と背景および実効性について聞き取りを行った。

なお、調査はのべて3度におよび、1回目：2013年11月27日～11月30日、2回目：2014年2月3日～2月4日、そして3回目：2015年6月13日～15日であった。

## 3 イタリアの大学制度改革

イタリアでは、ベルルスコーニ政権時代に教育・大学・研究省（Ministro dell'Istruzione, Università e Ricerca）大臣であったマリアステラ・ジェルミニ（2008年5月から2011年11月まで在職）の施策により、大胆な教育改革が断行された。その背景にあるのは、イタリアは、ボローニャ大学に代表されるように、中世以来の長い伝統と誇りを持った近代的な大学発祥の地であるにもかかわらず、現在の世界のなかで評価されるような教育や研究の実績をあまり有していないことなどが挙げられる。つまり、グローバルな競争力が低いということである。具体的にいえば、世界の大学をランクづけする The Times Higher

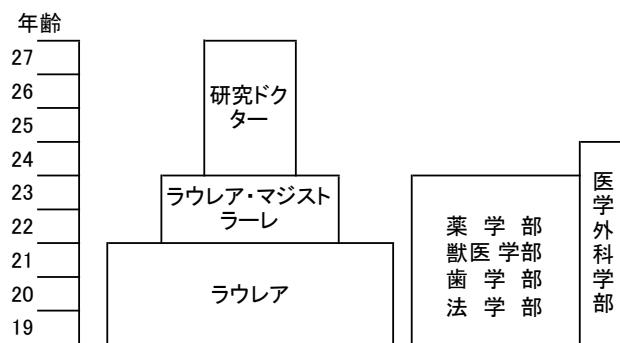
Education の 200 位以内にイタリアの大学が入ったことはなかった<sup>4</sup>。こうして、ジェルミニーニの主導によって、「大学の組織、大学職員およびその採用に関する規範ならびに大学制度の質および効率の向上のための政府への委任」という法律（通称「大学改革法」）が 2010 年 12 月 30 日に成立したのである。

さて、イタリアの大学であるが、基本的には国立大学が多く、2009–10 年度においては、60 校あまりが存在しており、「非国立大学」と正式には称される私立大学としては 25 校ほどが存在している。大学への入学には、国家によって認定される後期中等学校の修了資格（Diploma）が必要とされ<sup>5</sup>、これをもって大学入学資格であるマトゥリタ（Maturita'）とされる。大学への入学希望者は、原則として、このマトゥリタを有してさえいれば、どこの大學生・どこの学部にも登録し学習することができたが、大学進学率の向上とともに、この制度上の問題点が顕現化してきた。そこで現在では、ほとんどの医療系の大学や学部それにいくつかの人気大学・人気学部などは、独自の入学試験を実施するようになってきたという。

前記のとおり、イタリアの大学は長い伝統を持つ近代的大学の発祥としてのプライドを有し、いわゆるエリート養成という歴史的な目的を維持し、高度な研究が質の高い教育に直結するという、従来の古典的な大学らしい性質を強く帯びたものである。皮肉なことに、その結果、進学率の高度化による大学の「大衆化」にうまく対応できなかつたといわれている。そこでいよいよ危機感を強めた政府は、「革新的」な大臣によって、大学教育の改革を決行したというわけである。

現行のイタリアの大学の教育課程は以下のようになっている。

図表 2 イタリアの大学教育課程



<sup>4</sup> ちなみに、112 位にランクされている Scuola Normale Superiore di Pisa は、「ピサ国立大学」といわれることがあるが、厳密な意味では「大学」(Universita) ではなく、パリの高等師範をモデルとして建学された高等師範系の高等教育機関である。

<sup>5</sup> フランスのバカロレア、ドイツのアビトゥアに相当する。

現行のイタリアの大学では、「3 + 2 サイクル」と呼ばれる、全大学に共通の学習課程が適用される。日本にあてはめると、最初の3年間がいわゆる学部の学士課程に相当し、その後の2年間が大学院修士課程に相当する。最初の3年間（第1サイクル教育課程）は、第1レベルの学術学位（Diploma accademico di primo livello）課程である「ラウレア」（laurea）と呼ばれ、次の2年間（第2サイクル教育課程）は、第2レベルの学術学位（Diploma accademico di secondo livello）課程である「ラウレア・マジストラーレ」（laurea magistrare）と呼ばれる。この「3 + 2 サイクル」を総称して「学士及び修士課程」（Laurea magistrale a ciclo unico）という。

前記のように「ラウレア」3年間の学習課程<sup>6</sup>は日本の大学の学士課程に相当する。ここで必要な単位が取得できれば laurea（学士）が授与される。ラウレアの課程では、課程を修了して企業などに就職する学生もいるが、イタリアの大学の一定の割合の学生は、より専門的な学習をするために、「ラウレア・マジストラーレ」の2年間課程に進学する。この学習課程は日本の大学の修士課程に相当する。

なお、技術的専門性の高いいくつかの領域、たとえば、薬学（Farmacia）、薬学科学（Chimica e tecnologie farmaceutiche）、獣医学（Medicina veterinaria）、建築学（Architettura）、建築工学（Ingegneria edile-Architettura）、それに法学（Giurisprudenza）などでは、「3 + 2」ではなく、5年間一貫の教育課程が設定されている。さらに、医学・外科（Medicina e chirurgia）においては、その教育課程は6年間とされている。博士課程レベルは、Ph.D を授与する「研究ドクター」（dottorato di ricerca）の課程だけでなく、「博士号レベル」（Diploma di Perfezionamento）や「研究博士」（Dottorato di Ricerca）と称する学位を授与する高等教育機関も存在する。これらは3年～5年間の学修期間を設定している。

学部課程であるラウレアでの学習は、「ヨーロッパ・クレジット互換システム（ECTS）」と呼ばれるシステムとなっている。ラウレアの学位を取得するためには、全部で180、年間あたり60クレジットの単位取得が必要となるのである。専門学位である「ラウレア・マジストラーレ」を取得するには120クレジット以上が求められる。なお、1クレジットは、講義・試験・自学など、学習時間総数として25時間が基礎となっている。

#### 4 サクロ・クオーレ・カトリカ大学

##### （1）沿革と概要

---

<sup>6</sup> 2000/01年以前の旧課程の学生は学位を取得するには最低4年間の学習が必要であった。

本調査報告では2つのイタリアの大学について紹介する。1つめは、数の上では少数派の「非国立大学」であるサクロ・クオーレ・カトリカ大学 (Università Cattolica del Sacro Cuore)である。

同大学は、イタリアだけでなくヨーロッパにおいて、私立大学としては学生数・スタッフ数など、その規模においては最大級の教育研究機関であり、また、カトリック系の大学としては世界最大であるという。同大学は1921年にミラノで設立された。ミラノのメインキャンパスのほかに、ブレシア、ピアツェンツァ、クレモナ、ローマ、それにカンポバッソにキャンパスを持つ。学生総数は約4万人であり、教職員は4千人を超える。教育機関としては以下の12の学部 (Facoltà) と7つの研究大学院 (Alte Scuole) を有する総合大学である。

【学部】(開設年とキャンパス \*表記がないものはメインのミラノ・キャンパス)

- 芸術・哲学学部 (1923年開設)
- 法学部 (1923年開設)
- 言語科学・外国語学部 (1926年開設)
- 政治・社会科学学部 (1926年開設)
- 経済学部 (1947年開設)
- 教育学部 (1936年開設)
- 農学部 (1951年開設 : ピアツェンツァ・クレモナ・キャンパス)
- 薬学部 (1958年開設 : ローマ・キャンパス)
- 数学・物理学・自然科学学部 (1968年開設 : ブレシア・キャンパス)
- 経済法学部 (1990年開設 : ピアツェンツァ・クレモナ・キャンパス)
- 銀行・金融・保険科学部 (1990年開設)
- 心理学部 (1999年開設)

【大学院】

- 農学および食物経済学研究科 (1984)
- 経済学および国際関係学研究科 (1995)
- 心理学研究科 (2000)
- メディア・コミュニケーションおよびパフォーミング・アート研究科 (2002年)
- ビジネス学および社会学研究科 (2005)
- 環境学研究科 (2008)
- 健康経済学および健康経営学研究科 (2008)

## （2）ピアツエンツァ・キャンパス経済法学部におけるビジネス教育

調査のために訪問したピアツエンツァ・キャンパスは、経済法学部として 1990 年に開設された比較的新しい教育研究機関である。なお、ほぼ同じカリキュラムを持つ同学部のサテライトとして、クレモナにもキャンパスがある。

「3 + 2 サイクル」の前半を構成する 3 年間課程の学士レベルであるラウレエ・トリエンナーリ (Lauree triennali) (第 1 サイクル) では、「経営経済学」(Economia aziendale) と「銀行および金融市场の法学と経済学」(Diritto ed economia delle banche e dei mercanti finanziari) という、2 つの学科に相当するものに教育課程が分かれている。前者の「経営経済学」学科は、さらに、「経済および経営」(Economia e Management)、「マーケティング・マネジメント」(Marketing Management)、それに「国際経営」(Management Internazionale) 3 つのコースが用意されている。なお、同学部への入学に際しては独自の入学試験が課される。

「3 + 2」の後半部分を構成する修士課程に相当する 2 年間の教育課程 (第 2 サイクル) であるラウレエ・マジストリ (Lauree magistrali) は、「食品マーケティング学と商業戦略学」(Food Marketing e Strategic Commerciali) と「企業管理学」(Gestione d'azienda) の 2 つの領域が用意されている。

この学部の名称は経済法学部であり、経済学と法律学とともに教育する課程であるが、修了して授与される学位は、経営経済学士である。この学部の教育目標として、経済活動・生産活動のプロセスに関して高度な分析能力を持ち、様々な問題に戦略的に対処するために必要なスキルを持ち、多様で国際的な事業活動を管理するのに適切な能力を有する人材を育成することであるとされている。

予定されている卒業後の職業としては、起業家、会計専門職、監査人、コンサルタント、フィナンシャル・アナリスト、輸出入担当責任者、広報担当責任者、販売担当責任者、財務担当責任者、銀行員、店舗管理責任者、会計担当責任者、マーケティング管理者、人事担当責任者などが想定されている。

このように、サクロ・クオーレ・カトリカ大学ピアツエンツァ・キャンパスの経済法学部の教育は、広くビジネス教育を志向したものであるといえる。つまり、とくに、会計教育だけを重視したものではないということである。日本における商学部や経営学部あるいは経済学部と同じような性格のものと考えるといいだろう。

なお、同学部の学生数 (1 年次の入学者数) は約 250 人、教育スタッフは 60 人ほどである。

では、学士課程に相当する 3 ヶ年の教育課程の内容を示したシラバスを見ていこう。その場合、われわれの関心である会計リテラシー教育について親和性と重要性をもって最も

組み込んでいると思われる「経営経済学学科」のうちの「経済および経営」コースのプログラムを検討することにする<sup>7</sup>。

「経済および経営」のカリキュラムは、企業などの組織内で働く場合と専門職として働く場合の両方にとって有用な競争力と専門的能力を身につけるように組まれているという。

図表3 サクロ・クオーレ・カトリカ大学・経済法学部ピアツェンツァ・キャンパス  
第1サイクル教育課程におけるカリキュラム

第1年次開講科目 (58)		
コード	科目	クレジット数
71PC0	神学入門 : その問題と基礎の概要 (Introduzione alla Teologia e questioni di Teologia fondamentale)	
EF0053	経営経済学 (Economia Aziendale)	10
EA8195	会計と財務諸表分析 (Contabilità e analisi di bilancio)	10
EAA535	法律 (Istituzioni di diritto)	10
	私法 (Modulo 1 Istituzioni di diritto privato)	5
	公法 (Modulo 2 Istituzioni di diritto pubblico)	5
EA0684	数学 (Matematica)	13
	一般数学 (Modulo 1 Matematica generale)	8
	金融数学 (Modulo 2 Matematica finanziaria)	5
EAH223	ミクロ経済学の理論と政策 (Teorie e politiche microeconomiche)	10
	ミクロ経済学の理論 (Modulo 1 Teorie microeconomiche)	5
	ミクロ経済学の政策 (Modulo 2 Politiche microeconomiche)	5
EAA747	英語 (Lingua inglese)	5

第2年次開講科目 (50)		
コード	科目	クレジット数
72PC0	投機と教義学に関する諸問題 (Questioni di Teologia speculativa e dogmatica)	
EA0755	プログラミングとコントロール (Programmazione e controllo)	5
EAA775	商法と税法 (Istituzioni di diritto commerciale e tributario)	10
	商法 (Modulo 1 Diritto commerciale)	5
	税法 (Modulo 2 Diritto tributario)	5
EA5448	マクロ経済学 (Macroeconomia)	10

<sup>7</sup> すでに述べたように、経営経済学学科には「経済および経営」、「マーケティング・マネジメント」それに「国際経営」3つのコースが用意されている。

EAA749	ビジネス情報システム (Sistemi informativi aziendali)	5
EAB876	経営意思決定のための統計学 (Statistica per le decisioni aziendali)	12
	統計学 (Modulo 1 Statistica)	8
	経営統計学 (Modulo 2 Statistica aziendale)	4
EA0262	経営組織論 (Organizzazione aziendale)	5
EA9336	ビジネス英語 (Lingua inglese (Business English))	3
EA3087	資本予算 (Capital budgeting)	5
EA5710	マーケティング戦略 (Marketing strategico)	5

第3年次開講科目 (62)		
コード	科目	クレジット数
73PC0	道徳的な神学と実践 (Questioni di Teologia morale e pratica)	
EA0464	労働法 (Diritto del lavoro)	5
EAA772	商業金融機関の経済学 I (Economia degli intermediari e dei mercati finanziari I)	10
	金融機関の経済学 (Modulo 1 Istituzioni di economia degli intermediari finanziari)	5
	証券市場の経済学 (Modulo 2 Economia dei mercati mobiliari)	5
EAH229	経済政策 (産業政策とイノベーション) (Politica economica (Politiche industriali e per l'innovazione))	10
	応用経済学 (Modulo 1 Economia applicata)	5
	産業政策 (Modulo 2 Politiche industriali)	5
EA0797	経済社会学 (Sociologia economica)	5
EAG361	政府組織の経営学 (Management delle amministrazioni pubbliche)	5
EA0768	監査論 (Revisione aziendale)	5
EAA778	経営戦略論 (Strategia aziendale)	5
第2外国語を以下の3つから選択 (Seconda lingua a scelta tra)		
EA0664	フランス語 (Lingua Francese)	2
EA0671	スペイン語 (Lingua Spagnola)	2
EA0672	ドイツ語 (Lingua Tedesca)	2
	選択試験 (Esami a scelta)	10
	最終試験 (Prova finale)	5

3年間のこの課程を修了するには 180 クレジットの単位が必要とされるので、学生にとって、第2外国語の科目以外、原則としてすべての科目が必修である。つまり、提供されている科目は、この課程を修了するにあたって最大かつ最小の数であるということである。このあたりは現行の日本の大学とはずいぶんと異なるところである。

また、カトリック系の大学だけあって、毎学年の筆頭科目にキリスト教に関連する授業

が通年で設置されていることが特徴である。

では、会計リテラシーに関すると思われる年次配当・科目・必要とされる学習時間を抽出してみよう。

図表4 サクロ・クオーレ・カトリカ大学・経済法学部における会計関連科目

配当年次	科目名	学習時間
1	経営経済学	250
1	会計と財務諸表分析	250
2	プログラミングとコントロール	125
2	商法と税法	250
2	資本予算	125
3	監査論	125

ここで、「学習時間」として表示しているのは、1 クレジットあたりに必要とされる総学習時間で算出したものであり、それには、教室で提供される講義時間、自習時間、それに試験の時間が含まれている。実質的には、10 クレジット（総学習時間 250 時間）の科目の場合、教室での授業は週あたり 5 時間（週に 2~3 コマ）、これに「チュートリアル」と呼ばれる個別の質問時間（日本の大学で「オフィスアワー」と称されるものに相当）が週あたり 2 時間用意される。

会計に特化している科目は、1 年次配当の「会計と財務諸表分析」と 2 年次の「プログラミングとコントロール」、それに 3 年次の「監査論」だけのように見えるが、「商法と税法」（2 年次配当）では商法による会計規制と税務会計が、「資本予算」（2 年次配当）では管理会計に関する事項が教授される。2 年次の「プログラミングとコントロール」という講義名の内容は管理会計である。したがって、学部レベルの会計教育としては、財務会計・管理会計それに監査と、ひととおりを網羅している。

また、1 年次の第 1 セメスターに配置されている「経営経済学」（Economia Aziendale）はこの学部の最重要科目であり、広範囲にわたるビジネス教育の基礎知識が提供される。このなかに会計の基礎的な事項が含まれている。具体的には、2 コマから 3 コマほどの授業回数で、具体的な生産プロセスを素材として、複式簿記の仕組みを理解させようとしている。その内容を示すと以下のとおりである。

図表5 科目「経営経済学」における会計リテラシーに関連する項目

生産過程に対する経済一般的なコントロール	
・ 生産過程に対する技術的・経済的・財務的側面コントロール	
フローのコントロール ストックのコントロール	
・ 経済的利益のコントロール	
利益：その観念と特性 全体利益の計算 期間利益の計算	
・ 財務的コントロール	
・ 財産管理	

当然ではあるが、この短い授業時間に、複式簿記の原理についての詳細な説明や記帳練習などは含まれていない。しかし、ビジネス活動を会計的に認識する方法についてはコンパクトにうまく説明されていると評価できると思われる。

このように、サクレ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ・キャンパスの経済法学部の第1サイクル（学士課程）（ラウレエ・トレナーリ）における会計教育では、深く専門的な内容にまで踏み込んでいないことがわかった。公認会計士や税務業務に従事する会計専門職になるための教育は「3+2」の後半部分である修士課程ラウレエ・マジストリで行われている。そこで、第2サイクルの教育課程（修士課程に相当）の教育プログラムを見てみるとこととしよう。

この課程は、「経営学一般」（General Management）、「国際経営・法律および社会」（International management, legislation and society）、「会計専門職および税務専門職」（Libera professione e diritto tributario）それに「金融機関の経営」（Management degli intermediari finanziari）の4つのコースに分類される。これらのうち、会計を専門的に教える、「会計専門職および税務専門職」のコースのカリキュラムについて見ていく。

学位であるラウレア・マジストラーレを取得するには、2ヶ年の学修期間で120クレジットの単位取得が必要となる。

図表6 サクロ・クオーレ・カトリカ大学・経済法学部ピアツェンツァ・キャンパス

第2サイクル教育課程におけるカリキュラム

会計専門職養成コースのための授業科目		
第1学年 (57)		
コード	科目	クレジット数
74PC0	神学（セミナー形式）（Teologia (corso seminariale)）	
EZA751	財務分析と企業金融（Analisi finanziaria e finanza）	10

	d'impresa)	
	財務分析 (Modulo 1 Analisi finanziaria)	5
	コーポレート・ファイナンス (Modulo 2 Finanza d'impresa)	5
EZE390	法人税法 (Diritto tributario dell'impresa)	9
	会社の所得税 (Modulo 1 L'imposta sul reddito della società)	3
	付加価値税 (Modulo 2 L'imposta sul valore aggiunto)	3
	臨時活動の課税と企業グループ (Modulo 3 La fiscalità delle operazioni straordinarie e dei gruppi d'impresa)	3
EZA758	国際税務比較 (Diritto tributario internazionale comparato)	5
EZH233	商法および破産法 (Diritto commerciale e fallimentare)	11
	コーポレートガバナンスのシステム (Modulo 1 Sistemi di corporate governance)	6
	破産法と企業の危機管理 (Modulo 2 Diritto fallimentare e gestione della crisi di impresa)	5
EZB120	上級経済政策 (Politica economica avanzata)	12
	モジュール 1 (Modulo 1)	6
	モジュール 2 (Modulo 2)	6
EZH232	戦略的コントロールと特別経営 (Controllo strategico e operazioni straordinarie)	10
	特別経営 (Modulo 1 Operazioni straordinarie)	5
	戦略的マネジメント・コントロール (Modulo 2 Controllo strategico della gestione)	5
EZI485	商法および金融契約 (Diritto commerciale e dei contratti finanziari)	11
	コーポレート・ガバナンスのシステム (Modulo 1 Sistemi di corporate governance)	6
	金融契約法 (Modulo 2 Diritto dei contratti finanziari)	5
EZI486	商法と保険 (Diritto commerciale e delle assicurazioni)	11
	保険法 (Modulo I Diritto delle assicurazioni)	5
	コーポレート・ガバナンスのシステム (Modulo II Sistemi di corporate governance)	6
第2学年 (63)		
コード	科目	クレジット数
EZF002	連結財務諸表と国際会計基準 (Bilancio consolidato e principi contabili internazionali)	10
	連結財務諸表 (Modulo 1 Bilancio consolidato)	5
	国際会計基準 (Modulo 2 Principi contabili internazionali)	5
EZB060	経営意思決定のための定量的方法 (Metodi quantitativi per le decisioni aziendali)	6

EZH234	法定監査 (Revisione legale dei conti)	5
EZ1183	インターンシップ (Tirocinio)	7
	学位論文 (Tesi di laurea)	20
以下の語学科目から 10 クレジットを選択		
EZC574	ビジネス英語 (Lingua inglese (Business English II))	3
EZG631	上級ビジネス英語 (Advanced Business English II)	2
EZ0664	フランス語 (Lingua francese)	2
EZ0672	ドイツ語 (Lingua tedesca)	2
EZ0671	スペイン語 (Lingua spagnola)	2

「財務分析」、「連結財務諸表」、「国際会計」、「マネジメント・コントロール」、「連結課税」、「国際税務」など、会計領域の発展的・応用的な科目はこの課程に配置されている。

このように、サクレ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ・キャンパスの経済法学における会計リテラシーに関する教育は、「3 + 2」の教育課程の前半に位置する学士課程では入門的なレベルにとどまり、専門的なものは後半の修士課程レベルで行われていることがわかった。

## 5 パルマ大学

### (1) 沿革と概要

2つめの調査訪問先であるパルマ大学 (Università degli studi di Parma) は、イタリア最古の大学のひとつである。その淵源は西暦 962 年に皇帝の勅令によって作られた法律学校に遡るという。近代的な意味での「大学」に連なるものとしては、1117 年に設置された人文系の学術機関である。その後、13 世紀になって法学と医学の領域が加えられたが、1322 年に法王ヨハネ 22 世によって閉校された。その後 100 年ほどのあいだにわたって、再開校と再閉校がしばしば繰り返されたが、1502 年に大学となった。

現在は、学生数約 32,000 人、以下のような 18 の学部を擁する国立の総合大学となっている。ただしパルマ大学において、「学部」(Dipartimenti) とは、教育課程で区分した単位であり、教員の所属を研究領域で分類した「Facoltà」は別の概念となる。Facoltà は、「農学部」「建築学部」「芸術哲学学部」「経済学部」「工学部」「法学部」「数学・物理学・自然科学部」「薬学部」「薬局学部」「政治科学部」「心理学部」「医学・獣医学部」の 12 に区分されている。

## 【学部】

- 芸術・文学、歴史および社会科学学部
- 生理医学、生物工学およびトラスレーショナル科学学部
- 化学学部
- 土木、環境、土地管理エンジニアリングおよび建築学部
- 古典・近代言語・教育・哲学学部
- 臨床および実験医学部
- 経済学部
- 食品科学学部
- 工業工学部
- 情報工学部
- 法学部
- 生命科学部
- 数学およびコンピュータサイエンス学部
- ニューロサイエンス学部
- 薬学部
- 物理および地球科学部
- 医学・獣医学部
- 医学外科学部<sup>8</sup>

他のイタリアの大学と同様に、パルマ大学は一部の領域（医学・獣医学部など）をのぞいて、「3 + 2」の教育課程を置いている。前半の3年間（Laurea triennale）（第1サイクル）が、日本の学士課程に相当し、後半の2年間（Laurea magistrali）（第2サイクル）が修士課程に相当する。学士課程レベルでは36種類の学位を授与する教育プログラムを有し、修士課程レベルでは38種類の学位にあたる教育プログラムを提供している。

### （2）パルマ大学経済学部の教育内容

パルマ大学経済学部（Dipartimento di Economia）は、イタリア国内にある大学の経済学部50のうち第8位にランクされている。学生の6割以上は地元であるエミリア・ロマーニャ州以外の出身者で占められている。また、国際交流・国際教育にも力を入れていて、2010年からは、学士・修士両方の教育課程において完全に英語による授業科目も提供している。

#### ①第1サイクル教育課程（学士相当）における会計教育

パルマ大学経済学部は、他のイタリアの大学と同様に、「3 + 2」の教育課程を編成している。第1サイクルである3年課程は、その教育課程の名称を「経済学と経営学」（Economia

<sup>8</sup> 「医学外科学部」のみが Dipartimento ではなく、Facoltà di Medicina e Chirurgia というふうに構成されている。

e Management) (CLEM) という。この学部の教育課程の一般的な目標は、状況の異なる多様な分野において、組織経営に関する知識とスキルを提供することにある。

経済学部には、さらに 4 つの分野別コースが設置されている。それらは、「会計コース」(Economia Aziendale) (CLEA)、「ファイナンスコース」(Economia e Finanza) (CLEF)、「国際経済コース」(Economia dell'Internazionalizzazione) (CLEI)、それに「マーケティングコース」(Economia e Marketing) (CLEM) である。「会計コース」は、経営管理・組織・情報システムにとくに力点を置いて企業経理のスキルを持った専門家を育成することを目的としている。「ファイナンスコース」は、金融機関と証券市場で業務を行う企業はもちろんのこと、その他の経済主体においても同様に経営に役立つ財務管理のスキルを提供することを目的としている。「国際経済コース」は、多国籍企業など国際的な活動を行う組織内の仕事に就けるようなスキルと概念を提供することを目的としている。「マーケティングコース」は、公的組織および一般企業それに自由市場における機関がとるべき市場戦略を理解分析するのに必要なスキルを提供することを目的としている。つまり、この学部で教育を受け修了した学生は、多様な企業で責任あるポジションを保持することができたり、フリーランサーとして働くことができたり、あるいは国際的な組織でのポジションを得ることが可能になるとしている。

会計リテラシーの獲得とともに親和性があると思われる「会計コース」の修了者の進路としては、公認会計士などの専門職へのキャリア・パスが与えられ、あるいは、農業・製造業・銀行・保険会社などで、会計や財務や人事管理などの責任ある地位を得ることが可能である。

図表 7 にあげたのは、パルマ大学経済学部の学士課程にあたる 3 年間の第 1 サイクルのカリキュラムである。前記のとおり、同学部には 4 つの細分化されたコースがあるが、それらにすべてに共通する科目群がある。

図表 7 パルマ大学経済学部・第 1 サイクル教育課程のカリキュラム（学部共通）

科 目	選択必修	クレジット数	配当年次
コース共通科目			
私法の基礎 (Istituzioni di diritto privato)	必修	6	1
経営経済学 (Istituzioni di economia aziendale)	必修	9	1
一般数学 (Matematica generale)	必修	9	1
経済史 (Storia economica)	必修	9	1
政治経済学 1 (Istituzioni di economia)	選択	10	1

politica 1)			
農業経済学 (Economia dell'Azienda Agraria e Agroindustriale)	選択	9	1
農業経済学：演習 (Economia dell'Azienda Agraria e Agroindustriale- Idoneita')	選択	5	1
統計学 (Statistica)	選択	9	1
経済思想史 (Storia del Pensiero Economico)	選択	9	1
経済思想史：演習 (Storia del Pensiero Economico- Idoneita')	選択	5	1
生産管理 (Gestione della Produzione Industrale)	選択	9	1
生産管理：演習 (Gestione della Produzione Industrale- Idoneita')	選択	5	1
英語 (Inglese B1)	必修	3	1
インターナシップ (Tirocini Formativi e di Orientamento)	選択	3	1
スタートアップ 演習 (Laboratorio Co-operative StartUp)	選択	5	3
農産業マーケティング演習 (Laboratorio di Mercati Agricoli ed Agroindustriali)	選択	5	3
空間開発のための戦略とマーケティング演習 (Laboratorio di Strategie e Marketing per Lo Sviluppo Territoriale)	選択	5	3
食物安全のための経済学演習 (Laboratorio Economia della Food Safety)	選択	5	3
労働および組織管理の心理学演習 (Laboratorio Psicologia del Lavoro, delle Organizzazioni e del Management)	選択	5	3
グローバリゼーションの歴史演習 (Laboratorio: Storia della Globalizzazione)	選択	5	3
最終試験 (Prova finale)	必修	4	3
修了に必要なクレジット数			
会計コース		180	
ファイナンスコース		180	
マーケティングコース		180	
国際経営コース		180	

4つのコースの区別なく、学部全体の第1年次において「必修」とされている科目として、「私法の基礎」「経営経済学」「一般数学」「経済史」が置かれている。このなかで、会計教

育に関するものとしては、「経営経済学」が該当する。以下にそのシラバスを示す。

図表8 パルマ大学「経営経済学」のシラバス

配当年次 1年・第1セメスター・9クレジット・授業時間 63時間・自学時間 135時間	
この授業の目標と成果	
この科目で得られる知識	多様な種類の企業経営の管理に関して最も重要な内部・外部の問題を参照することで、企業評価モデルの基本的な知識を学生に提供することを目的とします。また、企業の財務業績とその報告プロセスの背後にある理由を分析します。
知識と理解の応用	企業分析を行うにあたって最も重要なモデルを適用できるようになるだけではなく、内部および外部への情報開示に関連する定量的方法を適用することができるようになります。また、財務諸表を理解するだけでなく、企業の財務報告に関連する主要な業績指標を分析することができるようになります。
判断	企業のダイナミクスについて論理的解釈ができるようになります。それは、継続的な学習にとって適合的な解釈モデルを身につけるようになることを意味します。
コミュニケーション・スキル	これらの問題を議論するために適切な専門用語を使用して、様々な関係者と効果的な方法で問題を解決する能力を身につけることができます。
学習スキル	正しい個人学習のアプローチと教室での演習を通じて学生を支援していきます。
この授業の内容	
この授業は2つのパートから構成されます。 最初の部分では次のトピックを取り上げます：様々なタイプの会社の特性、経済的環境企業と会社・市場・セクターのあいだの関係、会社の構造（制度的指示・テクニカルな構造・資産）、組織構造の概要、経済および財政の均衡、会計システム、企業財務諸表入門 後半の部分では以下のトピックをカバーします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利益計算の理論に適用される複式簿記の方法論</li> <li>・取引の分析</li> <li>・決算時における分析</li> <li>・財務諸表の作成</li> </ul>	

サクレ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ・キャンパス経済法学部と同じように、基礎的な会計リテラシーの教育は、1年次に配当された「経営経済学」の科目のなかで行われていることが明らかである。しかし、パルマ大学経済学部のほうが、カトリカ大学に比べて、よりいっそう会計に力点が置かれているのがわかる。科目に割り当てられたクレジット数（つまり学習時間総数）こそ若干少ないが、カトリカ大学の同科目で会計の内容に触れる授業コマ数が2~3であったのに対して、パルマ大学では総時間の半分以上を会計教育にあてている。また、この科目は学部全体における「必修科目」であるので、パルマ大学経済学部に入学した学生すべては、「経営経済学」の学習を通じて会計リテラシーを身に

つけることとなる。

では、2年次および3年次でのカリキュラムを見ていこう。ここからは、「会計コース」、「経済学とファイナンス」、「国際経済」、それに「経済学とマーケティング」という4つのコースにカリキュラムは分かれて、それぞれの教育特性を反映するものとなっている。

会計コースのカリキュラムは以下のとおりである。

図表9 パルマ大学経済学部「会計コース」のカリキュラム

会計コース (CLEA) のカリキュラム			
会計と財務諸表 (Contabilità e bilancio)	必修	6	2
商法 (Diritto commerciale)	必修	12	2
金融機関の経済学 (Economia degli intermediari finanziari)	必修	9	2
経済学と企業経営 (Economia e Gestione imprese)	必修	9	2
政治経済学2 (Istituzioni di economia politica 2)	必修	10	2
企業の社会的責任 (Responsabilità sociale delle imprese)	必修	9	2
経営経済学：上級コース (Economia aziendale – corso progredito)	必修	9	3
公開企業の経済学 (Economia delle aziende pubbliche)	必修	9	3
産業経済学 (Economia intermedia)	必修	7	3
地域経済とグローバリゼーション (Economie Regionali e Globalizzazione)		9	3
方法論と経営の定量的測定 (Metodologie e determinazioni quantitative d'azienda)	必修	9	3
管理会計 (Programmazione e controllo)	必修	9	3

明らかに会計関連科目とわかるのは、2年次配当の「会計と財務諸表」と3年次配当の「管理会計」の2科目である。まず、「会計と財務諸表」の授業内容について、シラバスを手がかりに見ていくこととする。この科目に与えられているクレジット数は6、すなわち、授業時間で42時間であるので、日本の大学の標準的な授業時間で換算すると、約30コマに相当することとなり、4単位分にあたる。

図表10 パルマ大学「会計と財務諸表」のシラバス

配当年次 2年・第2セメスター・6クレジット・授業時間 42時間・自学時間 90時間
この授業の目標と成果

この科目で得られる知識	財務報告に関する国家による規制と、財務報告を構成する諸要素の認識と測定に関連する最も重要なトピックの理論的および技術的な分析能力の開発を行っていきます。また、貸借対照表と損益計算書および注記事項に関する構造と内容を理解するようになります。最後に、所得税の決定についての規制を分析します。このようにして、会計情報や財務報告を決定するための基準を理解することができます。
知識と理解の応用	製造業と非金融サービス業の財務報告を作成および分析し、会社の所得税を計算することができるようになります。
判断	固定資産、金融商品、受取債権と支払債務、棚卸資産の測定問題を解決し、財務諸表のスキームを理解し、所得税の算定ができるようになります。
コミュニケーション・スキル	最高財務責任者、決算書全般に関する組織内外の監査人、財務報告と所得税に関する専門家に対するコミュニケーションが可能になります。
学習スキル	伝統的な授業形態、問題演習、セミナーなどで学ぶことで、この講義の内容は理解されそして専門家の水準に到達することができます。
<b>この授業の内容</b>	
この授業は以下の項目から構成されます。	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務報告の国際的な調和化</li> <li>2. 貢献報告の目的</li> <li>3. 貢献諸表の種類</li> <li>4. 有形資産・無形資産</li> <li>5. 金融商品</li> <li>6. 棚卸資産</li> <li>7. 受取債権、支払債務と引当金</li> <li>8. 所得税</li> </ol>	

シラバスによると、いわゆる財務会計の領域を主に扱っていることとなっている。財務報告の国際化から導入して、財務報告の目的と財務諸表の種類について述べたのちに、具体的な財務諸表項目の説明を行っている。具体的に、資産・負債が取り上げられているが、その認識と測定の過程で、収益の認識問題や費用配分の問題についてもふれているのだという。なお、財務報告の国際化から入ってはいるが、ここで取り扱う財務会計の基礎にあるのはイタリア国内における会計原則に基づいている。また、興味深いのは、財務会計だけでなく、この科目的なかで課税所得の算定まで取り扱っていることである。

つぎに、3年次に配当されている「管理会計」のシラバスを見てみよう。この科目の学習時間は「会計と財務諸表」の1.5倍の9クレジットが与えられている。日本の標準的な大学での授業時間に換算すると、40コマ以上に相当することとなり、単位数では6単位ほどになる。

図表 11 パルマ大学「管理会計」のシラバス

配当年次 3 年・第 2 セメスター・9 クレジット・授業時間 63 時間・自学時間 135 時間	
この授業の目標と成果	
この科目で得られる知識	管理会計システム、管理会計士に適用される経営倫理の基準、管理会計に関する主要な財務諸表、多様な原価計算手法・技法、管理会計に基づきづけられるビジネス上の意思決定のための伝統的および革新的な方法と規準に関する知識と理解が得られます。さらに、企業予測に適合的な企業資源計画システムについても、その多様な手法とテクニックを理解することができます。
知識と理解の応用	大企業と中小企業で用いられる計画と統制部門について、知識と理解を適用することができます。またビジネス・プランとプログラムを作成することができるようになるので、製品およびサービスの製造原価を計算する際に管理会計士を支援することもできるようになります。また、ERP と BI システムを通じた意思決定プロセスについても理解可能になります。
判断	リスクがあり不確実なビジネスの状況のなかで、原価計算を行い予算をたてそして計画を実践するための多様な方法についての事項と機会を判断評価することができます。また、様々な管理会計についての方法論と ICT を利用することから生じる経済的および財務的帰結の定義を通じてコントローラーを支援ないしは支持することが可能になります。
コミュニケーション・スキル	会計の世界で用いられる的確な専門用語でのコミュニケーションが図れるようになります。また、問題解決能力を向上させることができます。
学習スキル	この講義内容を理解することで、より上位の科目、具体的には、修士課程レベルの管理会計の理解が円滑になります。
この授業の内容	
管理会計は企業内部で構築される会計および財務の専門家の役割に力点を置いています。彼ら専門家は、組織の価値を創造する活動、すなわち、効率的な意思決定・計画・コントロールを支援する活動を企画し実行そして管理していきます。この授業は管理会計の基本的な論点をカバーして、会計情報を活用したビジネス・マネジメント・アプローチを紹介します。リスクと情報の非対称によって特徴づけられる市場と会社の状況の下でなされる、単一および複数の期間にわたる経営意思決定を検証していきます。またこの授業では、管理会計的、組織的（すなわち人的要素）、そして ICT（たとえば企業資源プランニングやビジネス・インテリジェンス、応用社会分析それにモバイル・ソリューションなど）についても言及していきます。大きく 2 つのタームに分けて講義をすすめていきます。最初の部分では、管理会計サイクル、管理会計的倫理、意思決定、原価分類、コスト・ビヘイビア、CVP 分析、ERP それに BI システムを論じていきます。後半では、予算、分散分析、資本予算、それにその他の管理会計ツールを講義していきます。	

「管理会計」は総学習時間が多い分、内容は広範囲にわたりそのレベルも高いことがわかる。管理会計の理論的な側面のみならず、計算技術、すなわち原価計算についても言及している。

さて、パルマ大学経済学部「会計コース」に配置されている会計関連科目として、もう

ひとつ、「上級経営経済学」についても見なければならない。学部全体に対して必修として置かれている「経営経済学」のなかに、会計リテラシーに関連する教育が含まれていたことを考慮すると、その上位科目であるこれについても検討する必要があるからである。そのシラバスは以下のとおりである。

図表 12 パルマ大学「上級経営経済学」のシラバス

配当年次 3 年・第 1 セメスター・9 クレジット・授業時間 63 時間・自学時間 135 時間	
この授業の目標と成果	
この科目で得られる知識	この科目では、上場および非上場企業にとって、多様な問題を解決する手法に言及しながら、企業評価・事業単位の評価・プロジェクトレベルの評価に関する論点を提示しそれを掘り下げることを目的としています。市場および組織内での評価モデルについて学習します。
知識と理解の応用	企業設立や事業の継続や事業譲渡あるいは買収など様々な目的のために、事業資本・単一の戦略単位・生産要素の経済的価値を決定することができるようになります。専門的なコンサルタントや事業協同者や株主などが承認している一般的な評価モデルを利用することができるようになります。さらに、評価プロセスに関して批判的に論点を議論することもできるようになります。
判断	この知識を持つことで、標準的でステレオタイプな原則から離れて、個々の現実の状況に応じて論理的な評価手続を適用することができるようになります。直面するであろうすべての事例に対して、専門家として対応できるだけでなく、たしかな経済的・会計的・倫理的な基礎を持った判断が可能となります。
コミュニケーション・スキル	問題の分析、その解決、最終的な評価報告書の作成などを行う際に、適切な専門用語を使用して多様な利用者に簡単に説明できるようになります。
この授業の内容	
1. 企業の成長、新たな価値、そして経済的倫理 2. 価値理論の歴史的な分析 3. 企業資本の経済的価値 4. 戦略的資本と企業価値決定：移転と獲得の仮説 4.1 直接法と間接法 4.2 損益的方法 4.3 財務的方法 4.4 財産法 4.5 混合法 5. 企業評価方式の特性 5.1 経済的資本とフローの一般価値 5.2 割引率 5.3 時間的次元 6. 無形資産の価値 7. 経済的付加価値（EVA） 8. 様々な産業の価値生産と収益性 9. 企業集団と持株会社の経済的資本の決定	

- |   |
|---|
| 10. コントロール・プレミアム、マイノリティ・ディスカウント、市場性がない株式評価に際しての割引 |
| 11. 総合評価の判断                                       |
| 12. 評価報告書   |
| 13. 一般事業会社、銀行、証券会社、保険会社のケーススタディ                   |

このシラバスの記述内容からわかるように、「上級経営経済学」は企業評価を主たるトピックとして取り扱っている。しかし、その教育内容を理解するには会計の知識が前提となるのは明らかである。つまり、「会計コース」の学生は、1年次の「経営経済学」、2年次の「会計と財務諸表」そして3年次の「管理会計」とあわせて、この「上級経営経済学」を学ぶことで、より高度な会計リテラシーを身につけることができると考えられているのである。

ところで、パルマ大学経済学部において、「会計コース」以外の他の3つのコースでは、会計リテラシーに関する教育はどのようになされているのであろうか。以下にそれぞれのコースのカリキュラムを示す。

図表 13 パルマ大学経済学部その他のコースのカリキュラム

ファイナンスコース (CLEF) のカリキュラム			
銀行経営 (1) (Gestione delle Banche)	必修	9	2
銀行経営 (2) (Gestione delle Banche)	必修	8	3
政治経済学 2 (Istituzioni di economia politica 2)	必修	10	2
ファイナンス数学 (Matematica finanziaria)	必修	6	2
金融機関の経済学 (Economia degli intermediary finanziari)	選択	9	2
会計と財務諸表 (Contabilità e bilancio)	選択必修	6	2
商法 (Diritto commerciale)	選択	12	2
経済学と企業経営 (Economia e gestione delle imprese)	選択必修	9	2
証券市場の経済学 (Economia del mercato mobiliare)	必修	9	3
コーポレート・バンキングとファイナンス (1) (Corporate banking and finance)	必修	10	3
コーポレート・バンキングとファイナンス (2) (Corporate banking and finance)	必修	9	3
公共経済学 (Economia pubblica)	選択必修	7	3
地域経済とグローバリゼーション (Economie Regionali e Globalizzazione)		9	3

上級マクロ経済学 (Macroeconomia avanzata)		8	3
証券市場のための計量的手法 (Metodi quantitativi per i mercati finanziari)		10	3
<b>マーケティングコース (CLEM) のカリキュラム</b>			
商法 (Diritto commerciale)	必修	12	2
会計と財務諸表 (Contabilità e bilancio)	必修	6	2
経済学と企業経営 (Economia e Gestione imprese)	必修	9	2
政治経済学 2 (Istituzioni di economia politica 2)	選択	10	2
ファイナンスの数学 (Matematica finanziaria)	必修	6	2
農業経済学 (Economia delle filiere agroalimentari)	選択必修	7	2
地域経済とグローバリゼーション (Economie Regionali e Globalizzazione)		9	3
マーケティングのためのデータ分析 (Analisi dei dati per il marketing)	必修	9	3
流通論 (Marketing distributivo)	必修	9	3
国際マーケティング論 (Marketing internazionale)	必修	9	3
マーケティング・オペレーション (Marketing operativo)	必修	9	3
戦略的マーケティング論 (Marketing strategico)		9	3
<b>国際経済コース (CLEI) のカリキュラム</b>			
国際的産業の経済学 (Economia 23ntermedia internazionale)	選択	6	2
会計と財務諸表 (Contabilità e bilancio)	選択	6	2
商法 (Diritto commerciale)	選択	12	2
金融機関の経済学 (Economia degli intermediari finanziari)	選択	9	2
経済学と企業経営 (Economia e gestione delle imprese)	選択	9	2
政治経済学 2 (Istituzioni di economia politica 2)	選択	10	2
ファイナンス数学 (Matematica finanziaria)	選択	6	2
グローバリゼーションの経済学 (Economia della globalizzazione)	選択必修	9	3
イタリア経済学 (Economia italiana)	選択必修	10	3

農産物ネットワークの経済学 (Economia dei network agroalimentari)	選択必修	9	3
ヨーロッパ統合の歴史 (Storia dell'integrazione europea)	選択必修	9	3
マーケティング・マネジメント (Marketing management)	選択必修	9	3

いずれのコースにおいても「会計と財務諸表」の科目が配置されている。しかし、選択／必修によって、その位置づけが若干異なる。「ファイナンスコース」は選択必修であり「国際経済コース」は選択、そして「マーケティングコース」では必修とされている。むしろ、ファイナンスの領域にとって会計知識はより親和性があると思われるが、「マーケティングコース」のカリキュラムでより重視されていることが興味深い。

## ② 第2サイクル教育課程（修士相当）における会計教育

パルマ大学経済学部の修了生のうち、約8割が、上位課程である Laurea magistrali に進学する。「3 + 2」の後半部分である修士課程は、「企業管理と経営コース」(Amministrazione e direzione aziendale)、「ファイナンスとリスク・マネジメントコース」(Finanza e risk management)、「国際経営と国際開発コース」(International business and development)、それに「マーケティングと商業戦略コース」(Trade marketing e strategie commerciali) の4つのコースが用意されている。これは、学士 Laurea triennale に開設されている4つのコースのそれぞれ上位教育課程にあたる。

ここでは、第1サイクルの「会計コース」の上位課程にあたる「企業管理と経営コース」のカリキュラムを見ていくことにする。

図表 14 パルマ大学経済学部・第2サイクル教育課程における  
「企業管理と経営コース」のカリキュラム

科 目	クレジット
1年次の配当科目 (58)	
ビジネス・プランニング (Business Planning)	8
上級労働法 (Diritto del Lavoro-ADA)	8
租税法実習 (Laboratorio di Diritto Tributario)	8
税法と国際税務の要素 (Diritto Tributario ed elementi di fiscalità internazionale)	8
非営利組織の経済学 (Economia dell'Aziende Non-Profit)	8
英語 (Inglese Livello B1+)	3
コーポレートガバナンスと監査 (Sistemi di governance e revisione aziendale)	12

上級管理会計 (Sistemi di programmazione e controllo di gestione)	6
国際会計 (Ragioneria internazionale)	9
産業集積地区と企業のネットワーク (Distretti industriali e reti d'impresa)	8
経営統計とデータ解析 (Statistica aziendale e analisi dei dati)	6
財務政策 (Gestione finanziaria delle imprese)	9
財務管理 (Finanziamenti d'Azienda)	8
<b>2年次の配当科目 (62)</b>	
商法 (上級コース) (Diritto commerciale (corso progredito))	9
競争と事業戦略 (Competitiveness and Business Strategy)	8
租税法実習モジュール 1 (Laboratorio di Diritto Tributario - MOD.1)	4
租税法実習モジュール 2 (Laboratorio di Diritto Tributario - MOD.2)	4
企業危機に関する実習 (Laboratorio sulla Gestione della Crisi di Impresa)	4
M&A に関する実習 (Laboratorio sulle Operazioni di Gestione Straordinaria)	4
経営史 (Storia delle imprese)	10
上場企業の計画・コントロール・会計 (Programmazione, controllo e bilancio nelle aziende pubbliche)	9
財務諸表に関する特殊問題 (Temi speciali di bilancio)	9
プログラミング (Programmazione, Controllo e Bilancio nelle Aziende Pubbliche)	9
最終試験 (Prova Finale)	14

第2サイクル課程の1年次には、「国際会計」と「上級管理会計」という会計関連科目が、2年次には「上場企業の計画・コントロール・会計」と「財務諸表に関する特殊問題」のあわせて4科目が配置されている。クレジット数でいようと33で講義時間は231時間に相当する。

また、全般的にいって、「企業管理と経営コース」の会計教育の主眼は、2年次の配当科目も含めて、税務関連にも同様にあるように思われる。1年次に配当されている税務関連の科目としては「租税法実習」「税法と国際税務の要素」の2科目が、2年次配当には「租税法実習」が2科目、あわせて、24クレジット（講義時間で168時間）があてられている。

なお、修士課程に相当する第2サイクル教育課程の修了要件は120クレジットの取得である。最後に14クレジット分の「試験」が配置されているが、これは修士論文とそれにつ

いての口頭試問である。

### ③ 会計専門職養成教育

パルマ大学経済学部の正規の教育課程「3 + 2」においては、公認会計士や税理士へのキャリアパスを意識した会計関連科目が置かれてはいるが、これら会計専門職へのキャリアパスと学部教育との関連性は明確ではない。

そこで、パルマ大学経済学部には、正規の教育課程と並行して、職業会計人を養成するための 1 年間の教育プログラムである「会計専門職学位教育のためのコース」(Corso di formazione per l'esercizio della professione di Dottore Commercialista ed Esperto Contabile) が用意されている。このコースは、同大学経済学部の学士課程または修士課程を修了し将来会計専門職を目指す学生に対して開かれている。これに加えて、登録後 5 年未満の公認会計士に対して、職業訓練の機会として、受講が認められている。

図表 15 パルマ大学経済学部「会計専門職学位教育コース」のカリキュラム

モジュール	授業時間
商法 (Diritto Commerciale)	32
企業危機法 (Diritto della Crisi d'impresa)	32
税法 (Diritto Tributario)	50
財務諸表 (Bilancio d'esercizio)	42
法定監査 (Revisione Legale)	20
合併と買収 (Operazioni di gestione straordinaria)	36

授業は、週に 2 日間、毎週月曜日と金曜日のそれぞれ 14:30～18:30 のあいだに行われる。教員は、一部の大学教員と、公認会計士や法律家などの多数の実務家である。

これはあくまで、会計専門職を目指す学生へ資格取得支援と、すでに資格は有しているが実務経験の浅い公認会計士等に対するリカレント教育のプログラムである。その内容は、当然ながら、実践的な色彩が濃いものとなっている。

### 参考文献

児玉善仁 (2011) 「イタリアにおける大学教授職の資格と任用」、東北大学『諸外国の大学教授職の資格制度に関する実態調査』、130-148 頁。

Trombetti, Anna L. e Alberto Stanchi (2010) *L'universita' italiana e L'europa*,

Rubbettuno.

## 第4節 ドイツ<sup>1</sup>

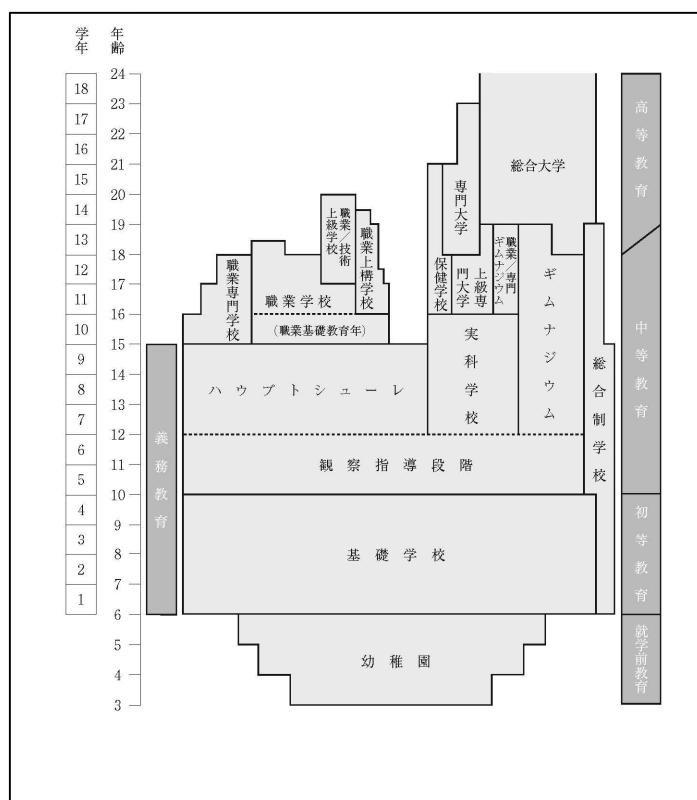
工藤栄一郎

### 1 学校制度

本節は、ドイツの大学において会計リテラシーに関する教育がどのように実践されているかを明らかにすることを目的としている。

図表1は、ドイツの学校系統を図示したものである。

図表1 ドイツの学校系統図<sup>2</sup>



まず、ドイツにおける初等教育課程であるが、こどもたちは、年齢が6歳に達すると、公立学校の場合、基礎学校(Grundschule)と呼ばれる学校に入学し、10歳までの4年間そ

<sup>1</sup> 本節は、筆者が、基盤研究（C）「会計導入教育の伝統形成と革新可能性に関する研究」（課題番号 15K03810 研究代表者・工藤栄一郎）において実施した調査に基づいている。

<sup>2</sup> 図表1のドイツの学校系統図は、文部科学省が調査した「世界の学校体系」からの引用である。[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm)（アクセス日：2018年2月4日）

ここで教育を受ける。通常 10 歳からはじまる初等教育の第 2 段階の課程から多様な選択肢が用意されている。ドイツでは、若年の頃から職業訓練を重視する教育が行われる。ハウプトシューレ（基幹学校）は、義務教育の延長として小学校高学年から中学校に相当する 6 年制教育を受ける。ここは職業訓練校的な性格の教育課程を有する組織である。卒業者には日本での中学校卒業に相当する資格が与えられる。実科学校は、ハウプトシューレと同様に、職業教育学校として位置づけられている教育課程で、修業期間は 6 年間である。ハウプトシューレと比べると、実務訓練だけでなく高等教育へ進学するための教育内容も含まれている。その結果、大学などへの進学を諦めていない者が進む場合が多い。

大学など高等教育への進学を希望するこどもたちが入学するのがギムナジウム (Gymnasium) である。ギムナジウムの生徒は、最終学年である第 12 学年のときに、アビトゥア (Abitur) と呼ばれる全国統一試験を受けることで卒業資格を得ると同時に、大学入学資格を得ることとなる。

アビトゥアをパスした生徒は、大学入学資格を取得することとなり、基本的にあらゆる種類の大学・高等教育機関への進学を認められる。しかし現実には、大学や学部の定員や志願者数の問題から、アビトゥアに合格してもすべての者が希望するところへ進学できるわけではなく、成績優秀者が優先される傾向があるという。また大学によっては、個別に試験を行うところもある。

ドイツには、400 ほどの大学が存在し、それらは大きく分けて、総合大学 (Hochschule) と、工科大学 (Technische Universität) などの「専門大学 (Fachhochschule)」の 2 種類がある<sup>3</sup>。

## 2 調査の目的と概要

本調査研究の目的は、特定の国ないし地域において、会計教育がどのように展開し制度として確立してきたのかを知ることで、わが国の会計教育の特性を相対的に理解するための基礎を提供することである。ここでは、ドイツの大学における会計教育の内容と方法についての調査結果を明らかにする。

調査のために訪問した大学と個人ならびに時期は以下のとおりである。

- ・ フリードリヒ・アレクサンダー大学 エアランゲン＝ニュルンベルク (Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg)
- ・ ウォルフラン・シェフラー (Wolfram Scheffler) 教授 (会計学関連講座長)

<sup>3</sup> 他に、芸術大学 (Kunsthochschule)、神学大学 (Theologische Hochschule)、教育大学 (Pädagogische Hochschule)、それに上級公務員を養成するための行政大学校 (Verwaltungsfachhochschule) がある。

- 2016年10月6~7日

### 3 ヨーロッパにおける大学制度改革

#### (1) ボローニャ・プロセス<sup>4</sup>

国家間における各種制度の差異をなくし、統一の努力を行ってきたヨーロッパでは、高等教育においても同趣旨のもとでの改革が行われた。大学など高等教育において認定される学位の質と水準を、国が違っても同等のものとして扱うことができるよう整備することを目的として、ヨーロッパ諸国間で実施された一連の行政会合および合意のことを「ボローニャ・プロセス」という。なお、名称は、この改革の提案がなされたボローニャ大学に由来する。その形成過程を時系列的に見ると、まず、1999年に29カ国の教育大臣によって「ボローニャ宣言」への調印が行われた。この宣言は次の6つの目標を含んでいた。

- ① 比較可能な学位制度の導入
- ② 学部と大学院の2段階システムの採用
- ③ 単位制度（European Credit Transfer Systems: ECTS）の採用
- ④ ヨーロッパ域内での学生・教員・研究者・行政官など人材の移動の促進
- ⑤ 質の保証に関する域内協力の推進
- ⑥ 高等教育におけるヨーロッパモデルの強化

その後、他の国も調印できるようになり、2010年現在、「ボローニャ・プロセス」には、47カ国が参加している。その結果、ヨーロッパにおいては標準化された高等教育のシステム（「ヨーロッパ高等教育圏」）が作り出されることとなったのである<sup>5</sup>。

#### (2) 学位システムの基本的なフレームワーク

高等教育に属する学位に関する基本的な枠組みとして、教育水準別に3つの段階が識別されている。高等教育機関で授与される学位は、学生が、何をどれくらい学び、理解し、そして何ができるようになったかを表象するものであるから、それに到達するまでの課程

---

<sup>4</sup> ボローニャ・プロセスについては、館（2010）や田中・森（2014）などを参照のこと。

<sup>5</sup> ボローニャ・プロセスの施行により、ヨーロッパ諸国はつぎのように再編されることとなる。すなわち、①他のヨーロッパ高等教育圏のある国から他の国に移動するのが容易になる、②ヨーロッパの高等教育がさらに魅力あるものになり、非ヨーロッパ諸国からもヨーロッパの大学などに入学するようになりさらには就業することにもなる、③ヨーロッパには広範で質が高く進んだ知識基盤が整備されることでヨーロッパにおける研究が発展し、安定して平和的で寛容なコミュニティとしてヨーロッパのさらなる発展が確実になる、さらには、④ヨーロッパの高等教育がアメリカのシステムの一部を取り入れたため、アメリカ合衆国とヨーロッパにおいて大規模な収斂が見られるようになる。

が細かく規定されている。そのためのシステムが「ヨーロッパ単位互換評価制度（ECTS）」である。ボローニャ・プロセスに参加する国の大学などは、すべて、この基本的枠組みに準拠して教育プログラムを編成している。

第1段階（「第1サイクル」と呼ばれる）は、日本でいうところの学士課程（学部教育）に相当する。修業年限は特に規定されていないが、一般には、3年～4年の在学で、180～240のECTSクレジット（単位に相当）を取得することで、学士の学位（*bachelor's degree*）が授与される。

第2段階（「第2サイクル」）が修士課程に相当し、1年～2年間の学修期間で、通常は90～120のECTSクレジットを取得することで、修士の学位（*master's degree*）が授与される。また、第3段階（「第3サイクル」）は博士課程に相当するが、ここにはECTSの単位による規定はない。一般には、3～5年ほどの期間が必要とされ、論文によって博士の学位（Ph.Dあるいは他の博士学位）が授与されることが多い。

なお、学士課程と修士課程における1学年は、60ECTSクレジット、1500-1800時間の学習時間に相当するものである。

ヨーロッパのいくつかの国において、とくに高等教育の長い伝統を有するヨーロッパ大陸の国々にとって、この変革は大きなものであったという。ボローニャ・プロセスに対応したのは、2008-09年度の時点においては、専門大学の学生の87%、総合大学の学生の56%であった（寺澤（2013））。

#### 4 フリードリヒ・アレクサンダー大学 エアランゲン＝ニュルンベルク

##### （1）沿革と概要

筆者が調査に訪れた、フリードリヒ・アレクサンダー大学 エアランゲン＝ニュルンベルク（以下、FAUニュルンベルク）は、バイエルン州では2番目の規模の大学であり、その名称が示すように、エアランゲンとニュルンベルクにそれぞれキャンパスを持つ公立の総合大学である。

この大学の起源は、フリードリヒ3世（フォン・ブランデンブルク＝バイロイト辺境伯 Margrave Friedrich von Brandenburg-Bayreuth）によって、1742年にバイロイトに設立されたFriedrichs-Universitätである。1743年にエアランゲンに移された。設立当初の学生数は200人足らずと小規模なものであったが、ヨーロッパの伝統的な大学と同様に、神学、法律、医学、哲学など古典的な学科目が教えられた。1769年に、カール・アレクサンダー（Karl Alexander）ブランデンブルク＝アンスバッハ辺境伯が大学の運営に加わり、著しい躍進をさせた。したがって、現在の大学の名称に彼ら2人の名前が冠されているのである。

1961 年に、1919 年設立のニュルンベルクにある経済社会科学大学 (Hochschule für Wirtschafts- und Sozialwissenschaften Nürnberg) が併合され、それ以降、エアランゲンとニュルンベルクの 2 つ都市に複数のキャンパスを持つようになったとともに、大学の名称も現在のように改められた。

その後、1966 年には工学部 (Technische Fakultät eingerichtet) が設置され、さらに 1972 年にはニュルンベルク教育大学 (Pädagogischen Hochschule Nürnberg.) が併合されて教育学部が設置された。

現在の FAU の教育機関は、以下のように編成されている。

### 【学部】

- 神学部 (Theologische Fakultät)
- 法学部 (Juristische Fakultät)
- 医学部 (Medizinische Fakultät)
- 哲学部 I (哲学・歴史学・社会科学) (Philosophische Fakultät I (Philosophie, Geschichte und Sozialwissenschaften))
- 哲学部 II (言語学・文学) (Philosophische Fakultät II (Sprach- und Literaturwissenschaften))
- 自然科学部 I (数学・物理学) (Naturwissenschaftliche Fakultät I (Mathematik und Physik))
- 自然科学部 II (生物学・化学・薬学) (Naturwissenschaftliche Fakultät II (Biologie, Chemie und Pharmazie))
- 自然科学部 III (地理学・地質学) (Naturwissenschaftliche Fakultät III (Geographie, Geologie, Mineralogie, Paläontologie))
- 経済社会学部 (Wirtschafts- und Sozialwissenschaftliche Fakultät)
- 工学部 (Technische Fakultät)
- 教育学部 (Erziehungswissenschaftliche Fakultät)

これらの学部のうち、経済社会学部と教育学部以外はすべてエアランゲンにキャンパスを持ち、経済社会学部はニュルンベルクの旧市街に、教育学部はニュルンベルク野別の場所にそれぞれキャンパスを有している。

2016 年時点において、学生数は約 4 万人、職員数 6 千人超、うち教授（正教授） 576 名である。

## (2) 経済社会学部の構成と教育

FAU 経済社会学部<sup>6</sup>は、法律学科（Fachbereich Rechtswissenschaft）と経済学科（Fachbereich Wirtschaftswissenschaften）<sup>7</sup>の2学科からなる。会計教育に関連するのは、もちろん、経済学科である。経済学科の学生数は6千人あまり、正教授のポストに就く者は35名<sup>8</sup>である。

経済学科は、さらに8つの講座（Institut）に分類されている。

- 労働市場と社会経済学講座（Institut für Arbeitsmarkt und Sozialökonomik (IAS)）
- ファイナンス・監査・管理・租税講座（Institut für Finance, Auditing, Controlling, Taxation (FACT)）
- 国際ビジネスおよびグローバリゼーション講座（Institut für Globalisierung und Internationale Unternehmensführung (IBUG)）
- 経営学講座（Institut für Management (IFM)）
- マーケティング講座（Institut für Marketing (IFMA)）
- 経済学講座（Institut für Wirtschaftsforschung (IWF)）
- 情報システム講座（Institut für Wirtschaftsinformatik (WIN)）
- ビジネス教育講座（Institut für Wirtschaftspädagogik (IWP)）

会計学を教えるのは「ファイナンス・監査・管理・租税講座 (FACT)」であり、そのスタッフ構成は以下のとおりである。

正教授	
金融論・銀行論	Hendrik Scholz
管理会計論	Thomas M. Fischer
監査論	Klaus Henselmann
租税論	Wolfram Scheffler
保険論・リスクマネジメント論	Nadine Gatzert

<sup>6</sup> ちなみに、ドイツ語表記を和訳すると経済社会学部となるが、同学部による英語表記は Faculty of Business, Economics, and Law である。

<sup>7</sup> 経済学科の英語表記は、School of Business and Economics である。

<sup>8</sup> 法律学科と合わせてであるが、経済社会学部の総学生数は約1万人、正教授を含めた教育スタッフ数は450人ほどである。

税法・公法	Roland Ismer
企業法	Jochen Hoffmann
兼任正教授	
経営経済学	Martina Steul-Fischer
財政学	Thiess Büttner
准教授	
データ解析論	Elisabeth Scherr

経済学科が独自に提供する学士の学位プログラム<sup>9</sup>は、経済学（Bachelorstudiengang Wirtschaftswissenschaften）、情報システム学（Bachelorstudiengang Wirtschaftsinformatik）、国際ビジネス学（Bachelorstudiengang International Business Studies）、そして社会経済学（Bachelorstudiengang Sozialökonomik）の4種類であり、中にはさらに細かい専攻で分けられているものもある。

たとえば、経済学の学士は、経営経済学（BWL）を中心としたもの、経済学（VWL）を中心としたもの、情報経済学（WI）を中心としたもの、ビジネス教育学を中心としたもの（WiPäd）などに分けられている。

### （3）会計教育の内容

ここでは、会計教育にもっとも親和性のある経営経済学を中心とした経済学士課程のカリキュラムを紹介しよう。

経営経済学（BWL）を中心とした絏済学士課程のカリキュラム (2015/16年入学者用)	
	ECTS
必修科目	85
概論：企業の世界	15
ビジネスゲーム	(5)
企業、市場、国民経済	(5)
起業家と企業	(5)

---

<sup>9</sup> この他に、法律学科と合同で提供するプログラムとして、企業法学、工学部との共同プログラムとして、産業エンジニアリング・マネジメント学と国際生産マネジメント学それに職業学校教育工学がある。

経済学の方法論と基礎	30
簿記	(5)
IT と e ビジネス	(5)
数学：解析と線形代数	(5)
数学：金融数学	(5)
統計学	(10)
経営経済学：企業とその経営	15
市場	(5)
財務会計	(5)
生産、物流、調達	(5)
経済学：企業とその環境	15
マクロ経済学	(5)
ミクロ経済学	(5)
経済と国家	(5)
法律	10
公法および民法の基礎	(5)
企業法	(5)
重要な資格関連科目	15
語学	(5)
実践的経済シミュレーション演習（コンピュータによる演習）	(5)
その他主要な資格関連科目	(5)
経営経済学のコア科目	20
原価計算と管理会計	(5)
国際ビジネスマネジメント	(5)
投資とファイナンス	(5)
統合管理	(5)
その他の科目	60
5ECTS クレジットの科目 9つを選択（うち 5 科目は経営経済学関連の科目であること）	(45)
学位論文（ゼミナールを含む）	(15)

ここからわかるように、会計領域の科目は3つしかない。「簿記 (Buchführung)」と「財務会計論 (Jahresabschluss)」それに「管理会計論 (Kostenrechnung und Controlling)」である。「簿記」は、経営経済学を中心とした講座だけでなく、すべての経済学科の学生にとって必修として位置づけられているが、「財務会計論」は経営経済学講座の学生だけの必修であり、「管理会計論」はこの講座の学生に対しても選択科目として位置づけられているだけである。

そもそも、会計学教育を中心に位置づけた経営経済学講座においても、簿記、財務会計、管理会計といった基礎的な科目しか置かれておらず、日本の多くの大学の会計学教育に用意されている豊富な内容と比較すると、シンプルに見える。

以下、これら3つの会計科目について、そのシラバス（2016年度版）<sup>10</sup>を紹介することとする。

科目名	簿記	5 ECTS
担当者	複数担当	
科目責任者	Scheffler 教授	
内容	様々な企業取引の分類（プロセス指向アプローチ） <ul style="list-style-type: none"> <li>- 会計責任、財産目録、貸借対照表</li> <li>- 損益中立的取引、持分勘定、私勘定</li> <li>- 商品売買取引：消費税</li> <li>- 製造業</li> <li>- サービス業</li> <li>- 人件費</li> <li>- 投資：不動産と自家建設</li> <li>- 財務：自己金融、借入、リース</li> <li>- 金融収益</li> <li>- 管理</li> <li>- 収益費用の見越しと繰延べ</li> <li>- 減価償却、債権の評価（貸倒の見積もり）、簿記から会計へ</li> <li>- 利益処分</li> </ul>	
学習の目標と到達点	この科目では、複式簿記の基本原理を理解し、企業取引の記録	

<sup>10</sup> シラバスは、FAU 経済社会学部・経済学科が発行する Wirtschaftswissenschaften, Sozialökonomik, International Business Studies, Wirtschaftsinformatik Modulhandbuch – Wintersemester 2016/2017 によっている。

	ができるようになり、簿記と財務諸表の関連性を理解できるようになることを目標とする。
履修の前提条件	特になし
科目的特性	この科目は経済学科におけるすべての講座の学生の必修科目である
試験	コンピュータ試験 (90 分)
成績評価	コンピュータ試験 (100%)
学習時間	講義 30 時間 自習 120 時間 (e ラーニングを含む)
テキスト	<i>Scheffler, W./Köstler, M./Oßmann, S., Buchführung, 7. Auflage, Nürnberg 2012</i> Online-Lernangebote unter StudOn

科目名	財務会計論	5 ECTS
担当者	Henselmann 教授および複数担当者	
科目責任者	Henselmann 教授	
内容	この授業では、会計について、まずその経済学的目的からはじめとして、法律的基礎、具体的には、ドイツ国内商法典 (HGB) と IFRS に準拠した観点から講義する。会計学を支える諸原理（具体的には、会計基準、抽象的および具体的な会計能力、資産および負債に関する評価論）とその適用（財産、機械設備、土地、棚卸資産、工事契約、暖簾を含む無形資産、負債、引当金、繰延税金、純利益に影響しない持分の変動、キャッシュフロー計算書、注記事項、経営報告書）などについて学習する。	
学習の目標と到達点	この科目では、会計領域に関する幅広い知識とスキルを身に付けることができる。重要な理論と方法論を理解することで、科学的基礎だけでなく批判的な考え方を持った実務能力を育成する。このような知識を持つことで、ビジネスの実践に対して包括的な会計問題解決能力を発揮できるようになる。また、HGB と IFRS を用いる場合の解決とその異同について理解できるようになる。ともに会計の法的規範である HGB と IFRS のそれぞれによって表示される会計の情報価値と現実の表現能力を批判的に考察する。	

<b>履修の前提条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 「簿記」を履修済みであること</li> <li>- 「簿記」と密接な関係がある</li> </ul>
<b>科目の特性</b>	この科目は経営経済学講座および国際ビジネス研究講座の学生すべてにとって必修である
<b>試験</b>	試験 (90 分)
<b>成績評価</b>	試験 (100%)
<b>学習時間</b>	講義 60 時間      自習 90 時間
<b>テキスト</b>	Henselmann: <i>Jahresabschluss nach IFRS und HGB</i>

科目名	管理会計論	5 ECTS
<b>担当者</b>	Fischer 教授と複数の担当者	
<b>科目責任者</b>	Fischer 教授	
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 管理可能性とコントロール</li> <li>- 原価の記録</li> <li>- 原価配分</li> <li>- 原価の変動</li> <li>- 意思決定有用性における原価の評価</li> <li>- 計画とコストコントロール</li> <li>- 原価の影響</li> </ul>	
<b>学習の目標と到達点</b>	<p>この科目では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 原価計算システムの構造を理解でき</li> <li>- 経営意思決定における原価の影響を査定でき</li> <li>- コストマネジメントの技法が適用できるようになることを目的とする。</li> </ul>	
<b>履修の前提条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 履修の前に受講の適正性について評価が行われる</li> <li>- この科目は必修ではない</li> </ul>	
<b>科目の特性</b>	- この科目は経済学科とくに経営経済学講座の学生にとってコア科目である	
<b>試験</b>	試験 (60 分)	
<b>成績評価</b>	試験 (100%)	
<b>学習時間</b>	講義 30 時間      自習 45 時間	
<b>テキスト</b>	Coenenberg, A. G. / Fischer, T. M. / Günther, T. (2016):	

## 参考文献

- 館 昭 (2010) 「ボローニャ・プロセスの意義に関する考察」『名古屋高等教育研究』第 10 号、161-180 頁。
- 田中正弘・森利枝 (2014) 「ボローニャ・プロセスへの対応による新たな学位・単位制度の活用と課題—ドイツ・スイスにおける取組から—」『21 世紀教育フォーラム』第 9 号、9-18 頁。
- 寺澤幸恭 (2013) 「ドイツにおける『実務型』高等教育に関する考察（5）」『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』第 45 号、1-14 頁。

## 第5節 オーストラリア

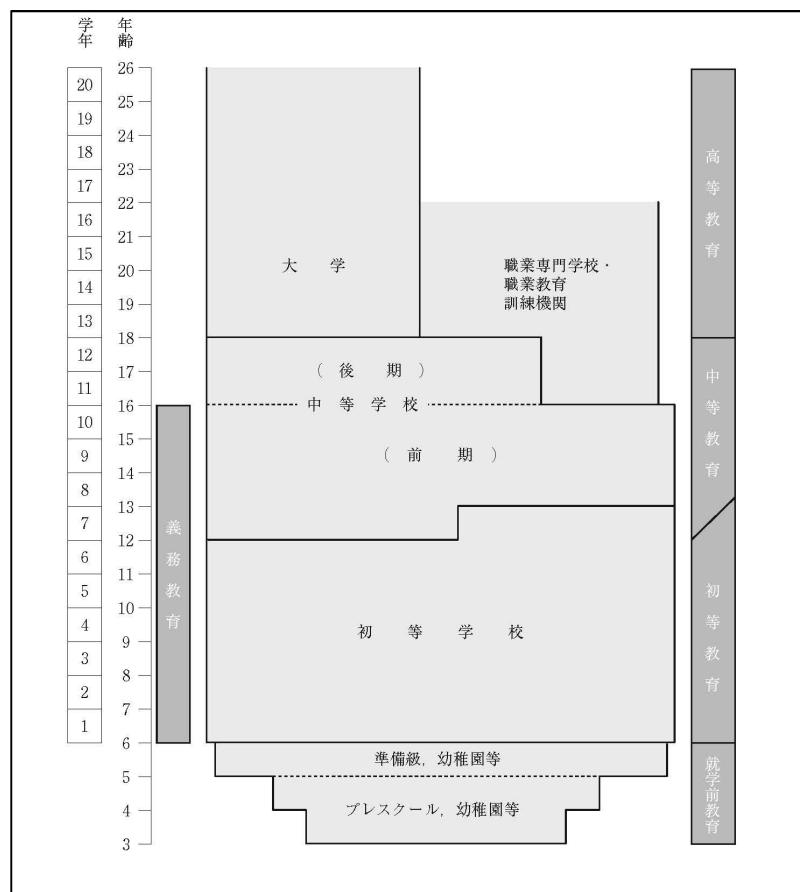
工藤栄一郎

### 1 オーストラリアの学校体系

本節は、オーストラリアの大学において会計リテラシーに関する教育がどのように実践されているかを明らかにすることを目的としている。

図表1は、オーストラリアの学校系統を図示したものである。

図表1 オーストラリアの学校系統図<sup>1</sup>



初等教育は、6歳入学で、州により6年間または7年間の課程で組まれている。中等教育は、前期と後期に分かれているが、基本的には同じ学校で5年間または6年間を過ごすこ

<sup>1</sup>文部科学省（2017）『世界の学校体系（教育調査第152集）』ぎょうせい。

ととなる。初等教育と中等教育の前期課程のうちの 10 年間（Year1 から Year10 まで）が義務教育となっている。中等教育の後期課程 2 年間の終了時に行われる修了試験と平常時の成績にもとづいて、大学など高等教育への進学要件の証明書が与えられる。

大学は 1 つの学位を取得するための標準的な修学期間は 3 年間であり、専攻や複数の学位取得などによってさらに長い期間が必要となる場合がある。

## 2 メルボルン大学の概要

### (1) メルボルン大学

ここでは、オーストラリアの大学の学部において行われている会計教育に焦点を当てる。その際、2003 年から 2005 年にかけて複数回調査を行った、ビクトリア州にあるメルボルン大学（The University of Melbourne）の経済学・商学部（Faculty of Economics and Commerce、以下たんに「商学部」と呼ぶこともある）のカリキュラムと、そこでの会計教育を重荷になっている会計学及びビジネス情報システム学科（Department of Business Information Systems、以下「会計&BIS 学科」）の会計教育を対象としている<sup>2</sup>。

ここでとりあげている情報は、大学や学部あるいは学科が発行した各種のパンフレットやコースガイド、大学のウェブサイト上にあるシラバス、それにスタッフへのインタビューに基づいている<sup>3</sup>。

1853 年に設立されたメルボルン大学は、シドニー大学とともに、オーストラリアで最も古い歴史を有する総合大学である。2004 年時点で、学生数約 40,000 人、スタッフ数約 6,000 人を擁する大規模な大学である。世界の高等教育のランキングとしては最も権威あるイギリスの新聞『タイムズ（The Times）』の独自調査 The Times Higher Education (THE)によれば、メルボルン大学は、2004 年は第 22 位、2005 年は 16 位にランクされている<sup>4</sup>。

<sup>2</sup> メルボルン大学経済学部・商学部はその後改組を行っており、2017 年現在では、ビジネス経済学部（Faculty of Business and Economics）となり、会計学科、経済学科、ファイナンス学科、そして経営マーケティング学科の 4 学科から構成されている。

<sup>3</sup> 資料の提供に対して便宜を図り、またインタビューの協力をいただいた、メルボルン大学会計&BIS 学科のスタッフに謝意を表します。とくに、インタビューについては、カリキュラムの概要や履修のシステムに関する学科のマネージャーであったラッセル氏（Ms. P. Russell）、学科事務職員のクイン氏（Mr. D. Quinn）、授業内容や運営についてはシニアレクチャラーであったコービン氏（Mr. P. Cobbin）とポッター氏（Dr. B. Potter）の協力を得た。また、学科における会計教育や戦略や成果については学科長であったマーチャント教授（Professor G. Marchant）から聞き取りを行った。この調査の全体的な協力については学部長であったアーバニティ教授（Professor M. Arbanithy）から配慮いただいた。なお、肩書きはいずれも 2004 年当時のものである。しかし、本節で紹介している会計学関連のカリキュラム等に関しては、原則として、2005 年度の第 1 セメスターと第 2 セメスターにおけるものである。

<sup>4</sup> このランキングは 2004 年にはじめて公表されたもので、ピアレビュー、海外からの教員数、海外からの学生数、学生あたりの教員数、教員の研究業績などの評価項目を基礎としたものであり、総合評価第 1 位のハーバード大学を標準としてランクづけをしている。理工系大学の方が相対的に高い評価になることやとくに文系の大学では英語圏の大学が有利になることなどがランキング方法に関するコメントとして認識されている。ちなみに、2005 年度ランキングにおいて非英語圏の大学では、北京大学が 15 位、東京大学

オーストラリア圏内に関して言うなら、強い研究力を指向する 8 つの大学が「グループ・エイト（Group of Eight）」という集団<sup>5</sup>を組織しており、メルボルン大学はその一員である。グループ・エイトは「オーストラリアにおける主導的で包括的に研究を指向する大学」すなわち「研究大学」であり、これら 8 大学だけで、オーストラリアで行われている研究のうち約 7 割を占め、さらに基礎研究では 5 割超がこれらの大学で実践されていたという。

メルボルン大学は、2005 年当時において、建築・建物・都市計画学部、芸術学部、経済学・商学部、教育学部、工学部、法学部、薬学部・歯学・健康科学学部、音楽学部、サイエンス学部、獣医学部、それに農学部という総数 11 のファカルティすなわち学部組織から構成されている。それぞれのファカルティは、学士号だけでなく、多様な修士号や博士号などを授与する機関であり、いわゆる学部と大学院の機能が統合されているものと理解すべきである。また、学士号取得コースの学生には複数の（多くは 2 つの）ファカルティにまたがって複数の（多くは 2 種類の）学士号学位を取得する者もいる。

またこれらファカルティとは別に、メルボルン・ビジネス・スクールのように大学院や研究センターなど他のアカデミック組織を有してもいる。

## （2） 経済学・商学部

メルボルン大学創設時から 2003-05 年当時における経済学・商学部（Faculty of Economics and Commerce）があつたわけではないが、経済学は大学創設の 1885 年においてすでに教えられていた。大学設立当初の 4 人の正教授のうちの一人であるハーン（W.E.Hearn）教授が、教養学士（Bachelor of Arts）の取得要件のひとつとして政治経済学の講座を担当していた。1924 年に現在の学部の前身となる商学部（Faculty of Commerce）が分離して独立した。学部創設時の学部長はコープランド（Sir Douglas Copland）教授であり、亡くなる 1971 年までオーストラリアの経済学と政治学の象徴的存在であった。2003-05 年当時における商学部の建物内にある 500 人収容の劇場型大教室には彼の名が冠されている。マーケティングが講義されるようになったのは 1930 年代のことであった。その後、1944 年に、経済学・商学部と名称を変更している。また、オーストラリア最初の会計学のフルタイム教授となった、フィツツジェラルド（Sir Alex A. Fitzgerald）教授が 1954 年に就任している。ところで、商学部から分離独立したメルボルン・ビジネス・スクールで授与されている MBA の学位は 1963 年に導入されている。

学部内の組織構成は、会計&BIS 学科（Department of Accounting and Business

---

が 16 位、京都大学が 31 位と上位に位置づけられていた。

<sup>5</sup> 他は、アデレード大学、オーストラリア国立大学、モナッシュ大学、ニューサウスウェールズ大学、クイーンズランド大学、シドニー大学、サウスオーストラリア大学の 7 大学である。

Information Systems)、ファイナンス学科 (Department of Finance)、経済学科 (Department of Economics)、そして経営学科 (Department of Management) の 4 つの学科と、メルボルン応用経済学および社会調査研究所 (Melbourne Institute of Applied Economics and Social Research (AESR)) とアジア経済センター (Asia Economics Centre) それにオーストラリア国際ビジネスセンター (Australian Centre for International Business) の 3 つの研究組織からなっている。

学生数 (2004 年 3 月 31 日現在の登録者数) は、学部レベル (undergraduate) で 5,923 人、大学院レベル (postgraduate) で 1,074 人の合計 6,997 人である。これらのうち外国人の学生数は、学部レベルで 2,108 人 (34%)、大学院レベルで 474 人 (44%) である。スタッフ数は、教育ならびに研究を行う教員数が 133 人 (他に非常勤が 34 人)、研究のみを行うスタッフが 22 人 (他に非常勤 2 人)、事務管理職員が 94 人 (他に非常勤が 15 人) である。教育研究スタッフの職位別人数は、教授 (professor) が 27 人、准教授 (associate professor) またはリーダー (reader) が 26 人、シニアレクチャラー (senior lecturer) が 33 人、レクチャラー (lecturer) が 40 人、そしてその他のスタッフ<sup>6</sup>が 8 人である。

商学部は学部の目標として以下の諸項目を掲げている。

- ・会計学、保険数理学、ビジネス情報システム、計量経済学、経済学、ファイナンス、国際ビジネス、経営学、マーケティングの各分野において高度に国際的な水準での研究を通して知識を進展させること
- ・専門教育と職業教育の適度なバランスをもって、経済学ならびに商学において質の高い学部教育 (オナーズを含む) を提供すること
- ・純粹に学術的な研究から職業資格のための課程に至る多様なコースの中で国際的な最高水準の教育を大学院レベルに提供すること
- ・応用的な研究を通じて地域における経済と商業の発展に寄与すること
- ・コンサルティングサービスや専門的なアドバイスそれに短期の講座などの提供によって国家における経済と商業の発展に寄与すること
- ・学部の教育研究の質をいっそう増進させるべく産業界や職業団体と同様にビジネス社会や政府労働組合それに経営者の知識と経験を引き上げること
- ・教育研究の国際的な結びつきを維持拡張していくこと

メルボルン大学の他の多くの学部がそうであるように、商学部においても、学部教育と大学院教育は同一のファカルティ組織のなかに位置づけられており分離されてはいない。学部教育は、3 年間におよぶ所定の課程を修了すると授与される 2 つの学士号、すなわち、

<sup>6</sup> その他のスタッフの多くは研究というよりももっぱら教育サービスの提供に従事しており、職位としては teaching scholar とか senior tutor といった名称が付されている。

商学士号 (Bachelor of Commerce) と商学士 (経営学) 号 (Bachelor of Commerce (Mgmt)) と、さらに 1 年間の課程を修了することで授与される商学士 (オナーズ) 号 (Bachelor of Commerce (Honours)) の 2 段階からなる。また修士号 (Master) にあっては、じつに 18 種類にもおよぶ取得学位を用意している。これらは専攻の内容や論文を課す/課さないなどによって細分化された結果である。学士号と修士号の中間に、Graduate Diploma や Postgraduate Diploma といった「学位」がある。このように、多様な学位授与を行うのはオーストラリアの大学においては一般的であり、その理由のひとつとして、大学の教育でどのような専門的な知識や技術を得たかということが学位によって客観化されそれが社会に受容されているという、すなわち専門教育の成果が職業と密接に関連しているという資格社会が背景にあると考えられる。ちなみに、博士号は論文による Ph.D. と社会的経験などを条件とした商学博士 (Doctor of Commerce) の 2 種だけであることを考えれば、いわゆる修士課程水準の専門教育がオーストラリアにおいて社会的に高いニーズを持ち、それに応えて大学が戦略的に取り組んでいることがうかがえるだろう。

### 3 商学士学位取得の要件

#### (1) 学位取得の効果

商学士の学位を取得することでどのような知識と技能を持つようになるのか、という教育の便益について具体的に以下のように提示している。

- ・ 現代の複雑な経済の運営と業績の基礎となっている概念や理論を説明し組織的に理解することができるようになる
- ・ より広範な社会的そして政治的状況において、経済・商業・ビジネスを精密に評価することができるようになる
- ・ ある特定の分野の専門知識を活かしてビジネスや政策上の問題を解決するために経済学や商学の概念を説明し適用できるようになる
- ・ とりわけ、ビジネス、政府、それに商業にかかわる専門職の組織と社会の発展に積極的に貢献するようになること

さらに、学部内で運用される授業（講義・セミナー・プレゼンテーションを含む）に参加することで以下のような技術を身につけることができるとしている。

- ・ レポート作成、クラスでの議論、それにプレゼンテーションを通じて、経済学や商学に関連する問題についての効果的なコミュニケーション能力
- ・ 実践的な課題や訓練それに演習を通じて、コンピュータシステムと企業経営において利用されているソフトウェアの用法に関する技術
- ・ 文献通読やレポート作成それに議論を通じての批判的な思考と分析能力

- ・インターネットを含む、さまざまな情報源の競合的な使用を通じての情報発見と検索能力
- ・文献通読やレポート作成や事例分析や議論を通じた理論を実践に適用する能力
- ・基礎的な計量的手法でもって情報を解釈し分析する能力
- ・共同プロジェクトやグループでの議論を通じてのチームワーク
- ・ケーススタディの分析や判断の状況説明それに新たなアイデアや可能性に対して心を広げることによる社会的・倫理的・文化的な文脈の理解

## (2) 在学期間

商学士と商学士（経営学）の2つの学位は、通常、フルタイムの学生であれば3年以上、パートタイムの学生であれば6年以上の在学期間で取得できるとされている。フルタイムの学生の場合、1セメスターあたり4科目の単位を修得していけば、3年間、すなわち、6セメスターで修了することになる。ただし、学士号取得の場合、10年を超えての在籍は認められていないので、最長10年間で学士号取得の条件を満たす必要がある。

## (3) 商学士学位取得のための単位取得要件

商学士（Bachelor of Commerce）の学位を取得するための一定の要件は以下のとおりである。メルボルン大学の科目履修は単位制になっており、学士号取得には総計で300ポイントが要求される。なお、ひとつの科目は基本的に12.5ポイントである。300ポイントの総単位は次の内容から構成されなければならない。

- ・第1年次での開設科目から87.5ポイントから125ポイントを取得しなければならず、しかもこのうち50ポイントは商学関係の科目でなければならない。
- ・第3年次において少なくとも75ポイントを取得しなければならない。またこのうち50ポイントは商学関係の科目でなければならない。
- ・必須科目は、306-102 Introductory Microeconomics、316-101 Introductory Macroeconomics、316-130 Quantitative Methods、325-201 Organisational Behaviour の4科目と、316-205 Introductory Econometrics、316-206 Quantitative Methods2、325-210 Managerial Decision Analysis、325-212 Market Research のうちからいざれか1科目、の全部で5科目である。
- ・総単位のうち少なくとも200ポイントは商学関係の科目でなければならない。

1年次における取得単位数が75ポイントに満たない学生は2年次で開設されている商学関係科目を履修することができないし、また、2年次までの取得単位数が175ポイントに満たない学生は3年次開設の商学関係科目の履修ができないという閾門が設けられている。

るのも特徴である。

#### (4) 二重学位 (combined degrees)

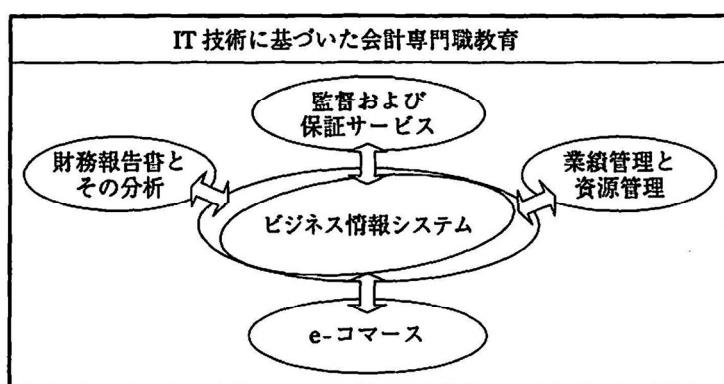
メルボルン大学をはじめ、多くのオーストラリアの大学では 2 種類の学士号を同時に取得できるシステムを有している。メルボルン大学商学部では、商学士号と組み合わされた 11 種類の二重学士号を認定している。二重学士号を取得するためには、合計 500 ポイントの単位取得が要請され、商学士号との二重学士号の場合、200 ポイントの商学関係科目的単位取得が求められている。たとえば、教養学士号／商学士号 (Bachelor of Arts / Bachelor of Commerce) を取得しようとする場合、商学関連では最低 200 ポイントの単位取得が求められており、その内訳として、1 年次の商学関連科目から 50 ないし 125 ポイントと、3 年次の商学関連科目から最低 50 ポイントの取得が要請されるとともに、マクロ経済学入門やミクロ経済学入門など 5 科目の必須科目的修得が求められている。また、教養関連では最低 225 ポイントの単位取得が求められており、その内訳は、1 年次科目が 50 ポイント、2 年次科目が 75 ポイント、3 年次科目が 100 ポイントとなっている。

### 4 会計&BIS 学科のカリキュラム

#### (1) 学科の教育理念

メルボルン大学の会計&BIS 学科の特性は、以下の図表 2 に表されるように、情報技術を基礎にした会計専門教育を指向したものである。

図表 2 メルボルン大学 会計&BIS 学科の教育概念



その核となる「ビジネス情報システム」は 2 つの主要な研究領域からなるものとされている。すなわち、ビジネス分析とビジネスシステムは、経営戦略上の意思決定を行う際に経営者を支援する複雑な財務情報及び非財務情報を分析するのに必要な技能を発展させる

ものである。ビジネスシステムは、管理者が下す戦略上及び経営上の意思決定を円滑にするための情報システムを研究することである。BISを中心に、その周りに3つの会計専門領域が概念上配置されている。まず、「財務報告書とその分析」、すなわち、財務会計は、会社やその他組織の財政状態と経営成績についての外部目的報告に関するものである。財務会計を実践する者は財務報告書の解釈や予算や政策の立案をすることで当該組織の戦略的経営を支援することができる。財務会計はタイムリーで洗練された報告書を作成提供するために情報技術を活用する。つぎに、「業績管理と資源管理」は、組織の経営者がビジネスを遂行する際にそのプロセスを測定し管理するのを支援する情報を提供するものである。それは、戦略の実行や新製品の原価計算や付加価値の評価、それに業績管理などにおいて経営者を支援する。管理会計は、成功裏にかつ利益向上的にビジネスを遂行するような会計情報及びその他の情報を経営者に対して提供する。そして、「監査及び保証サービス」は、会社によってなされた外部報告ディスクロージャーをモニターしそれに対して信頼性を付与することである。また、保証サービスとは、環境報告や顧客満足度調査などのような非財務情報に対して信頼性を付与することである。

つまり、会計の伝統的な3領域である財務会計・管理会計・会計監査は、ビジネス情報システムの技術を基礎にしながら、今日的な会計の知識と技術を提供しようとされている。

さらに特徴的なのは、e-コマースが会計専門教育の中に配置されていることである。インターネットはグローバルビジネスの根本原理を変革する可能性を有している。したがって、電子商取引（e-コマース）はビジネス情報の電子的交換を展開するすべてのe-ビジネスの活動とイニシアチブを包含するものである。「会計&BIS学科」は、e-ビジネスを可能にし、ビジネスの戦略と運営に対するインパクトである情報技術に焦点を当てたe-コマースの専門科目を提供しているのである。

## （2）3つの専門領域

また、具体的な専門領域としては、学科内に以下の3つの領域を区分して、学生の学習ニーズに合わせた履修ガイドラインを示している。

### ①会計領域

たんに取引を記録し帳簿づけを行うという伝統的な会計のイメージとは異なつて、今日のビジネス社会における会計の仕事は高度に洗練されたものとなっている。こんにちのアカウンタントは、健全な意思決定を行うために必要な複雑な財務情報の生産と分析ができるようになる技術を持つのと同じく、ビジネスを健全に理解すべき戦略的なアドバイザーでありまたビジネス・パートナーでもあるのである。したがって、会計学は、財務会計・管理会計・監査及び保証サービスの

3つの主要な領域に区分することができる。会計を専門的に学習し、将来会計専門職団体等で仕事に就こうと希望する学生は、まず第1年次で、会計に関連する科目、経済学の入門科目、会社法、ビジネス・コンピューティング、ビジネス・プロセス・アナリシス、それに計量手法研究などの科目を、第2年次それに3年次においては、財務会計、原価管理、監査、ファイナンス、それに会社法などの科目を履修し単位修得する必要がある。

## ②ビジネスの分析とシステム領域

会計とビジネスシステムは実践の環境においてはますます結びつきを強めている。強力な情報技術のスキルと強力な分析的思考とクリティカル・シンキングのスキルをともに得たいと願望する学生のニーズはいっそう高まりを見せている。ビジネスの分析とシステムの専門領域は、管理者の戦略的および運営上の意思決定をサポートする複雑な財務情報および非財務情報を分析するためのビジネスの分析能力を学生に構築しようとするものである。この領域は多様な組織環境における情報システムの開発と管理を学生が可能にできる能力を構築しようともしている。この専門領域は、ビジネス分析、管理会計、それにビジネスシステムの教育を通じて、学生のクリティカル・シンキングのスキルと分析の能力それに技術上のスキルを高めるものである。ビジネスの分析とシステムを専攻しようとする学生は、第1年次で、会計関連の科目、経済学の入門科目、ビジネス・プロセス・アナリシス、ビジネス・コンピューティング、それに計量手法研究の科目を、第2年次と3年次において、財務会計、原価管理、企業業績管理、経営情報システム、企業情報システム、戦略的企業システム、e-コマース、ファイナンス、それにビジネス・アナリシスなどの科目を履修し単位修得しなければならない。さらに、希望する学生は、ERPシステムを用いた実践的授業も経験する。

## ③ビジネス情報システム領域

ビジネス情報システムは管理者の戦略上と経営上の意思決定を実行させるためにビジネスで用いられている情報システムに関して研究する領域である。この領域はビジネス・システムの開発と管理に焦点を当てている。ひとつの特徴的な分野として、e-コマースにおけるビジネス・システムの役割があげられる。e-コマースは近い将来ビジネスの一定程度を占めるものとなることが予想されている。情報技術の進展こそがe-コマースを現実のものとしていくことを考えれば、すべての経営者や管理者はマネジメント・スキルと確かな情報テクノロジーの能力を身につけておく必要がある。この領域を専攻しようとする学生は、第1年次において、会計関連の科目、経済学の入門科目、ビジネス・プロセス・アナリシ

ス、ビジネス・コンピューティング、それに計量手法研究の科目を、第2年次と3年次において、経営管理、意思決定分析、経営情報システム、企業情報システム、戦略的企業システム、それにe-コマースの科目を履修し単位修得する必要がある。

### (3) 新しいカリキュラム

メルボルン大学「商学部」の「会計&BIS 学科」では、章末の付録にあるように、2005年度現在で1年次の科目として3科目、2年次の科目として6科目、そして3年次の科目として11科目の授業を商学士号取得に必要な学部課程に対して開設している。低年次では基礎的な会計教育のための数少ない入門科目が、そして年次があがるごとに専攻範囲が狭く分類され専門性が高まっていくように多くの科目が配置されているのは一般的である。

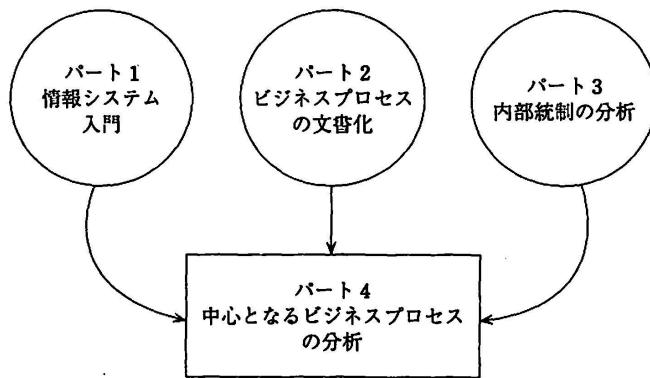
1年次において開講されている3つの入門的科目、すなわち、Business Process Analysis（ビジネスプロセス分析、BPA）と Accounting Reports and Analysis（会計報告書とその分析、ARA）、それに Accounting Transaction and Analysis（会計取引とその分析、ATA）は、2004年度の第2セメスターから改編され導入されたはじめたカリキュラムである。それまでは、Accounting 1A と Accounting 1B という2科目が、基本的には「会計&BIS 学科」の入門的科目として位置づけられていた。これら会計分野の基本2科目がARAとATAの2科目に名称を変えたのに加えて、BPAが新たに加えられたと理解できる。

なお、このようなカリキュラムの改正や編成は、学科長（Head of Department）を含む教員数名と学部教育担当の事務職員からなる委員会の協議によって行われるという。

では、前述したように、新たに入門的科目に加わった、「ビジネスプロセス分析」の講義内容について詳しく見てみよう。

まず講義目標を次のようにしている。「この科目の目標は組織的なビジネスのコアとなるプロセスを幅広く紹介することである」(*306-106 Business Process Analysis: Subject Outline, Semester Two, 2005, p.2.*)と。そして、この科目は、「情報システム入門」、「ビジネスプロセスの文書化」、「内部統制の分析」、そして「中心となるビジネスプロセスの分析」の4つの部分からなるとしている(図表3を参照)。

図表3 ビジネスプロセス分析の構造の概要



パート1の「情報システム入門」は情報技術への導入を企図している。そこでは、会計情報システムとは何であるのかを理解すること、企業システムの役割、それに、データベース管理の概念の入門に力点が置かれている。パート1の「ビジネスプロセスの文書化」はデータフロー・ダイアグラムとシステム・フローチャートを用いてビジネスプロセスをどのように記録していくかという技術を発展させていくものである。パート3の「内部統制の分析」は内部統制の重要性とビジネスプロセスの内部統制の強固な部分と脆弱な部分を評価する際に用いられるコントロール・マトリックスの適用の方法を学習するものである。パート4の「中心となるビジネスプロセスの分析」は上記3つのパートで得られたビジネスプロセスの分析方法に関する知識と技術を実際にどのように適用するかということに力点を置いている。この最後のパートにおいて、鍵となるビジネスプロセスの本質と機能それに目的を学ぶことができる。つまり、パート1からパート3は、パート4で実際に適用することができるスキルを構築するためのものと位置づけられているのである。

この科目「ビジネスプロセス分析」を履修し単位習得することで、次のような成果を得ることができるとされている (ibid.)。

- ・ 企業システムがどういったものであるかを説明することができるようになる。
- ・ データフロー・ダイアグラムとシステム・フローチャートという2つのダイアグラム化技術を用いてビジネスプロセスを記録することができるようになる。
- ・ 内部統制の重要性を説明できるようになる。
- ・ 中心となるビジネスプロセスのリスクをカバーしその運営と情報コントロールの目標を達成するような内部統制計画を考え提案できるようになる。
- ・ 発注から支払のプロセス・購買から支払のプロセス・統合生産プロセス・ビジネス報告プロセスを記述できるようになる。
- ・ 個々の会計データを産出する活動とビジネスプロセスを識別できるようになる。

- ・ ビジネスプロセスの効果と企業情報支援システム（EISs） それにビジネスプロセス内で産出される会計データの信頼性を評価・分析・解釈できるようになる。
- ・ どういったビジネスプロセスが効率的な経営改善を可能にし高い水準の内部統制を達成できるかを提案することができるようになる。

つまり新たに導入されたこの科目は、ビジネスとはどういったものか、ということを情報技術と密接に関係させながら説明しようとしているものであるということが理解される。企業活動のプロセスを情報でもって可視化することを通じて、会計システムと情報システム一般の関連性を解説するのである。

#### （4）授業形式

「会計&BIS 学科」における 1 年次と 2 年次に開設されるすべての科目は、週 2 回のレクチャー（講義）（lecture）と 1 回のチュートリアル（tutorial）のあわせて 3 回の授業形式から構成されている。レクチャーは大人数での講義のことと、とくに、1 年次開設の 3 つの科目（「ビジネスプロセス分析 BPA」、「会計報告書の作成とその分析 ARA」、「会計取引とその分析 ATA」）は年間の 2 セメスターをあわせると各科目 1,000 人を越える学生が履修するという。したがって、これら入門的科目は受講生を複数のグループに分けて反復講義が行われる。たとえば「ビジネスプロセス分析」の科目の場合、2005 年度の第 2 セメスター（2005 年 7 月 25 日に始まり 10 月 28 日に終了）においては、図表 4 のように、3 つのグループ（ストリーム 1 からストリーム 3 と称する）に分類してそれぞれ異なる時間帯で同じ授業を繰り返し教えたのである。ひとつのグループの受講生数 300 人ほどであったという。

図表 4 「ビジネスプロセス分析」の講義の行われ方

ストリーム 1	時 間	教 室
月曜 木曜	9:00 am-10:00 am 9:00 am-10:00 am	Redmond Barry (建物の名称) - Latham Theatre (教室の名称) Doug McDonell - Herbert Wilson Theatre
ストリーム 2	時 間	教 室
月曜 木曜	12:00 pm-1:00 pm 12:00 pm-1:00 pm	Phsics - Hercus Theatre Redmond Barry - Latham Theatre
ストリーム 3	時 間	教 室
月曜 木曜	2:15 pm-3:15 pm 2:15 pm-3:15 pm	Redmond Barry - Latham Theatre Baldwin Spencer - Theatre

この科目の場合、3 つのグループに対してレクチャーを行った教員はそれぞれ別人の 3 名であったが、同規模の入門的科目である ATA は第 1 セメスターに行われたが、このレ

クチャーは 3 ストリームとも一人の教育スタッフによって実施された。つまりその教員は毎週おなじ授業を 3 回繰り返したのであった。

レクチャーが大人数の講義であるのに対して、数十名の少人数で行うのがチュートリアルである。ほとんどのチュートリアルではあらかじめ指示された課題についてその解説がなされていく。大人数のレクチャーでは出欠などとすることはないが、チュートリアルでは受講生の出席が厳しく管理されている。1 年次の入門的科目のように受講生が膨大な数に上る科目では、必然的にチュートリアルの開講数も多くなる。チュートリアルを指導するチューターを学科のスタッフで充足することは不可能であり、学部の上級生や大学院生あるいは比較的若手の職業会計人（CPA や CA プログラムの受講生など）をパートタイムでもって雇用して対応している。このチュートリアルシステムはイギリスのオックスフォードやケンブリッジなど伝統ある大学教育の良き慣習である。

このように、1 科目につき週 2 回のレクチャー（大人数講義）と 1 回のチュートリアルによって構成された授業体制は、基本的に 2 年次で開講される 6 科目についても当てはまる。

これに対して、商学士号取得の最終学年である 3 年次では、科目が専門的に細分化され受講生数の少ない科目も出てくることとなる。その場合、授業の形式に変化が見られるようになり、大人数の講義であるレクチャーの代わりに少人数の「セミナー」形式でもって行われる。その場合、週に複数に分けての授業ではなく、3 時間分を 1 回で連続して行うという形式が多く見られるようになる。

## （5）科目運営の工夫

入門的性格の科目には教育上の工夫が見られる。

そのひとつは、大人数の受講生に対してもきめの細かい対応を可能にするため、「オンライン・チューター」のシステムを導入していることである。これは受講生が科目ごとに開設されているホームページ上に提示されている授業内容に関する問題について解答をし、その解説がやはりホームページ上で提供されるという一種の e- ラーニングシステムである。これはあくまでレクチャーとチュートリアルの補完手段であって、独立完結した e- ラーニングの教育プログラムではない。受講生にとって授業の予習復習にこのシステムを利用することでいっそう理解が進むことが期待され、またそのような成果の測定が報告されている<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> シニアレクチャー（当時）の B. ポッター氏が、学部付属の教育および学習支援部局である Teaching and Learning Unit で 2004 年に行ったセミナーでの報告による。彼はそこで e- ラーニングが学生の理解達成に有効であることを主張した。

また会計という実践性の強い教育の効果を高めるためビジネスゲームのようなシミュレーションを取り入れたものもある。たとえば、「ビジネスプロセス分析」と「会計報告書とその分析」の2つの入門的科目においては、「タラント・ウッズ社」(Tarrant' Woods Pty Ltd) という仮想の会社の経営を授業の中に取り入れている<sup>8</sup>。この会社の会計情報を読み解き、ビジネスプロセスの改善を行うという作業をそれぞれの授業の中で取り入れながら、同社のさらなる発展をシミュレートしていくとするものである。

## 5. 学部教育と会計専門職の関連性

日本の大学教育と大きく異なる点は専門職と高等教育の連携の有無である。オーストラリアで会計専門職になるために、会計&BIS 学科の卒業生は、3 つの会計職業団体、すなわち、CPA オーストラリア (CPA Australia)、オーストラリア勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants in Australia) 、それに全国会計士協会 (National Institute of Accountants) のいずれかの団体のメンバーになる必要がある。つまり、オーストラリアで職業会計人になるには大学の学部教育で所定の教育を受ける必要があるのである。

たとえば、メルボルン大学の会計&BIS 学科で会計およびファイナンスの教育を3 年間受けて商学士の学位を取得した者は CPA オーストラリアの準会員(associate membership)になることができる。準会員になるには、CPA オーストラリアが指示する以下の知識および技能に相当する科目の単位修得が必要である（図表 5）。会社法や商法など、他学部（たとえば法学部）で開講されている科目もあるが、多くは商学部で設置されている科目を学習し単位修得することで、準会員となることが可能であり、実際、毎年多くの卒業生が登録している。準会員が正会員になるためには CPA オーストラリアが提供する会計士育成プログラム (CPA Program) を履修しつつ3 年間の実務研修が必要である。

図表 5 CPA オーストラリアが要請する大学における会計科目

<sup>8</sup> タラント・ウッズ社は1998 年に設立されたワイン醸造会社であると想定されている。同社は当初ぶどう農家であったが、経営コンサルタントのサービスを受けて、ワインの小売りとワイナリー・ツアーを営むようになった。最初の9 ヶ月間で得た利益は、持分利益率で3.11% であったが、株主が要求した利益は14% であった。この結果を受けて、タラント・ウッズ社は戦略的視点を経営に取り入れ「上昇プロジェクト」("Project Stratosphere") と名付けた新たなビジネス戦略を作り出した。この戦略のもと、タラント・ウッズ社は3 つのワイナリーを買収し、2004 年6 月末時点での利益を4,200 万ドルと算出された。持分利益率は3.11% から15.29% へと跳ね上がった。このような急成長にもかかわらず、同社は、ビジネスプロセスがうまく接合されておらず異なる部署間で一貫性がなく効率の悪い経営しかできていないこと、内部統制の環境適応的な充実がなくともビジネスは拡張し続けると経営者が信じてしまっているといった問題を抱えている。

要請される知識とスキル	科目コード	科 目 名	備 考
会計システムおよび会計プロセス	306-107 306-108	Accounting Reports and Analysis Accounting Transactions and Analysis	
財務会計	306-202 306-208 306-301	Intermediate Financial Accounting Accounting for Corporate Entities Financial Accounting	
管理会計	306-201 306-302	Cost Management Enterprise Performance Management	
会計理論	306-301	Financial Accounting	
会社法	732-202 730-460	Corporate Law Corporations Law	1科目の選択
税務	732-303 730-407	Taxation Law Taxation	
商法	732-103 730-101 730-102 730-221 730-222	Principles of Business Law Torts and Process of Law I Torts and the Process of Law II Contracts I Contracts II	1科目の選択
経済学	316-101 316-102	Introductory Macroeconomics Introductory Microeconomics	
計量手法	316-130 316-206 316-205	Quantitative Methods 1 Quantitative Methods 2 Introductory Econometrics	1科目の選択
ファイナンス	333-201	Business Finance	
情報システムの設計と開発	306-106 615-120 615-150	Business Process Analysis Information Systems in Organisations Organisational Processes	1科目の選択
組織の機能化	306-302 325-201	Enterprise Performance Management Organisational Behaviour	
職業規制プロセス	306-304	Audit and Assurance Services	

なお、 CPA オーストラリアの CPA とは、アメリカ合衆国の CPA あるいはわが国の公認会計士を意味するものではなく、 Certified Practicing Accountants のことであり、上場企業の監査ではなく、一般的な会計業務を行う職業専門家である。2005 年現在、約 10 万 8 千人の正会員が登録されており、会計職業団体としては世界で 6 番目の規模である。

また、学部在学生には「CPA パスポート」の会員に無料で登録することができ、海外でのインターンシップなど種々の特典を受けることができる。米国の AICPA あるいはわが国の公認会計士協会に相当するのが、オーストラリア勅許会計士協会である。以下の図表 6 に示す所定の科目の単位を修得した商学士号取得者は、勅許会計士協会の職業教育プログラム (CA プログラム) への参加が可能となる。

図表 6 オーストラリア勅許会計士協会が要請する大学における会計科目

要詣される知識とスキル	科目コード	科 目 名	備 考
会計システムおよび会計プロセス	306-107 306-108	Accounting Reports and Analysis Accounting Transactions and Analysis	
管理会計	306-201 306-302	Cost Management Enterprise Performance Management	
財務会計	306-202 306-208 306-301	Intermediate Financial Accounting Accounting for Corporate Entities Financial Accounting	
ファイナンス	333-201	Business Finance	
商法	732-103 730-101 730-102 730-221 730-222	Principles of Business Law Torts and Process of Law I Torts and the Process of Law II Contracts I Contracts II	1科目の選択
会社法	732-202 730-460	Corporate Law Corporations Law	1科目の選択
税務	732-303 730-407	Taxation Law Taxation	
監査	306-304	Audit and Assurance Services	

しかしながら、勅許会計士の教育プログラムは実質的には大学院レベルのものであるので、学部教育はあくまでも前提であるので、CPA オーストラリアのように学部教育と会計専門職とが緊密に連携しているわけではない。

## 6 むすび

以上、オーストラリアのひとつの大学であるメルボルン大学における会計教育について概観してきた。

日本からすれば、オーストラリアは経済的にも政治的にも、その重要性はアメリカ合衆国やヨーロッパあるいは中国に比べて相対的に低いと思う者が少なくないかもしれない。しかしながら、国家としてのオーストラリアは南半球では最大の経済力を有しており、また、その成長率は目を見張るものがある。各種の政治改革も成功を収め国民数は増加の一途をたどっている。

このような改革と成長は教育の世界においても顕著に表れている。「教育はオーストラリアの重要な輸出品目である」という言葉どおり、世界中、とくに英語を使用言語とするアジア諸国（マレーシア・インドネシア・シンガポールなど）さらには中国からの学生が非常に多くなっている。このようなグローバルな環境となった教育サービス機関では、当然その提供する商品の品質を世界水準に向上させ維持発展させていく努力がたゆまなくなさ

れることとなる。その意味で、オーストラリアの教育の現状を観察するのは意義深い。また、会計に対する社会の需要は年々高くなっており、職業としての会計人は魅力高いものとなり、その結果、会計関連の学部学科は非常に人気が高くなっている。じじつ、メルボルン大学の「商学部」にビクトリア州の住民が入学するための要件である VCE (Victorian Certificate of Education) のスコアは最高得点、の部類に属している。つまり非常に優秀な学生が入学しているということである。

そこで会計教育はきわめて実践的でありそして基礎的である。何をどこまで教えるかという教育の目標は入念に検討されており、目標達成の方法としての授業内容は低年次のものほど丁寧にプログラムされている。それは大学での教育が、会計実践に携わる者の育成を直接的に担っているという社会システムにもよる。

職業会計人は、会計を専攻する大学で教育を受けているという前提は、日本では必ずしも当てはまらない。社会的に権威ある資格によって裏づけられたいいくつかの専門職は、我が国の高等教育と緊密に連携していないものもある。このことは世界的に見れば特異なことであるのかもしれない。しかしながら、法律家養成のためのロースクールが、会計士育成のためのアカウンティングスクールが現実のものとなり、わが国においても、専門職と高等教育の連携が芽生えはじめた。しかしそれらはいずれも大学院レベルのものであり、またこの制度が充実するにはいっそうの整備が必要とも考えられる。

今後は、学部教育と（専門職）大学院での連携が、そしてさらには、学部と中等教育後期課程間での連携についても検討されるようになるだろう。その場合に、オーストラリアの会計教育システムは有益な議論の素材を提供してくれることと思う。

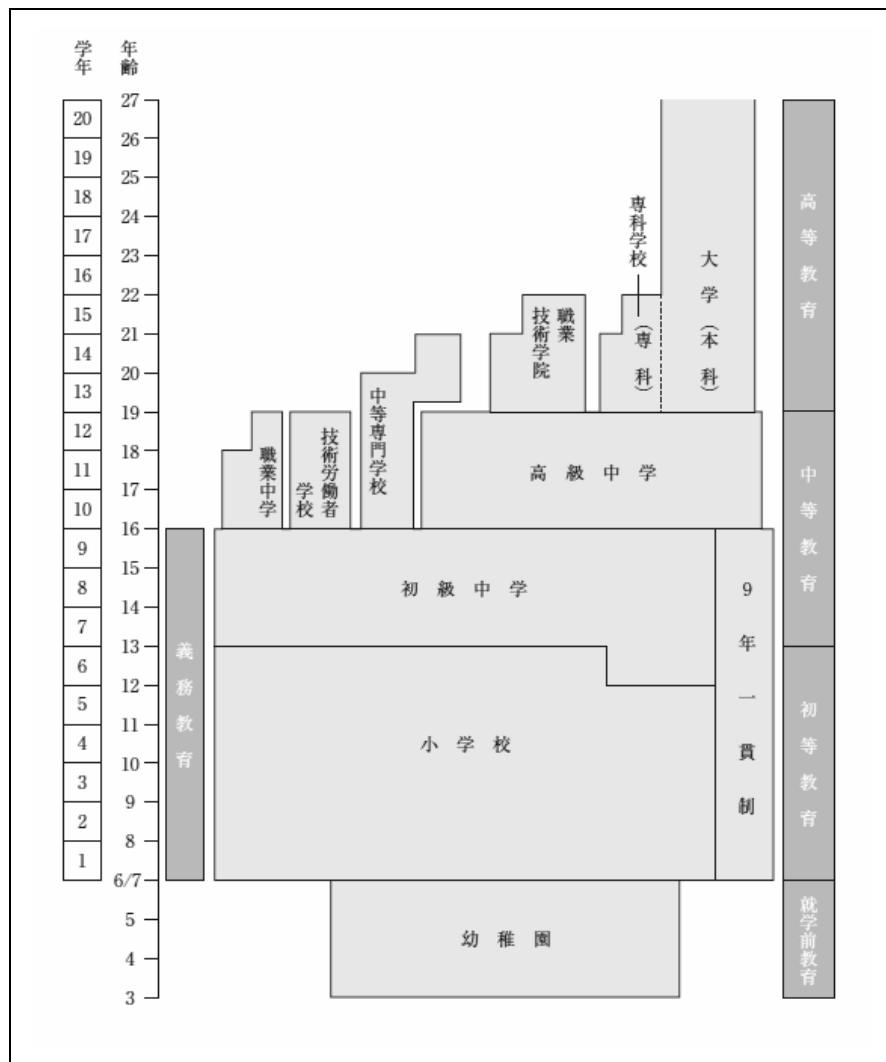
## 第6節 中国

浦崎直浩

### 1 学校制度

本節は、中国の大学において会計リテラシーはどのように理解されているのか、またその教育はどのように実施されているかを明らかにすることを目的としている<sup>1</sup>。「図表1」は、中国の学校系統を示したものである。

図表1 中国の学校系統図<sup>2</sup>



「図表1」から知られるように、小学校から高級中学までは、日本と同様に、教育年数

<sup>1</sup> 本節の調査は、筆者が基盤研究(A)「会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究」(2013年度～2015年度、代表者・柴健次(関西大学教授))の研究分担者として実施したものである。

<sup>2</sup> 図表1の中国の学校系統図は、文部科学省が調査した「世界の学校体系」からの引用である。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm) (アクセス日: 2017年11月13日)

は6・3・3制となっている。ただし、小学校と初級中学は9年一貫性となっている。高級中学卒業後、3年制の専科学校または4年制の大学（本科、大学院を含めると最短8年）へ進学することとなる。

## 2 参照した資料等の範囲

本節で取り上げる中国の大学の会計リテラシー教育は、次の2回にわたって実施された現地調査に基づくものである。

- ① 2014年2月・3月 中国、中山大学・華東理工大学
- ② 2014年3月 中国、廈門大学・廈門城市職業学院・集美大学

上記の5大学では、関連する資料の収集と事前に打ち合わせした調査項目についての聞き取り調査を行った。次節においては、次の3項目を中心に会計リテラシー教育の詳細を明らかにするものである。

- ① 訪問先大学の概要
- ② 高等教育(学士課程)のカリキュラム
- ③ 会計学関連の授業で採用されているテキストの概要

## 3 中山大学および華東理工大学における会計教育調査

### （1）中山大学の概要

2017年2月27日に中国広東省広州市に所在する中山大学管理学院を訪問した。面談者は、会計学・マーケティングの教授等6名である。中山大学管理学院は、この分野で中国のトップ10に入っており、学院長を海外から招き、いわゆる英米型の人事評価制度を取り入れ、会計教育の改革を積極的に進めていることがわかった。会計を専攻する学生は、中国の全体的な傾向として減少傾向にあるが、中山大学は希望者が増えている。その理由は、就職に直結していることがある。とくに、女子学生の専攻が増えているとのことである。管理学院入学者350人前後の4割が会計を専攻する。そのうち、3割が安定した国営企業へ就職する。四大監査法人も同程度である。

授業は、英語で行われている。学生がCPAの資格を持っていなくても、四大会計事務所の他、外資系の企業等への就職を有利にするためで、実際に採用実績が増えている。また、海外のアメリカ、イギリス、オーストラリア等の会計士協会から受験資格の認証が与えられている。また、アメリカ、欧州等のビジネススクール3機関から認証評価を与えられている。それを毎年度更新するための教育の質の維持と海外ジャーナルへの論文掲載が要求されている。

また、会計リテラシー教育の基礎にある簿記については、商業高校でやることで、大学では日本のように単独の科目として教えていない。中山大学管理学院では1年でその原理を会計の授業の一部で教えているにすぎない。簿記は、商業高校等の卒業者が会社で行うもので、大卒ではその原理を知っていれば十分で、会社内でシニアやトップのマネジメン

トを狙う学生には会計の知識を教授することに重点があるということであった。ただし、簿記を教えていないということではなく、収集したテキストや学生に対する聞き取りによれば簿記は会計基礎として、1年ないし2年間、日本と同じようにいわゆる簿記についても学んでいるとのことである。また、簿記は、会計を学ぶためのツールであって、会計について議論する場合、教育の観点からすれば会計は簿記から独立している別の機能であると考えているようであった。なお、カリキュラムの体系は、中山大学のミッション（建学の精神である博學、審問、慎思、明辨、篤行（英語表記：Integrity, Social responsibility, Innovation, Wisdom）に基づいたカリキュラムの開発とPDCAサイクルが、厳格に実践されている。

中国ではトップダウンで改革が進んでいるが、それはメリットベース、業績ベースで給与体系を組むことで推進されている。1コマ50分の授業の給料単価は、国からの支給が20元である。50分1コマの授業の給与の算出基準は、国からの支給分が20元で、それに管理学院が支給する基本給が80元である。したがって、管理学院で教鞭を執る教員は、50分1コマが100元である。それに学生の評価や業績を加味して、最大で200元となる。英語で授業をする場合は、1.2倍ないし1.5倍である。3年間論文業績がない場合は、事務職へ異動となるか、退職する。また、MBAのコースで英語で授業をする場合には、50分1コマが最大で400元となる。授業は全部で18回である。

管理学院が指定した27の学術ジャーナルに採択されることが昇任の条件となっているなど、教育の質を維持することが至上命題となっている。極めて厳しい競争環境が管理学院の中に作り出されており、MBAの場合3年間の学費18万元、およそ300万円の学費の6割を国に上納し、4割を管理学院が給与面で自由に使えるようにしており、日本の大学とは異なった競争環境が作り出されている。改革が進む理由はそこにある。3年間論文を書かない人は、事務職に回るか、他大学へ職を探すことになる。指定されているトップティアのAランクの学術誌に採択された教員には、8万元（およそ15万円）の報奨金ないし奨学金が支給される。

## （2）華東理工大学の調査結果

2014年3月1日に中国上海市に所在する華東理工大学商学院を訪問した。調査当日は、胡仁昱教授の社会人大学院の授業（会計情報システム論）に参加して、学生との討議を行った。学生との交流は、授業終盤の30分程度である。はじめに、10分程度の自己紹介、近畿大学の紹介、調査目的を話した後、質疑に移った。学生からの質問は、日本における会計情報システム研究の現状について、ウェブ・アカウンティングの台頭と企業内会計業務の将来について、日本の原価管理システムについてなどであった。日本における会計情報システムについては、会計や財務報告という観点からはXBRLを学ぶことでローカルの会計基準で作成された財務諸表の比較可能性を高めた会計情報を構築することができるこを説明した。また、インターネットの出現でビジネスのあらゆる分野で過去のシステムの崩壊が見られる。ネット直販は、卸問屋のビジネスをなくした。デジタルカメラは、写真

フィルム会社の業績を悪化させた。同じように、ウェブ・アカウンティングという領域があることを学生からの質問で学ぶことになった。

華東理工大学の商学院は、30 年前の 1984 年に設立された。また、会計学科の設立は、1994 年である。大学院の設置は、2004 年である。さらに、2011 年から会計専門職 (MPA, Master of Professional Accountant) が始まった。会計学科の各年度の入学者は 70 名から 100 名、大学院の会計専攻は 20 名、会計専門職は 30 名から 50 名である。会計専門職専攻の学生の多くは、四大監査法人 (KPMG, PwC, DTT, E&Y) へ就職していく。中国経済の発展は企業数の増加と相関しており、必然的に四大監査法人の雇用不足が生じることとなる。現状では、そのような環境の下で会計専攻の学生が相対的に増えていく傾向にある。卒業に必要な単位は、中山大学管理学院が 155 単位であったが、華東理工大学商学院は 160 単位である。3 年生までに 120 単位ほどを修得し、残り 40 単位は就職活動と並行しながら、企業でのインターンで単位修得が認められている。

#### 4 厦門大学・廈門城市職業学院・集美大学における会計教育調査

##### (1) 調査結果の概要

2014 年 3 月 11 日に中国廈門市所在する廈門城市職業学院経済管理学部（面談者、会計学の教授等 3 名）および廈門大学管理学院（面談者、会計学の教授等 3 名）において、同 12 日に集美大学工商管理学院（面談者、会計学の教授等 6 名）において会計リテラシー教育に関する訪問調査を行った。廈門大学管理学院は、中国の大学の会計系では、トップテンに入る上位校である。社会的評価は分かれるが、上海財経大学を 1 位と評価する者、廈門大学を 1 位と評価する者に分かれる。廈門城市職業学院はいわゆる 3 年制の専科学校（図表 1 参照）で職業上のスキルの習得を目的とする大学であり、学士の授与はない。集美大学工商管理学院は 1994 年にできた比較的新しい学部である。

廈門大学管理学院は卒業要件が 167 単位、廈門城市職業学院は卒業要件は 136 単位、集美大学は卒業要件が 165 単位であった。学部教育においても、学生の履修形態はフルタイム制だけでなく、社会人ためのパートタイム制がある。廈門大学は、高考（いわゆる、各年度 6 月に実施される全国統一試験）の得点率 8 割以上の学生が入学する難関大学である。商業高校の学生は、事実上、大学へは進学できない。大学における会計学教員になるためには、公認会計士の資格を有する人もいるが、必要条件とはなっていない。また、中国の公認会計士試験の受験資格には、大学卒業が要件となっておらず、日本と同様である。卒業後の就職については、会計専攻の学生は有利になるということであり、とくに、会計学を専攻して、マーケティングや経営管理を勉強する学生は会社の中でもより有利になるとのことであった。

##### (2) 厦門城市職業学院の状況

廈門城市職業学院は、3 年制の専科学校で、学士の学位の授与がない高等教育課程である。実学重視、いわゆる現場でのスキルの育成を目的とした教育機関である。同学院は、日本

の放送大学に相当する開放大学の廈門分校にもあたる。1979年に廈門广播電視大学が設置され、2006年から入試による高職学生の募集を開始した。

会計を専攻する学生の数が増加していることは、社会的需要によるものが第1の理由と考えられる。中国経済の発展は、企業数の増加がそれを表しており、12百万社の民間会社があり、それに会計サービスを提供する会計事務所での採用需要も旺盛である。

会計を専攻するといつても、会計科目のみを勉強することが就職に繋がるということではなく、経営管理、組織、人事、マーケティングなど総合的に勉強した総合的な知識を有する学生が求められていることである。また、学生が会計職業を求める理由として、職場環境が良好で給料も恵まれていることがある。

同学院経済管理学部では、定員は会計専攻が100名、ファイナンスが100名である。通常は、3年の課程であるが、放送課程のパートタイム学生は最長で8年間まで在籍できる。職業訓練を重視しているところがあり、会計ソフトを使った授業が行われている。会計ソフトは、中小企業向けと大企業向けがある。中小企業向けはT-6と呼ばれ、小企業会計準則が組み込まれている。大企業向けは、U-8と呼ばれ、グローバル企業の連結会計まで対応できるようになっている。

### (3) 厦門大学管理学院の状況

廈門大学管理学院会計系は、上海財経大学とトップを争う会計研究のセンター・オブ・エクセレンスである。4年制の大学で、卒業要件の単位数は167単位である。近畿大学経営学部が124単位であることと比較すると、4年次まで休むことなく学業が強いられる。東京大学の卒業要件の150単位と比較しても、17単位も多いということになる。また、会計系の入学定員は120名で、少人数教育が行われている。

聞き取り調査において、判明したことは、廈門大学は博士課程を有しており、博士学位を取得した優秀な学生は、大学に残していくということである。また、中山大学のように国際化を進めているところは、アメリカの上位校のPhD取得者を教員として採用するという方針をとっているが、廈門大学は中国国内の大学出身者であっても、研究内容と研究手法が採用のポイントとなっている。

大学によって人事政策は異なっていることがわかった。中山大学では、中国の大学の博士課程の学生にとっては、現在、大学への就職は極めて厳しい環境にあり、北京大学や清华大学でPhDを取得しても、中国国内の大学には就職できないということを聞いた。欧米の大学で学位を取得した人しか採用されないということであった。しかし、廈門大学での調査でそれは必ずしもそうではないことがわかった。

廈門大学等の訪問を仲介していただいた劉峰教授は、1994年に廈門大学から博士学位を授与され、同年中国公認会計士の試験に合格し、1995年には資格登録を行っている。2010年に廈門大学に移籍する前は広州市の中山大学管理学院教授であった。劉教授は、流ちょうな英語を話すがアメリカ等での研究滞在は数ヶ月で、中国国内でネイティブ並の英会話能力を習得されている。劉教授は、資格取得を目指した会計教育に否定的である。公認会

計士の資格取得を学部や大学院在籍時に取得することを薦めていない。CPA は、会社組織やその経済活動全般にわたる知識が必要であるため、一度、会社に就職して数年の職業経験を経て、それでも CPA として業務に携わりたいという希望があればそれから受験して資格取得しても遅くはないという考え方をもっている。ここに、会計リテラシーの本質があるかもしれない。

また、助理教授 (assistant professor) や准教授の若手教員と話をする機会を得た。極めて過酷な受験競争を勝ち抜いてきた学生は、卒業後に会社に就職して上手くやっていけるのかという質問をした。すなわち、コミュニケーション能力や協調性などの組織で働く対応力はあるのかという意味での質問だと聞いておいた。日本では、ゼミやクラブ活動などで集団生活の中から得ていくものがあるが、中国は大学教育においてどうしているのかという意味である。やりとりの中で、中国の大学は全寮制であり、基本は 4 人部屋である。組織の中で生じる様々な問題を解決する素質は、中国の場合、寮生活の中で培われているのではないかと推察した。コミュニケーション能力や協調性、その他の組織成員に求められる基本的素養は、寮生活の中である程度獲得されているのではないかという話をした。中国の教員もある程度賛同してくれた。

#### (4) 集美大学の状況

集美大学は、1918 年に設立の集美師範学校を淵源とする大学で、90 年を超える歴史を有する。廈門大学と同等の歴史がある。集美大学は、1994 年に集美高等師範専科学校、集美航海学院、廈門水産学院、福建体育学院、集美財經高等専科学校が統合されてできた大学である。会計学科には、毎年、120 人から 160 人が入学する。会計専攻の教員数は 30 名程度である。中国で会計を学ぶ学生が多いのはなぜかということを再度質問してみた。これまで聞いたこと以外にどのような理由があるかについて質問したところ次のような回答があった。

- ① 2006 年に IFRS とコンバージェンスした企業会計準則が公表されたが、これは法律であり強制力があることから、実務界での採用や普及を考えると大学での会計教育に対する社会的要請が高まった。また、大学でも 2006 年企業会計準則に対応した会計教育を整備することになる。
- ② 1978 年から計画経済から市場経済へ移行した。市場経済は、そのパフォーマンスを測定するための会計専門職の需要を掘り起こした。市場経済の導入は、現在の中国経済の発展と繁栄をもたらしたが、経済を支える会計専門職等の人材の育成のために多くの者が海外に留学した。それは国の政策的戦略であった。公認会計士の他に、医者、弁護士等のプロフェッショナルの育成も同様ではなかったかと推測される。
- ③ 会計を学ぶことは、将来の就職につながっており、専門職に期待される社会的要請が、とくに需要と供給の関係から高給が保証されている。中国の一人っ子政策もあり、家族の期待は、社会的名声と成功の象徴である医者、弁護士、公認会計士になることであり、それが会計を学ぶ動機にもなっているということであった。

集美大学工商管理学院の会計系のミッションは次の英文に表されている。

Accounting Major aims to cultivate management professionals who are equipped with the knowledge and abilities in the fields of management, economics, laws and accounting and competence for jobs relating to accounting practices in business, management, teaching, and scientific research.

その文章に会計リテラシーの本質が明記されているように思う。リテラシーとは、ナレッジとコンピテンスから構成される。それに経験が伴うことによって個人のリテラシーが高まることになる。あるいは、リテラシーの適応力や応用力が高まることになる。会計リテラシーという場合、会計に関わるナレッジとコンピテンスが重視される。それは、経済社会を構成する人の営みを認識しそれを計量化し、記録に残し、そのデータを分析して、意思決定に役立てるということである。

その際、会計リテラシーが、現場において真に発揮されるためには、上掲の英文に示されているように、経営管理、経済、法律についてのナレッジとコンピテンスが求められる。この訪問調査で得られた現時点での、会計リテラシーに関する解釈である。

## 5 テキストの分析

(1) 刘峰・潘琰・林斌編著 (2009) 『会計学基礎』(第3版) 高等教育出版社

本書は、大学学部向けの高等学校会計学専門課程教材として編まれたものである。同書の構成を以下に提示することで中国における初年次会計教育のテキストの特徴を明らかにしようとするものである。本書は、会計学の入門書であり、複式簿記と基本財務諸表の作成について学ぶことを目的としている。

### 第1章 序章

- 第1節 会計の存在意義
- 第2節 現代社会における会計の役割
- 第3節 会計：発展し続ける学問
  - 本章の小括
  - キーワード
  - ケーススタディ
  - 練習問題

### 第2章 会計処理（簿記）手続きの一巡Ⅰ：貸借対照表等式と複式簿記

- 第1節 取引事象の分析と貸借対照表等式
- 第2節 複式記入の原理
- 第3節 証憑書類と仕訳帳
  - 本章の小括
  - キーワード
  - ケーススタディ
  - 練習問題

- 付録1 米国における会計要素の定義
- 付録2 国際会計基準審議会における会計要素の定義
- 付録3 中国企業会計準則における会計科目

### 第3章 会計処理（簿記）手続きの一巡Ⅱ：伝票書類と会計帳簿

- 第1節 伝票書類
- 第2節 会計帳簿
- 第3節 振替記帳と決算整理前試算表

本章の小括
キーワード
ケーススタディ
練習問題
付録 1 仕訳帳からの転記
付録 2 会計記帳の手続
<b>第 4 章 会計処理（簿記）手続きの一巡III：決算整理と財務諸表</b>
第 1 節 期末決算整理と清算表の作成
第 2 節 財務諸表の作成
第 3 節 帳簿の締め切りと仕訳帳の開始記入
本章の小括
キーワード
ケーススタディ
練習問題
付録 1 調書の作成
付録 2 会計処理（簿記）手続きの一巡、コンピュータ会計システム ERP
<b>第 5 章 会計処理（簿記）手続きの一巡IV：製造業の経済活動と会計処理（簿記）手続きの一巡</b>
第 1 節 製造業とその経営循環
第 2 節 資金調達活動の計算
第 3 節 材料購入活動の計算
第 4 節 製品生産活動の計算
第 5 節 販売活動の計算
第 6 節 財務成果の計算
第 7 節 税金・配当金・利息等の社外流出項目の計算
本章の小括
キーワード
ケーススタディ
練習問題
<b>第 6 章 内部統制と会計職業倫理</b>
第 1 節 内部統制の基本原理
第 2 節 会計システム内の内部統制
第 3 節 財産の確認
第 4 節 会計担当者の職業倫理
本章の小括
キーワード
ケーススタディ
練習問題
<b>第 7 章 財務報告：会計システムの「製品」</b>
第 1 節 財務諸表と財務報告
第 2 節 調書の作成
第 3 節 損益計算書：特定期間の業績
第 4 節 貸借対照表：特定時点の財政状態
第 5 節 キャッシュ・フロー計算書：現金の流入と流出の原因
第 6 節 財務諸表情報の利用：財務諸表分析
本章の小括
キーワード
ケーススタディ
練習問題
<b>第 8 章 会計理論と会計準則</b>
第 1 節 会計理論：脱構築主義的議論
第 2 節 会計基本仮説と会計原則
第 3 節 会計準則とその作成
第 4 節 会計と経済環境：共生と互助

本章の小括
キーワード
ケーススタディ
練習問題

#### 主要参考文献

(2) 高翠蓮・董京原・高慧芸 (2012) 『会計基礎』 中国大学出版社。

#### 21世紀高等職業専門学校会計専攻課程改革企画教材

##### 第1篇 会計職業の把握

- 項目 1 会計部門設置と会計担当者配備
- 項目 2 会計情報処理のプロセスの把握
- 項目 3 会計情報処理方法の把握
- 項目 4 会計職業規範の把握

##### 第2篇 会計職業の基本技能に関する訓練

- 項目 5 勘定科目的設定
- 項目 6 複式簿記の運用
- 項目 7 会計証憑書類の作成と確認
- 項目 8 会計帳簿の設置と登記
- 項目 9 会計帳簿における情報の検査と確認
- 項目 10 財務諸表の作成

##### 第3篇 出納業務の技能訓練

- 項目 11 出納業務の把握
- 項目 12 現金決済業務の処理
- 項目 13 銀行振込決済業務の処理

(3) 金跃武・王炜 (2006) 『基礎会計 第2版』 高等教育出版社。

#### 目次

##### 第1章 総論

- 第1節 会計概念
- 第2節 会計対象と会計要素
- 第3節 会計計算方法
- 第4節 会計法規と会計職業組織

##### 本章小括

##### 第2章 会計公準と会計計算のニーズ

- 第1節 会計公準
- 第2節 会計情報の質的特性に関する規定
- 第3節 会計的認識と測定に関する規定

##### 本章小括

##### 第3章 会計科目と勘定

- 第1節 会計科目
- 第2節 勘定

##### 本章小括

##### 第4章 複式簿記法

- 第1節 会計等式
- 第2節 貸借複記の方法

##### 本章小括

##### 第5章 企業の主要な経済活動の計算と原価計算

- 第1節 資金流入と資金流出
- 第2節 棚卸
- 第3節 生産原価
- 第4節 期間費用
- 第5節 収益と利益

本章小括
第6章 会計の証憑書類
第1節 会計の証憑書類の意義と種類
第2節 原始証憑書類
第3節 記帳証憑書類
第4節 会計の証憑書類の転送と保管
本章小括
第7章 会計帳簿
第1節 会計帳簿の意義と書類
第2節 会計帳簿の設置
第3節 会計帳簿の利用と登記
本章小括
第8章 勘定分類
第1節 経済内容による勘定分類
第2節 用途と構造による勘定分類
本章小括
第9章 財産の確認
第1節 財産確認の意義
第2節 財産確認の方法
第3節 財産確認の結果の処理
本章小括
第10章 財務会計報告
第1節 財務会計報告概説
第2節 貸借対照表
第3節 損益計算書
第4節 キャッシュ・フロー計算書
第5節 財務諸表の注記と財務状況説明書
本章小括
第11章 帳簿処理手続
第1節 帳簿処理手続の意義と種類
第2節 伝票処理手続
第3節 科目集計表処理手続
第4節 集計記帳伝票処理手続
本章小括
第12章 会計電算化
第1節 概説
第2節 コンピュータ運用環境と会計ソフトウェアの選択
第3節 手作業による記帳業務の代替
第4節 会計電算化の内部管理制度の設立
本章小括
参考文献

(4) 杨桂洁・张春杨他 (2013) 『会計基礎と実務』(第2版) 人民邮电出版社  
21世紀高等職業高等専門財經類企画教材

第1部 会計入門知識
第1章 会計入門
第1節 会計に対する認識
第2節 会計要素と会計等式
教学 実践の総合訓練
第2章 帳簿と貸借記帳法
第1節 会計科目と帳簿
第2節 複式簿記と貸借記帳法
教、学、実践の総合訓練

第3章 企業基本経済業務の財務処理
第1節 資金調達業務の財務処理
第2節 材料調達業務の財務処理
第3節 製品生産業務の財務処理
第4節 製品販売業務の財務処理
第5節 利益形成と分配業務の財務処理
教、学、実践の総合訓練
第2部 会計業務のプロセス
項目1 期首の帳簿記入
任務1 帳簿の作成
任務2 日記帳の作成
任務3 明細帳の作成
教、学、実践の総合訓練
項目2 日常記入と作成および会計証拠の確認
任務1 原始証拠の記入作成と確認
任務2 記帳証拠の記入作成と確認
教、学、実践の総合訓練
項目3 日常の会計帳簿記入
任務1 日記帳の記入
任務2 明細帳の記入
任務3 総帳簿の記入
任務4 誤謬の訂正
教、学、実践の総合訓練
項目4 期末決算整理事項
任務1 帳簿のチェック
任務2 決算整理
教、学、実践の総合訓練
項目5 期末における財務諸表の作成
任務1 貸借対照表の作成
任務2 損益計算書の作成
教、学、実践の総合訓練
項目6 帳簿の締め切りと会計帳簿の保管
作業任務 会計帳簿の整理と保管
教、学、実践の総合訓練
付録1 練習問題の解答
付録2 模擬事例に必要な材料ワークシート
付録3 会計資格試験の模擬試験問題と分析
付録4 総合模擬実務訓練の事例（学生自習問題）
主要参考文献
実務に使われている会計証拠
1. 模擬事例の会計証拠
2. 総合模擬実務訓練の事例の会計証拠

## 6 厦門大学会計学科のカリキュラム体系表

厦门大学は、中国教育部が公表した「高等学校の本科の教育活動および教育の質を高めるための意見」に準拠した教育革新を促進するために、「厦门大学本科教育計画（2008）改訂総則」に基づいて、会計学科の教育計画を2008年に改訂し調整している<sup>3</sup>。

<sup>3</sup> 厦門大学の会計学科に関する資料は、沖縄大学専任講師の朱愷雯氏が中国語の原文を日本語に翻訳し、筆者の内容確認を経て本稿に収録したものである。朱愷雯氏の協力に心より謝意を表するものである。なお、本稿における関連資料の収録内容についての誤謬はすべて筆者の責に帰すべきものである。

第1に、「基礎の重視」の原則を堅持し、学生募集は専攻ごとに行わずに学生を育成するというモデルに基づいて、専門的人材を育成する方法を採用する。1年生および2年生は専門分野を分類せず、基礎科目、共通教育科目および学科共通科目を履修させ、3年目から専門分野に分けて、異なる科目体系にしたがって科目を履修させる。

第2に、経済のグローバル化および就職市場の要求を考慮し、国際会計に関する科目体系を改善し、学生に学科技術および理論発展の国際趨勢を掌握させ、社会の経済的発展の需要に適応させる。したがって、科目大綱を修正し、管理情報システムをプラットフォーム授業に入れ、専門的会計士科目を増加し、財務管理や業績管理科目を増設する。

第3に、短期の選択科目を提供し、会計実務や事例分析などの課程を開設し、専門分野の特徴と結びつけて、学内または学外の専門家および教員に、特徴のある新たな短期課程を開設するために招聘し、実践教育を強化し、学生の創造能力と実践能力を育成する。同時に、選択科目制度を実施し、学生に、短期間でその他の学部の課程を選択し履修するよう奨励し、学生の選択範囲を広げる。

廈門大学会計学科の学生は、4年間で167以上の単位を修得することが求められている。具体的には、以下のように要求されている。

- ① 基礎科目 37 単位
- ② 共通教育科目 15 単位
- ③ 学科類共通科目 38 単位
- ④ 学科類方向性科目 52 単位
- ⑤ その他教育科目 22 単位

廈門大学会計学科における人材育成の目的と基本原則は次の通りである。

中国の特色である社会主义国家の建設の基本的な思想を指導原理として、経済体制の改革の需要に対応するために、会計専門の本科生の育成目標は、道徳、知恵、体育、芸術のすべての面で成長し、社会主义の市場経済の需要に適応でき、堅固な基礎知識、幅広い知識、強い管理能力、政治意識と職業道徳を持つ高素質の人材、管理、経済、法律と財務会計に関する基礎理論、基礎方法および基礎技能などの専門的知識を備える人材、さらに、会計のコンピュータ化および監査に関する基本理論を習得し、企業、国家機関、政府および教育等に関連する機関で実務、教育および研究活動に従事し、創造能力を有する会計専門の人材を育成する。

卒業生は、以下の能力と知識を獲得することが求められる。

- 1) 会計学、管理学、経済学等の基礎理論、基礎知識および基礎技能を掌握し、会計専門の新たな成果や発展を理解すること
- 2) 1つの外国語を習得し、会計専門の外国文献を読めること
- 3) 会計専門に関する広い知識を有し、問題を総合的に分析し解決する能力を有すること
- 4) 中国の会計、税務、財務に関する方針、政策および法規、また、国際会計に関する

慣行を理解すること

5) 政治思想の教養を有し、道徳素質および仕事能力を全面的に発展させること

以下において、上述の教育目的や人材育成の目的に準拠した会計学科のカリキュラム体系表を提示している。

図表2 会計学科会計学教育計画表

科目名	履修形式	単位	学年	学期
共通基礎科目				
必修12科目37単位 選択0単位				
大学体育	必修	4	1	1
大学英語(一)	必修	3	1	1
毛沢東思想と中国特色社会主义理論体系概論	必修	6	1	1
大学英語(二)	必修	3	1	2
コンピュータ基礎	必修	2	1	2
思想道德教養及び法律基礎	必修	3	1	2
中国近現代史綱要	必修	2	1	2
VFP プログラム設計基礎	必修	3	2	1
大学英語(三)	必修	3	2	1
軍事理論	必修	2	2	1
大学英語(四)	必修	3	2	2
マルクス主義基本原理概論	必修	3	2	2
共通教育科目				
必修2科目3単位 選択12単位				
大学国語	必修	2	1	1
全校共通教育科目	選択	12	1	1
学科入門指導	必修	1	1	1
学科共通科目				
必修12科目35単位 選択12単位				
会計学原理(A)	必修	4	1	1
一元微積分(C類)	選択	3	1	1
英語口語	必修	1	1	1
政治経済学（資本主義部分）B	必修	3	1	1
多元微積分(C類)	選択	5	1	2
管理学原理	必修	3	1	2

会計学原理(B)	選択	3	1	2
経済法学	必修	3	2	1
統計学	必修	3	2	1
ミクロ経済学	必修	3	2	1
線形代数(A)	必修	3	2	1
確率統計(A)	必修	3	2	2
管理情報システム	必修	3	2	2
マクロ経済学	必修	3	2	2
マーケティング	必修	3	4	1
学科または専門方向性科目				
必修 7 科目 25 単位 選択 23 単位				
会計学必修 7 科目 25 単位 選択 23 単位				
中級財務会計 A(上)	必修	3	1	2
会計実践	選択	1	1	3
会計職業道徳	選択	1	1	3
会計準則特別講座	選択	1	1	3
中級財務会計 A(下)	必修	3	2	1
原価計算	必修	3	2	2
財務会計事例分析	選択	1	2	3
会計職業企画	選択	1	2	3
管理会計	必修	4	3	1
会計情報システム	選択	2	3	1
会計情報システム実験	選択	2	3	1
金融投資学	選択	2	3	1
監査論	必修	4	3	1
税法(上)	選択	2	3	1
欧米の財務会計 (上) (バイリンガル)	選択	2	3	1
欧米の財務会計 (下) (バイリンガル)	選択	2	3	1
デリバティブ	選択	2	3	1
戦略管理	選択	1	3	1
政府及び非営利組織会計	選択	2	3	1
財務分析	選択	2	3	2
高級財務分析	必修	4	3	2
管理会計特別講座	選択	2	3	2
計量経済学序論	選択	2	3	2

企業財産管理	必修	4	3	2
監査実例	選択	2	3	2
税法(下)	選択	2	3	2
会計名家講座	選択	1	3	3
税法実例	選択	1	3	3
中国会計実務事例	選択	1	3	3
財務会計理論特別講座	選択	2	4	1
国際会計	選択	2	4	1
国際財産管理	選択	2	4	1
会計実証方法入門	選択	2	4	2
会計特別講座	選択	1	4	2
監査理論特別講座	選択	1	4	2
公認会計士：必修 9 科目 29 単位 選択 21 単位				
中級財務会計 A(上)	必修	3	1	2
会計実践	選択	1	1	3
会計職業道徳	選択	1	1	3
会計準則特別講座	選択	1	1	3
中級財務会計 A(下)	必修	3	2	1
原価計算	必修	3	2	2
財務会計事例分析	選択	1	2	3
会計職業企画	選択	1	2	3
管理会計	必修	4	3	1
会計情報システム	必修	2	3	1
会計情報システム実験	選択	2	3	1
金融投資学	選択	2	3	1
監査論	必修	4	3	1
税法(上)	必修	2	3	1
戦略管理	選択	1	3	1
政府及び非営利組織会計	選択	2	3	1
高級財務分析	必修	4	3	2
管理会計特別講座	選択	2	3	2
計量経済学序論	選択	2	3	2
コンピュータ監査	選択	2	3	2
企業財産管理	必修	4	3	2
監査実例	選択	2	3	2

税法(下)	選択	2	3	2
欧米の財務会計（上）（バイリンガル）	選択	2	3	2
欧米の財務会計（下）（バイリンガル）	選択	2	3	2
会計名家講座	選択	1	3	3
企業税収実務	選択	1	3	3
企業税収実務	選択	1	3	3
税法実例	選択	1	3	3
中国会計実務事例	選択	1	3	3
財務会計理論特別講座	選択	2	4	1
国際会計	選択	2	4	1
国際財産管理	選択	2	4	1
財務報告分析	選択	2	4	2
会計ソフトの評価と分析	選択	2	4	2
会計実証方法入門	選択	2	4	2
会計特別講座	選択	1	4	2
監査理論特別講座	選択	1	4	2
国際会計：必修 8 科目 29 単位 選択 23 単位				
会計学原理（バイリンガル）	必修	3	1	2
中級財務会計 B(上)	選択	2	1	2
会計実践	選択	1	1	3
会計職業道德	選択	1	1	3
会計準則特別講座	選択	1	1	3
中級財務会計 B(下)	選択	2	2	1
原価計算（バイリンガル）	必修	3	2	2
財務会計事例分析	選択	1	2	3
会計局行企画	選択	1	2	3
財務報告(上) バイリンガル	必修	4	3	1
管理会計（バイリンガル）	必修	4	3	1
会計情報システム（バイリンガル）	選択	2	3	1
会計情報システム実験	選択	2	3	1
内部統制及びコーポレートガバナンス（バイリンガル）	選択	2	3	1
監査（バイリンガル）	必修	4	3	1
税法（バイリンガル）	必修	4	3	1
政府及び非営利組織会計	選択	2	3	1
財務報告(下) バイリンガル	必修	3	3	2

財務報告分析	選択	2	3	2
財務管理(バイリンガル)	必修	4	3	2
企業分析(バイリンガル)	選択	2	3	2
業績管理(バイリンガル)	選択	2	3	2
会計名家講座	選択	1	3	3
企業税収実務	選択	1	3	3
税法事例	選択	1	3	3
戦略管理	選択	1	3	3
中国会計実務事例	選択	1	3	3
財務会計理論特別講座	選択	2	4	1
高級財務管理(バイリンガル)	選択	2	4	1
企業財務報告(バイリンガル)	選択	2	4	1
高級監査(バイリンガル)	選択	2	4	2
会計特別講座	選択	1	4	2
監査理論特別講座	選択	1	4	2
非方向性科目				
その他教育の一環				
必修 4 科目 22 単位 選択 0 単位				
軍事訓練	必修	3	1	1
社会調査	必修	3	3	2
卒業論文	必修	10	4	2
卒業実習	必修	6	4	2

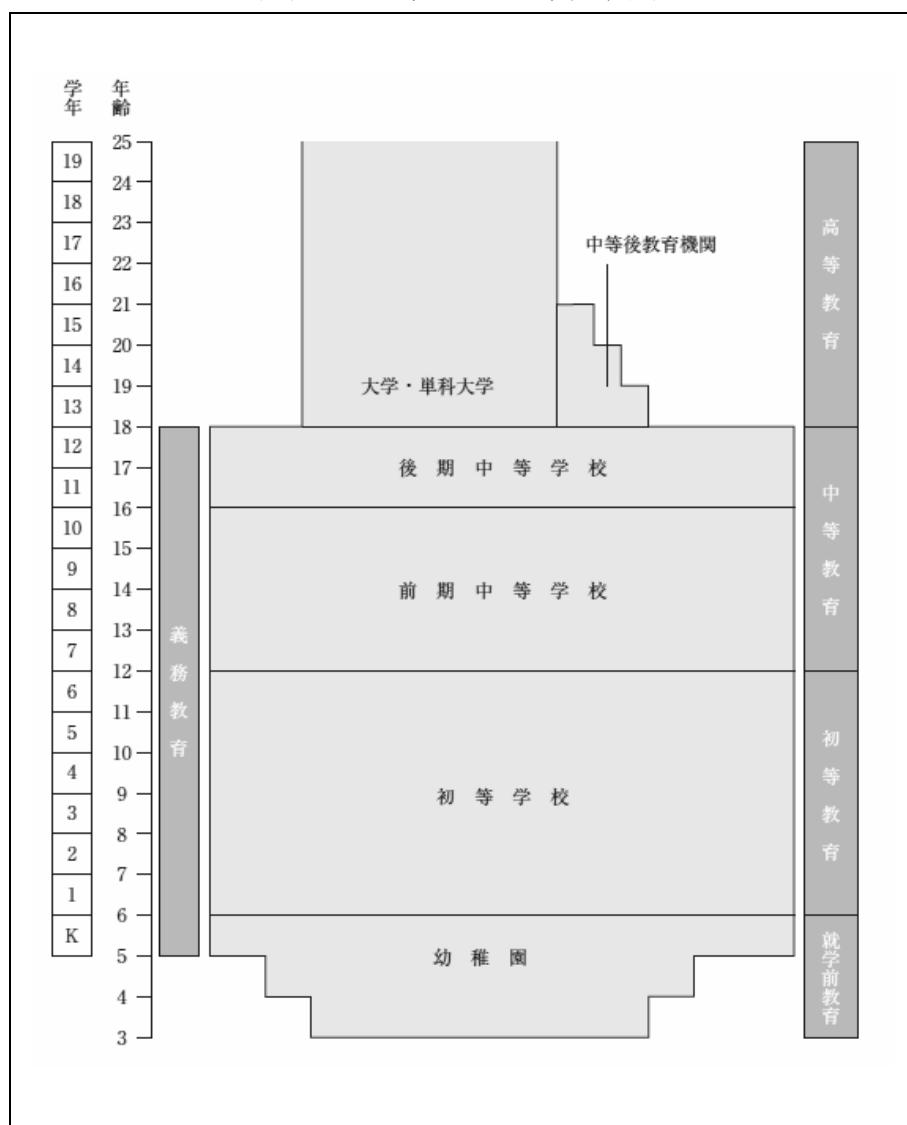
## 第7節 フィリピン

浦崎直浩

### 1 学校制度

本節は、フィリピンの大学において会計リテラシーはどのように理解されているのか、またその教育はどのように実施されているかを明らかにすることを目的としている<sup>1</sup>。図表1は、フィリピンの学校系統を示したものである。

図表1 フィリピンの学校系統図<sup>2</sup>



<sup>1</sup> 本節の調査は、筆者が基盤研究(A)「会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究」(2013年度～2015年度、代表者・柴健次(関西大学教授))の研究分担者として実施したものである。

<sup>2</sup> 図表1のフィリピンの学校系統図は、文部科学省が調査した「世界の学校体系」からの引用である。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm)(アクセス日:2017年11月14日)

図表1から知られるように、教育年数は、初等学校が6年、前期中等学校が4年、後期中等学校が2年の6・4・2制となっている。フィリピンの学制は、2010年まで義務教育等が10年（初等学校6年+中等学校4年）であったため、旧制度における大学への入学年齢は16歳であった。2011年から義務教育等の学制が12年（初等学校6年+前期中等学校4年+後期中等学校2年）に変更されたため、フィリピンの大学では2015年と2016年には入学者がなかった。図表1によれば、後期中等学校卒業後、大学または単科大学へ進学することとなる。大学の教育年数は学部や専攻によって異なる。本節で調査したペペチュアル・ヘルプ大学システムダルタ校（University of Perpetual Help-System Dalta、以下ペペチュアル・ヘルプ大学）の経営会計学部の会計学科は修業年数が5年であった。

## 2 参照した資料等の範囲

2015年2月22日から25日にかけて、フィリピン・マニラ市のペペチュアル・ヘルプ大学を訪問して会計リテラシー教育がどのように実践されているかを調査した。面談者は、総長、学長、会計学の教授等7名である。収集した資料等は次の通りである。

### ① 収集した教学資料

#### (1) 経営会計学部 (College of Business Administration and Accountancy)

1. 会計学科 会計学士 2013-2014 カリキュラム体系表

#### (2) コンピュータ学部 (College of Computer Studies)

1. 情報工学士 2013-2014 カリキュラム体系表
2. コンピュータ科学士 2013-2014 カリキュラム体系表

### ② 入手したテキスト

#### (1) 大学用の会計学テキスト

Aduana, N.L., *Financial Statements: preparation, presentation, analysis, and interpretation*, C&E Publishing Inc., 2015.

Arganda, A.M., T. Cardenas-Atis, and B.G. Del Rosario, Jr., *Accounting Principles*, 4th Edition, National Book Store, 2007.

Lao, F.M., and L.M. Ocampo, *Pharmaceutical Economics, Administration, and Accounting*, Anvil Publishing Inc., 2002.

Manuel, Z.V.C., *21st Century Accounting Process, Basic Concepts and Procedures*, International Edition 2014, 20th Edition, Raintree Trading & Publishing, Inc., 2014.

Manuel, Z.V.C., *21st Century Partnership and Corporation Accounting*, International Edition 2015, Raintree Trading & Publishing, Inc., 2015.

Maximiano, J.M.B., *Business Ethics & Corporate Social Responsibility*, revised edition, Anvil Publishing Inc., 2014.

#### (2) 高校用の会計学テキスト

Tan, G., *The Ultimate Book for Principles of Accountants for Upper Secondary, easy guide and practice*, Singapore Asia Publishers Pte Ltd, 2014.

### 3 パペチュアル・ヘルプ大学における会計教育調査

#### (1) 会計リテラシー教育の特色

パペチュアル・ヘルプ大学では会計学教育が全学的に重視されており、医学部を除く学部で基礎会計学が必修となっている。授業は少人数教育が実現されており 40 名程度で行われる。ホスピタリティマネジメント・ツーリズム学部の授業に参加したが、取引の分析、仕訳、元帳への転記等、日本と全く同じ授業が行われていた。会計は、世界共通のビジネス言語であるということを実感した。

教育学部の教育工学の授業では、教師のあり方について、議論があり、普通の教師は分からせる (explain)。ベターな教師は、やってみせる (demonstrate)。最高の教師はやる気を起こす (inspire) という説明があった。また、良い教師は蝋燭である。なぜなら、学生のために、道を照らし出してくれるからである。アクティブラーニングのところでは、教師は、学生の積極的な取組みを促す (engage) ために、引き出しが多く (resourceful) なければならないという指摘があった。

#### (2) テキスト分析

##### ① 高校の会計テキストの構成

ここでは、次のテキストの構成について紹介する。

Tan, G (2014) *The Ultimate Book for Principles of Accounts for Upper Secondary, easy guide and practice*, Singapore Asia Publishers Pte Ltd.

第1章 会計への誘い・会計の諸概念
第2章 会計等式
第3章 複式簿記
第4章 証憑書類・主要簿
第5章 元帳
第6章 試算表
第7章 取引と損益計算書
第8章 貸借対照表
第9章 現金出納帳と小口現金出納帳
第10章 銀行勘定調整表
第11章 普通仕訳帳
第12章 経過勘定項目
第13章 不良債権と貸倒懸念債権
第14章 固定資産の減価償却
第15章 諸勘定の最終修正
第16章 資本的支出と収益的支出
第17章 誤謬の訂正
第18章 統制勘定
第19章 パートナーシップ

- 第20章 合併
- 第21章 不完全な記録
- 第22章 財務比率
- 第23章 財務諸表の分析と解釈
- 第24章 株式評価
- 練習問題

## ② 大学の会計テキスト

ここでは、ペペチュアル・ヘルプ大学で使用されている初年次会計教育のための次のテキストの構成について紹介する。

- a) Arganda, A.M., T. Cardenas-Atis, and B.G. Del Rosario, Jr. (2007) *Accounting Principles*, fourth edition, National Book Store.

### 第1章 会計への誘い

- 1. 会計の意義
- 2. 会計を学ぶ理由
- 3. 会計の定義
- 4. 会計の4局面
- 5. 会計の領域
- 6. ビジネス組織
- 7. 会計持分としてのビジネス
- 8. 取引
- 9. 会計要素または価値
- 10. クラスでの議論のために
- 11. 選択肢問題
- 12. 練習

### 第2章 会計等式

- 1. 会計等式の重要性
- 2. 事例
- 3. クラスでの議論のために
- 4. 選択肢問題
- 5. マッチング問題

### 第3章 借方と貸方

- 1. T勘定
- 2. 事例
- 3. 事例の完成
- 4. クラスでの議論のために
- 5. 穴埋め問題
- 6. 選択肢問題

### 第4章 仕訳、転記、試算表

- 1. 勘定系統
- 2. 事例
- 3. 資産勘定

4. 負債勘定
5. 持分勘定
6. 収益勘定
7. 費用勘定
8. 会計期間と会計サイクル
9. 仕訳
10. 事例
11. 仕訳手続
12. 事例
13. 仕訳記入の事例
14. 仕訳帳の意義
15. 簿記の技法
16. 仕訳記入：事例の完成
17. 転記
18. 事例
19. 元帳の意義
20. 転記の手続
21. 事例
22. 仕訳と転記：事例の完成
23. 解答
24. 勘定の集計
25. 事例
26. 試算表
27. 試算表作成の手続
28. 事例
29. 試算表における誤謬
30. 誤謬の訂正
31. クラスでの議論のために
32. 用語の定義問題
33. 選択肢問題
34. 仕訳問題
35. 仕訳と転記の問題
36. 試算表の問題
37. 仕訳、転記、試算表の問題

## 第5章 修正記入、修正試算表、10桁精算表

1. はじめに
2. 修正の意義
3. 修正が必要な勘定
4. 前払費用の経過による修正
5. 前受収益または未実現利益の実現による修正
6. 費用の発生
7. 収益の発生
8. 貸倒引当金

9. 減価償却引当金
10. 修正記入：見積もり記入の例示
11. 1年未満の減価償却
12. 修正記入の転記
13. 精算表
14. 修正記入、修正試算表、精算表：事例の完成（純損失）
15. 仕訳記入の修正
16. クラスでの議論のために
17. マッチング問題
18. 練習

#### 第6章 財務諸表

1. 財務諸表の本質
2. 損益計算書、單一様式（純損失）
3. 損益計算書、單一様式（純利益）
4. 貸借対照表－勘定式（純損失）
5. 貸借対照表－報告式（純損失）
6. 貸借対照表－勘定式（純利益）
7. 貸借対照表－報告式（純利益）
8. クラスでの議論のために
9. 選択肢問題
10. 練習

#### 第7章 締切記入、締切後試算表、反対仕訳

1. はじめに
2. 事例
3. 締切名目勘定のルール
4. 締切後試算表
5. 反対仕訳
6. 費用の発生
7. 収益の発生
8. 費用の前払－費用法
9. 収益の前受－収益法
10. 会計サイクルの要約
11. 会計サイクル：事例の完成
12. クラスでの議論のために
13. 選択肢問題
14. 練習

- b) Cruz-Manuel, Z.V. (2014) *21st Century Accounting Process, Basic Concepts and Procedures*, International Edition 2014, Raintree & Publishing, Inc.

#### 第1章 会計環境の基礎

会計とあなた、会計とビジネス、会計の歴史、ビジネスの様々な動機と役割、資本の源泉、ビジネス組織の形態、ビジネス活動の種類、利益獲得の方法、会計と報告書の種類、会計情報システム、財務諸表、質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 1-3

#### 第2章 会計の基本問題

ビジネス環境の変化、21世紀のビジネスパーソンの資質、21世紀の会計、キャリアフィールド、会計のエリア、規制当局、国際会計基準、2004年会計法、会計フレームワーク、良好なガバナンス、倫理基準、会計の未来、社会会計と環境会計、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 4-5

### 第3章 ビジネスの立ち上げ

質的特性、会計原則、ビジネスの財務構造、会計等式と貸借対照表、ビジネス取引と会計要素、会計等式の例示、貸借対照表、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 6-10

### 第4章 事業活動によって獲得した利益の計算

収益認識の原則、費用認識の原則、収益、費用、現金主義と発生主義、利益または損失、損益計算書、包括利益計算書、資本計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、基本関連財務諸表、貸借対照表アプローチ、資産と負債の分類、会計期間、営業循環、資本と資本維持の概念、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 11-15

### 第5章 サービス業のビジネス取引の処理と財務分析

会計サイクル、ビジネスペーパー、勘定、勘定系統、T勘定、ベネチアモデル、元帳、仕訳帳、仕訳と転記の手続、試算表と転記ミス、子会社元帳と統制勘定、コンビネーション仕訳帳、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 16-21

### 第6章 選択されたビジネス取引の処理

所有者の出資と引出、手元現金と銀行預金、土地の価値、資産の取得と販売、給料、給料計算表、従業員未払給料、利子付約定と無利子約定、手形の割引、税金と登録費用、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 22-26

### 第7章 会計サイクルの完遂

会計サイクルの事例、修正記帳の意義、収益および費用の発生、繰延収益、前払費用、不良債権、減価償却、精算表、修正記入、修正試算表、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 27-29

### 第8章 財務諸表の表示、帳簿の締切、財務分析

財務諸表とその限界、財務諸表の完全性、損益計算書、資本計算書、貸借対照表、流動および非流動分類、適正開示、キャッシュ・フロー計算書、基本関連財務諸表、帳簿の締切、修正後試算表、反対仕訳、財務諸表の解釈、外貨建財務諸表、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 30-33

### 第9章 商業取引の処理

サービス業と商業の比較、純売上高、粗利益、営業利益、棚卸法による記入、FIFO原価法、総売上高、請求書、売上割引、売上戻りと貸倒引当金、債権備忘記録、純売上高、クレジットカードによる売上、売上原価、総仕入高、仕入運賃、仕入戻し、引当金と割引、営業費用、その他営業収益とその他営業費用、損益計算書における費用法の役割、輸入商品、引出金、商品以外の資産の購入と売却、付加価値税と消費税、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 34-38

### 第10章 会計システム：特殊仕訳帳

小売業と卸売業、特殊仕訳帳、売上帳、現金収入帳、仕入帳、現金支払帳、普通仕訳帳、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 39-43

### 第11章 商業における会計サイクルの完了

修正記入、期末商品棚卸、不良債権の見積法、精算表、財務諸表、帳簿締切、修正後

試算表、精算表、財務分析、比較財務諸表、投資計画期間分析（水平分析）、垂直分析、比率分析、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 44-49
第12章 キャッシュ・フローの報告
目的、キャッシュの概念、主要なビジネス活動のカテゴリー、営業活動のキャッシュ・フローに関する直接法と間接法、キャッシュ・フロー計算書、キャッシュ比率、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 50-53
第13章 キャッシュコントロール
内部統制、定額資金前渡法、小口現金資金の活用、当座勘定、銀行勘定調整表、バウチャーシステム、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 54-57
第14章 製造業の取引の処理
商業と製造業の活動の比較、製造原価、期間費用、直接原価、共通費、価格設定、製造原価計算書、コストフロー、損益計算書、仕訳記入、ガイド質問、練習問題、ケーススタディとクイズ 58-61

### (3) パペチュアル・ヘルプ大学の会計学科のカリキュラム

ここでは、パペチュアル・ヘルプ大学の経営会計学部の会計学科のカリキュラム体系表について紹介するものである。

図表2 パペチュアル・ヘルプ大学会計学科のカリキュラム体系表

年次	学期	科目名	週当たり講義時間・単位数
1年次	1学期	コミュニケーションの方法 1	3・3
		大学代数学	3・3
		会計原則 1	6・6
		経営と組織の原則	3・3
		物理学教育の基礎	2・2
		ナショナルサービス訓練プログラム 1	3・3
		宗教道徳	3・3
	2学期	コミュニケーションの方法 2	3・3
		会計原則 2	6・6
		ファイナンス基礎	3・3
2年次	1学期	投資の数学	3・3
		社会ダンス	2・2
		ナショナルサービス訓練プログラム 2	3・3
		宗教道徳	3・3
		学術タガログ語によるコミュニケーション	3・3
		財務会計と報告 1	6・6
	2学期	農地改革と課税の経済学	3・3
		コンピュータ基礎	3(実技1込)・3
		自然科学	3・3
		個人競技・対人競技	2・2
		宗教道徳	3・3
		生物学	3・3
		財務会計と報告 2	6・6
		経営統計	3・3
		プログラミングの基礎、データベース理論と応用	3(実技1込)・3
		タガログ語による読書と研究の方法	3・3

		集団競技 宗教道徳	2・2 3・3
3年次	1学期	義務と契約の法 一般心理学 芸術と表現 ミクロ経済学と実務 論理学 財務会計と報告 3 原価計算と原価管理 フィリピン文学	3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 6・6 3・3
		企業組織の法 良いガバナンスと社会責任 リサールの生涯と作品	3・3 3・3 3・3
		マクロ経済学と実務 応用財務会計と報告 1 財務管理 1 マーケティングの諸原則 ビジネスにおける表現の技法	3・3 6・6 3・3 3・3 3・3
		応用財務会計と報告 2 家族計画における社会と文化 管理会計第 1 部 管理会計第 2 部 課税計算 ビジネス研究手法 IT の概念、システム分析、デザイン開発 芸術、人間と社会	6・6 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3
		政府組織・非営利組織・特殊産業の会計 保証の原則、職業倫理と良好なガバナンス 経営コンサルティング 移転価格税制と企業課税 ビジネスにおける計量技法 組織における人間行動 財務管理 2 流通証券法	3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3
		外国語 生産管理と業務管理 会計情報システム	3・3 3・3 3(実技 1込)・3
		応用監査論 情報技術環境における監査 フィリピンの歴史と監査 会計実務における統合 1 財務会計と監査論における統合 専門職のための英語 ビジネスのための計算技法 販売、代理人、労働およびその他商業に関する法律	6・6 3(実技 1込)・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3
	2学期	インターンシップ (BSA) 経営方針と戦略 会計実務における統合 2 課税における統合 経営助言サービスにおける統合 監査問題における統合 ビジネス法における統合	6・6 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3 3・3

本節は、筆者がフィリピンの大学における会計教育について行った調査結果をまとめたものである。フィリピンの大学における会計教育の調査を通じて明らかとなったことは次のような点である。会計記録の前提となる記帳技術（複式簿記）に関する教育は、医学部を除き、基礎会計等の科目名のもとで必修で行われていることである。経営会計学部会計学科では、1年次において会計原則 1・会計原則 2（テキスト： Arganda, A.M., T. Cardenas-Atis, and B.G. Del Rosario, Jr. (2007) Accounting Principles, fourth edition, National Book Store.）で行われていることが分かった。

## 第8節 韓国

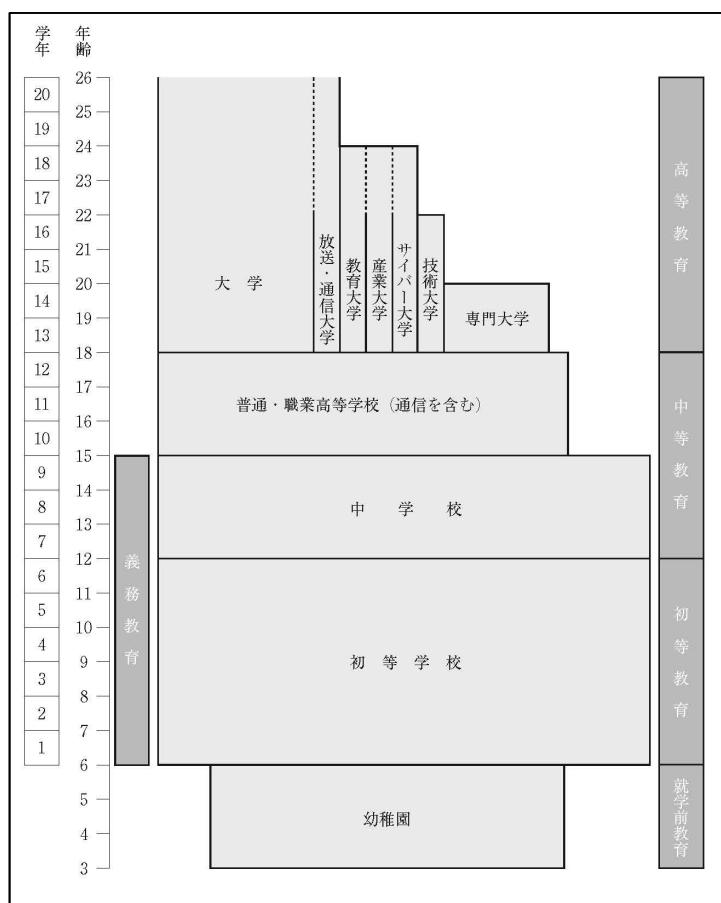
工藤栄一郎

### 1 学校制度

本節は、大韓民国（以下、韓国）の大学において、会計リテラシーに関する教育がどのように実践されているかを明らかすることを目的としている<sup>1</sup>。

図表1は、韓国の学校系統を示したものである。

図表1 韓国の学校系統図<sup>2</sup>



<sup>1</sup> 本節は、筆者が基盤研究（A）「会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究」（2013～2015年度、代表者・柴健次（関西大学教授））の研究分担者として実施した調査に基づいている。

<sup>2</sup> 図表1の韓国の学校系統図は、文部科学省が調査した「世界の学校体系」からの引用である。[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/attach/1396848.htm)（アクセス日2017年12月8日）

まず、韓国の学校制度の概要であるが、就学前教育を別にすると、初等教育、中等教育、それに高等教育の3段階に区分される。

初等教育は「初等学校」<sup>3</sup>（チョドンハッキヨ）の6年間（就学年齢は6歳から11歳）から構成される。また、前期中等教育課程として位置づけられる「中等学校」（チュンドンハッキヨ）がそれに続く。初等学校と中等学校のあわせて9年間の課程は義務教育であるが、中学校が無償による完全義務教育とされたのは2004年3月のことである。

後期中等教育課程である「高等学校」（コドウンハッキヨ）は、普通高等学校と職業高等学校に分類される。なお、中等学校から高等学校への進学率は、ほぼ100%である。普通高等学校は、大学進学を目標としたもので、職業高等学校は卒業後に就職を目標とした機関とされている。普通高等学校と職業高等学校の設置比率は、60%：40%とのことである。

韓国では4年制の大学を「大学校」（テハッキヨ）という。「大学」（テハク）という場合は、通常、日本でいうところの学部である。

なお、1980年には85校しかなかった韓国の大学は、2000年代以降、多様な形態の高等教育機関が現れたこと也有り、2011年には374校とその数を増大させた。増加したこれら高等教育機関の多くは私立によるものであり、374校のうち8割を超える318校が私立大学である。多様化した高等教育機関は、その種類が、4年制の「一般大学」「教育大学」「産業大学」に加えて、修業年限が3年以下の「専門大学」、それに、就学の方法が通学ではない「放送通信大学」や「遠隔大学」なども含まれている。

図表2 韓国の高等教育機関の状況（2011年4月現在）

類型	学校数	学生数	教員数
一般大学	183	2,765,451	58,104
教育大学	10	20,241	820
産業大学	9	122,916	1,869
放送通信大学	1	268,561	148
専門大学	147	776,738	12,891
遠隔大学	16	103,917	506
社内大学	2	176	11
技術大学	1	135	0
各種大学	5	4,873	187

（出典 教育科学技術部・韓国教育開発院「教育統計年報」）

<sup>3</sup> 1995年まで初等学校は「国民学校」と称されていた。

高等学校からこれら高等教育機関への進学率は 8 割を超え、「一般大学」と「産業大学」への進学率を合わせた場合でも 75% ほどの高い割合となっている。つまり、韓国においては、日本よりもよりいっそう、大学の「大衆化」が進んでおり「大学全入」の状況となっている。

## 2 調査の目的と概要

本調査研究の目的は、特定の国ないしは地域において、会計教育がどのように展開し制度として確立してきたのかを知ることで、わが国の会計教育の特性を相対的に理解することである。ここでは、韓国の大学における会計教育の内容と方法についての調査結果を明らかにする。

会計教育について理解をするためには、韓国の教育制度の現状について従前との比較をふまえながら知ること、大学教育が社会的にどのように受け入れられているかについて知ること、そして、会計教育が実施されている大学あるいは学部の組織構造と組織目標など、前提として有すべき知識と情報が必要である。また、韓国の教育および会計教育については、日本での先行研究も少なく、入手可能な資料も限られている。

調査のために訪問した機関（ならびに個人）は以下のとおりである。

- ・ プサン（釜山）国立大学校（Choi, Jong-Seo 教授）
- ・ プギョン（釜慶）国立大学校（Kim, Hwak-Yeol 教授）

プギョン国立大学校では、経営学部における教育目標や会計関連カリキュラムについて調査を行った。また、プサン国立大学からは韓国の大学における会計教育の制度的仕組みおよび会計専門職制度などについての聞き取り調査を行った。なお、調査時期は、2014 年 9 月 11 日～13 日である。

## 3 プギョン国立大学校

### （1）沿革と概要

この大学の起源となるのは 2 つの組織である。

ひとつは、1941 年に日本の統治下にあった朝鮮総督府が水産業発展のために 4 年制の専門学校として設立した「釜山高等水産学校」である。第 2 次世界大戦終結後の 1946 年には「国立釜山水産大学」と昇格した。このように、海洋都市であるプサンに位置する地理的状況を活かして、当初は水産系の教育機関として出発したのであった。その後、1986 年に、水産海洋学部・自然科学部・工学部・人文社会科学部の 4 学部からなる大学となっている。1992 年には水産海洋学部が水産科学学部と海洋科学学部の 2 つに分離独立し、さらに 1993 年には人文社会科学学部から経営学部が独立している。

もうひとつの起源は、1924年に2年制の専門学校として開設された「釜山公立工業補習学校」である。その後何度か名称を変えたのちに、第2次大戦後の1946年には「釜山公立工業中学校」となり、1951年には「釜山工業高等学校」に、そして1963年に5年制の「釜山工業高等専門学校」、1973年に2年制の「国立釜山工業専門学校」へと転換し、1983年に「釜山開放大学」と4年制の大学へ改組された。その後、1988年には第一工学部・第二工学部・人文社会科学部の3学部を擁する「釜山工業大学」となり、1993年に「釜山工業大学校」と校名変更した。

これら2つの大学が1996年に統合して、「プギョン（釜慶）国立大学校」となった。現在でも、もともとの大学のキャンパスがそれぞれあるので、2つのキャンパスから構成されていることとなる。統合当時においては、6つの学部で学生の定員は16,000人の規模であった。現在の組織は、7つの学部（「大学」）、44の学科、大学院が5つという構成で、在籍者数は2014年時点では約26,000人である。学部のみを示すと以下のとおりである。

#### 【学部】

- グローバル自律専攻学部
- 人文社会科学学部
- 自然科学学部
- 経営学部
- 工科学部
- 水産科学学部
- 環境・海洋科学学部

上記の学部以外に、大学院として、「一般大学院」と、以下の4つの「特殊大学院」という「教育大学院」「産業大学院」「経営大学院」「国際大学院」がある。「一般大学院」は学士課程の上位に連なる教育機関であり、「特殊大学院」は日本におけるいわゆる専門職大学院のような性格を有するものである。

#### （2）経営学部の教育内容

プギョン大学校の経営学部は、2つの学科、すなわち「経営管理学科」（入学定員 950名 教員 29名）と「国際商学科」（入学定員 700名 教員 12名）を有している。会計リテラシーの教育により親和性があるのは「経営管理学科」のほうである。

図表3 プギョン大学校経営学部の学科・専攻ならびに教員数・入学者数

学科	専攻	教員数	入学者数
経営管理学科	経営専攻	17	416

	会計・財務専攻	9	184
	観光経営専攻	3	64
	入学時点では専攻未確定	---	279
国際商学科	国際商学専攻	4	152
	国際貿易・ロジスティクス専攻	5	206
	国際ビジネス専攻	5	135
	入学時点では専攻未確定	---	188

注) 2012年4月1日現在

上掲のように、「経営管理学科」には「経営専攻」・「会計・財務専攻」・「観光経営専攻」という3つの専攻が用意されている。各専攻の特徴は以下のとおりである。すなわち、「経営専攻」では、企業管理の機能的側面に焦点を当て、経営上の諸問題と意思決定プロセスを統合したカリキュラムを有し、経営管理に関する高度な知識とテクニクスを持つ専門的な管理者を育成することで企業の革新を主導するようなまたは国家の成長に貢献するような人材を教育することを目的とする。「会計・財務専攻」では、会計と金融を融合させたカリキュラムを通じて、近年の増大する企業経営の透明性に対するニーズを満たす公認会計士などの専門家を育成する。韓国の証券市場は金融商品などの登場によって複雑化を増し、財務アナリストやリスク評価の専門家に対する社会の需要は増大している。本専攻は、このような専門的人材を育成するために会計と財務を融合させた教育を行っていく。そして、「観光経営専攻」では、観光は21世紀の戦略的産業のひとつとされる。本専攻は企業経営を基礎としたサービス産業に適合的な専門的カリキュラムを有しており、ツーリズムの専門家の教育を通じて地域と国家の成長に貢献する。

#### 4 プギヨン大学校経営学部の会計教育

では、プギヨン大学校経営学部における会計教育について見ていく。以下に示したのは、「会計・財務専攻」のカリキュラム（2014年度）である。なお、これらは学部・学科・専攻の開設科目のみであり、これ以外に、いわゆる教養科目的カリキュラムが開設されている。したがって、1年次において開かれている「専門」の科目の数は少ない。

図表4 プギヨン大学校経営学部 会計・財務専攻のカリキュラム

科目名	必修／選択	クレジット
第1学年		

会計学原理	必修（学科共通）	3
観光経営の理解	選択	3
キャリア設計	選択	1
<b>第2学年</b>		
マーケティング管理	必修（学部共通）	3
人事管理	必修（学部共通）	3
財務管理	必修（学部共通）	3
財務会計	必修	3
商法	選択	3
ミクロ経済学	選択	3
ビジネスコミュニケーション	選択	3
経営管理	選択	3
原価計算	選択	3
キャリア設計Ⅱ	選択	3
中級財務会計	選択	3
マクロ経済学	選択	3
企業法	選択	3
保険・リスク管理論	選択	3
組織行動	選択	3
<b>第3学年</b>		
生産管理	必修（学部共通）	3
経営情報論	必修（学部共通）	3
管理会計	必修	3
投資論	必修	3
贈与と相続	必修	3
税法概論	選択	3
政府会計と非営利組織会計	選択	3
消費者行動	選択	3
電子商取引	選択	3
コンピュータ税務会計	選択	3
税務会計基礎	選択	3
経営分析	選択	3

財務論	選択	3
上級財務会計	選択	3
デリバティブ	選択	3
インターナシップ	選択	3
<b>第4学年</b>		
証券論	選択	3
国際財務論	選択	3
会計監査	選択	3
就職戦略セミナー	選択	1
企業倫理	選択	3
上級税務会計	選択	3
地域経済と企業	選択	3
上級財務管理	選択	3
経営戦略論	選択	3
企業機関論	選択	3
国際金融論	選択	3
キャップストーン・デザイン	選択	3

上掲の「会計・財務専攻」のカリキュラムのうち、会計領域に直接関連する科目をあげると以下のとおりである。

図表5 会計関連科目

科 目	年次	必修／選択
会計学原理	1	必修
財務会計	2	必修
原価計算	2	選択
中級財務会計	2	選択
管理会計	3	必修
税法概論	3	選択
政府会計と非営利組織会計	3	選択
税務会計基礎	3	選択
コンピュータ税務会計	3	選択

経営分析	3	選択
上級財務会計	3	選択
会計監査	4	選択
上級税務会計	4	選択

必修科目は、会計学原理など3科目にすぎないが、この専攻に属する学生は、一定の数（5科目）以上の指定された選択科目群のなかからの履修が要請されている。

### （1）会計学原理

1年次に配当されているただひとつの専門科目である「会計学原理」であるが、この科目は「会計・財務専攻」だけでなく、経営管理学科の他のすべての専攻においても必修とされている。つまり、「経営専攻」も「観光経営専攻」の学生も、入学してすぐの1年次においては、この科目の履修と修得が義務づけられている。学科の専門科目のうち、1年次に必修とされているのは唯一この「会計学原理」である。

会計学原理 1年次配当（必修） クレジット3ポイント	
目標	この授業の主たる目標は、グローバルなビジネスの世界において有用な意思決定に資するような情報を会計がいかにしてつくりだしそしてコミュニケーションしているかを理解することです。
概要	この授業によって、学生は会計的な概念と原則を適用することで、様々な場面で批判的な思考ができるようになります。学生たちは一般に承認された会計原則という「言語」でもって、企業の経営成績や財政状態についてコミュニケーションすることができます。また、企業外部の利害関係者に対する情報媒体としての財務諸表を作成できるようになりますし、財務諸表の内容を解析することもできるようになります。財務諸表は企業の重要な情報源泉であるので、このようなスキルを持つことは、現在のグローバル化したビジネス環境において役に立つ能力を身につけることを意味するのです。マイクロソフト社のエクセルとワードを使って、自宅での学習やプロジェクトの成果物を提出してもらいます。また、授業のプレゼンテーションでは学生はパワーポイントを使用することが義務づけられます。
成績評価	中間試験 35% 最終試験 35% ミニテスト 15% 課題 12.5% 授業態度 5%

上掲のシラバスでは、「会計学原理」の授業内容についての詳細がわからないので、指定されている教科書の目次を追ってみることとする。

図表6 「会計学原理」で使用される教科書の目次

第1章 会計への入門	
1. 1	会計とは
1. 2	会計の要素
1. 3	会計等式
1. 4	会計要素と会計等式
1.	基本等式：資産＝負債＋資本主持分
2.	基本等式の展開：収益－費用＝純利益
第2章 会計方法と手続	
2. 1	勘定
1.	勘定
2.	複式記入システム
3.	勘定チャート
4.	T字勘定
5.	勘定の平均
2. 2	取引の分析
1.	取引分析
2.	借方・貸方分析：借方と貸方の記入法則
3.	仕訳帳と仕訳記入
4.	元帳とT字勘定
2. 3	複式記入の適用
1.	資産、負債、所有主持分の諸勘定
2.	収益と費用の諸勘定
2. 4	会計手続
1.	証拠書類
2.	仕訳帳と仕訳
3.	元帳への転記
4.	勘定残高の計算
5.	試算表
第3章 決算整理と決算	
3. 1	期間損益計算と収益費用の認識
1.	会計期間の前提
2.	収益の認識
3.	費用の認識
3. 2	整理記入
1.	整理記入の基礎
2.	繰延処理の例
3.	見越処理の例
3. 3	試算表の修正と財務諸表
1.	残高試算表の修正
2.	財務諸表の作成
3. 4	決算手続
1.	精算表の作成

	2. 精算表から財務諸表の作成 3. 帳簿の締切 4. 繰越資産表の作成
<b>第4章 商品売買活動</b>	
4. 1	純利益の測定
4. 2	購買活動
	1. 仕入 2. 原価移転 3. 仕入戻し 4. 仕入割引
4. 3	販売活動
	1. 売上 2. 売上戻り 3. 売上割引
4. 4	売上総利益
	1. 純仕入額の計算 2. 販売可能な仕入商品の計算 3. 棚卸資産の計算 4. 売上原価の計算
4. 5	損益計算書
4. 6	修正記帳と締切
4. 7	継続計算システムのもとでの商品売買取引
<b>第5章 金融資産</b>	
5. 1	現金
	1. 現金の管理 2. 現金取引の記録と処理 3. 現金過不足 4. 小口現金 5. 銀行勘定調整表
5. 2	現金等価物
	1. 市場性ある有価証券の認識 2. 資産運用収益の認識 3. 市場性ある有価証券の評価 4. 市場性ある有価証券の処理
5. 3	受取債権
	1. 売掛金 2. 受取手形
<b>第6章 棚卸資産</b>	
6. 1	棚卸資産
	1. 棚卸資産の項目 2. 数量の確定
6. 2	棚卸資産の原価
	1. 売上原価

	2. 棚卸資産の原価配分 3. 棚卸資産原価配分の方法 4. 財務諸表への影響
6.3	棚卸資産の評価
<b>第7章 固定資産</b>	
7.1	有形固定資産 1. 有形固定資産の定義と分類 2. 有形固定資産の取得 3. 有形固定資産の利用 4. 有形固定資産の処分
7.2	無形固定資産 1. 無形固定資産の定義と分類 2. 無形資産の会計
7.3	投資資産 1. 債務投資の会計 2. 投資の会計
<b>第8章 負債</b>	
8.1	流動負債 1. 買掛金 2. 支払手形 3. 未払金 4. 長期借入金の今期返済分 5. その他の流動資産
8.2	固定負債 1. 社債 2. その他の固定負債
8.3	引当金と偶発債務 1. 引当金 2. 偶発債務
<b>第9章 所有主持分</b>	
9.1	資本 1. 企業持分の理解 2. 会社資本 3. 普通株式 4. 自己株式
9.2	利益の留保と配当 1. 利益と留保利益 2. 配当 3. 持分の報告
<b>第10章 キャッシュフロー計算書</b>	
10.1	キャッシュフロー計算書の基礎 1. キャッシュフローの分類 2. キャッシュフロー計算書の様式

	3. キャッシュフロー計算書の作成手続
	4. キャッシュフロー計算書の情報
10.2	営業キャッシュフロー
	1. 間接法と直説法
10.3	投資キャッシュフロー
	1. 非流動資産の分析
	2. その他資産の分析
10.4	財務キャッシュフロー
	1. 非流動負債の分析
	2. 持分の分析
10.5	現金有高の検証

ここからわかるように、いわゆる複式簿記のテクニカルな会計記録に関する内容と、貸借対照表と損益計算書それにキャッシュフロー計算書に関する基礎的な内容はこの授業のなかで取り扱われている。この科目が、経営管理学科すべての入学生に対して専門科目のなかで唯一の必修科目とされているということは、プロギヨン大学校経営学部においては会計リテラシー教育が重視されているということを意味する。

## (2) 財務会計

では、「会計学原理」以外の会計関連科目について、入手できたシラバスにかぎって以下に紹介することとする。

まず、財務会計の領域についてである。入手できたのは、「財務会計」と「中級財務会計」の2科目である。

財務会計 2年次配当（必修） クレジット3ポイント	
目標	この講義では企業内外の利害関係者によって利用される財務報告書の作成について学んでいきます。財務データの記録と報告に関する会計手法の適用とその理論の理解に努めます。具体的な内容は以下のとおりです。 1) 財務会計と会計基準 2) 貢務諸表 3) 貢務諸表の項目
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 貢務会計と会計基準</li> <li>• 貢務諸表</li> <li>• 会計一巡の手続</li> <li>• 資産会計</li> <li>• 負債会計</li> <li>• 資本会計</li> </ul>
成績評価	出席 10% 課題 20% 中間試験 30% 最終試験 40%

中級財務会計 2年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目 標	<p>この講義では中級レベルの財務会計の内容を理解していきます。それには、会計理論、会計概念、会計基準それに会計手続に関する理解が含まれます。財務データと財務諸表に関する作成・理解・分析の能力を身につけていくように努めます。そうすることで、会計測定と会計コミュニケーションに関する現代的なことがらについて理解できるようになります。具体的な学習成果として期待されることからは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務会計の概念フレームワークの理解</li> <li>2. 資産・負債・持分の会計の理解</li> <li>3. 財務諸表を作成する能力</li> </ol>
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 貨幣の時間的価値</li> <li>• 負債の概念と測定</li> <li>• 社債</li> <li>• デリバティブの概念</li> <li>• 転換社債の発行・転換・償還に関する会計処理</li> <li>• リースの概念</li> <li>• ファイナンス・リース</li> <li>• 一株あたり利益の計算</li> <li>• 従業員給付制度</li> <li>• 確定拠出型年金と従業員給付制度</li> <li>• キャッシュフロー計算書</li> </ul>
成績評価	出席 10% レポート 10% 試験 80%

上掲の「財務会計」と「中級財務会計」は、ともに2年次に配当されているが、前者が第1セメスターに、後者は第2セメスターに置かれている。「財務会計」では貸借対照表（と損益計算書）の基本的な内容について説明がなされ、「中級財務会計」では、財務会計の個別の論点に踏み込んでおり、また、キャッシュフロー計算書も取り上げている。

なお、入手できなかった「上級財務会計」についてであるが、その内容は、連結会計に関するトピックから構成されているという。

### （3）原価計算・管理会計

原価計算領域については「原価計算」と「管理会計」の2科目が配置されており、いずれのシラバスも入手できた。

原価計算 2年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目 標	<p>この講義では企業の経営管理の観点から原価計算基準の理解を目標とします。学生は経営管理上の意思決定にとって利用される原価情報はもちろんのこと、ひとつひとつの原価の計算の方法について理解することが求められます。具体的な学習成果として期待されることからは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 原価計算基準の基本となる概念</li> </ol>

	2. 製造業ならびにサービス業における製品原価の計算手法 3. 新しい原価会計のテクニック
概要	1 管理者と管理会計 2 原価要素と原価計算の目的 3 個別原価計算 4 多部門への原価配賦計算 5 総合原価計算 6 結合原価計算 7 活動基準原価計算 (ABC) 8 標準原価計算 9 変動費計算 10 その他の原価計算
成績評価	出席 10% ミニテスト 10% 最終試験 80%

管理会計 3年次配当（必修） クレジット3ポイント	
目標	この講義では、企業のバリューチェーンの機能に関連する経営意思決定の質を高めるような管理会計システムの方法論を立案することを目的とします。つまり、研究開発や企画や製造やマーケティングや配送や顧客サービスなど多様な要素がそこには含まれます。論点としては、原価構造の分析、多様な原価概念、原価計算システム手法の企画、原価情報を活用した戦略的意思決定、それに業績測定システムなどです。この講義を通じて、ABC、原価企画、品質原価計算、ライフサイクル原価計算、バランストスコアカードなど新しい管理会計の技法を学ぶことができます。会計が総体としての企業管理にどのように貢献するかを知ることはたいへん重要なことです。
概要	1 管理者と管理会計 2 バランストスコアカード 3 CVP 分析 4 意思決定と適切な情報 5 予算と責任会計 6 資本予算とコスト分析 7 價格決定と原価管理 8 原価配分 9 カスタマー・プロフィッタビリティ分析 10 売上差異分析 11 変動予算、変動間接費差異、マネジメントコントロール 12 TOC 13 在庫管理：JIT と単純原価計算 14 マネジメントコントロールシステム、移転価格 15 業績測定
成績評価	出席 10% ミニテスト 10% 試験 80%

工業簿記などテクニカルな側面を取り扱っている「原価計算」は2年次の配当科目では選択であるのに対して、3年次配当の「管理会計」は必修である。

#### (4) 税務会計関連

プロギヨン大学校経営学部経営管理学科会計・財務専攻カリキュラムの特色は税務会計の重視である。すべて3年次以降の配当科目であるが、「租税法概論」「税務会計基礎」「コンピュータ税務会計」「上級税務会計」の4つの科目が置かれている。

以下では、これらのうち、「上級税務会計」以外の3つの科目のシラバスを示す。

租税法概論 3年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目標	租税法の基礎として、この講義では税法と付加価値税法の様々な論点を議論していきます。また、これらの論点に対して会計的なアプローチを行って学習していきます。したがって、学生は、財務会計、税法、それに計算技術を包含する「租税法」の基礎を学ぶことになります。
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人の基礎</li> <li>・ 法人と法人税法</li> <li>・ 法人税法の基礎原理</li> <li>・ 法人税法の概説</li> <li>・ 法人税の課税の基礎</li> <li>・ 法人税の納税申告書</li> <li>・ 会計記録の差異修正</li> <li>・ 所得計算と会計計算の差異調製</li> </ul>
成績評価	出席 5% ミニテスト 12.5% レポート 12.5% 試験 70%

税務会計基礎 3年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目標	税務会計の基礎として、この講義では税法と付加価値税法の様々な論点を議論していきます。また、これらの論点に対して会計的なアプローチを行って学習していきます。したがって、学生は、財務会計、税法、それに計算技術を包含する「租税法」の基礎を学ぶことになります。この講義を通じて、有用で数多くの税の手法を学ぶことになります。
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税の基礎</li> <li>・ 法人税法と個人の所得税法</li> <li>・ 所得税法の基礎原理</li> <li>・ 所得税法の概説</li> <li>・ 所得税の課税の基礎</li> <li>・ 所得税の納税申告書</li> <li>・ 会計記録の差異修正</li> <li>・ 付加価値税法の基礎</li> <li>・ 付加価値税法の概説</li> <li>・ 付加価値税の課税の基礎</li> <li>・ 付加価値税の納税申告書</li> <li>・ 相続税の基礎</li> <li>・ 贈与税の基礎</li> </ul>
成績評価	出席 10% ミニテスト 10% レポート 10% 議論 5% プロジェクト 5% 試験 60%

コンピュータ税務会計 3年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目標	この授業では、コンピュータを基礎に置いて、付加価値税法、法人税法、所得税法それぞれの課税計算について議論していきます。学生は、コンピュータの技術はもちろんですが、会計及び税法の知識をうまく適用できるようになります。
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務会計をもとにしたデータのインプット</li> <li>・ コンピュータ税務会計の基礎となる会計手続のサイクル</li> <li>・ 取引データのインプット</li> <li>・ 原価計算</li> <li>・ 個別原価計算と工程別原価計算</li> <li>・ 決算</li> <li>・ 付加価値税</li> <li>・ 所得税</li> </ul>
成績評価	出席 10% ミニテスト 10% レポート 10% 試験 70%

このように、税務会計領域の教育を重視する理由について質問したところ、次のような回答を得た。すなわち、「この大学の学生だけでなく、韓国多くの大学の卒業生は、大企業ではなく中小企業に就職します。会計の仕事に就いたとしても、彼らが仕事で直面するのは、国際財務報告基準に関するマターではなく、税法によって強く影響を受ける会計処理なのです。したがって、われわれは、より実践的な会計の知識と技術を教育するために税務会計関連の教育を重視しているのです」と。

#### （5）その他

最後に、「政府会計と非営利組織会計」と「会計監査」のシラバスを示しておく。

政府会計と非営利組織会計 3年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目標	この講義では複式簿記に基づいた政府会計について学びます。また、非営利組織の会計に関する多様な論点について議論していきます。会計原則、中級レベルの会計学、そして政府の法律などのトピックについて学ぶことができます。具体的な学習成果として期待されることがらは以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非営利の政府組織に関する法規制</li> <li>・ 複式簿記</li> <li>・ 政府会計</li> <li>・ 予算と会計</li> <li>・ 非営利組織の会計報告書</li> <li>・ 発生主義会計の修正と現金主義会計</li> </ul>
概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 政府組織に関する法規制</li> <li>2 複式簿記の方法</li> <li>3 政府会計</li> </ol>

	4 政府予算 5 政府の会計報告 6 発生主義会計と現金主義会計
成績評価	出席 5% ミニテスト 12.5% レポート 12.5% 試験 70%

会計監査 4年次配当（選択） クレジット3ポイント	
目標	この講義では、こんにちの財務報告の政策と実務を理解し、会計測定ならびに公開に関する諸基準の適用について学んでいきます。具体的な学習成果として期待されることがらは以下のとおりです。 1. 経済社会のなかでの公共会計士の役割について理解する 2. 専門職の基準とその倫理について理解する 3. 監査計画・監査証拠・証拠書類について理解する 4. 現金、受取債権、有形固定資産に対する監査手続の分析 5. 多様な類型の監査報告書について理解する
概要	1 ガイダンスと公共会計士の役割 2 専門職に関する基準 3 会計専門職の倫理と公認会計士の法的責任 4 監査報告書 5 監査証拠と証拠書類 6 監査計画 7 内部統制 8 現金と金融商品 9 受取債権 10 棚卸資産と売上原価 11 有形固定資産 12 支払債務とその他の負債 13 資本および収益費用の認識 14 監査手続の遂行
成績評価	中間試験 30% 最終試験 30% 出席 10% 課題 20% ミニテスト 10%

このように、プギョン大学校経営学部経営管理学科の会計・財務専攻は学部レベルとしては会計リテラシーのために充実したカリキュラムを持っているといえる。

## 5 韓国の会計専門職制度

ところで、韓国での調査研究によって、会計専門職の試験制度と大学教育の関連性について知ることができた。

韓国には、税務サービスを行う税務士（KACPTA）と監査業務を行うことのできる公認会計士（KICPA）の2種の会計専門職がいる。これらは日本の税理士と公認会計士に相当するものである。いずれの資格も国家資格であり、取得にあたっては国家試験に合格する必要がある。以下、それぞれの試験の概要を示す。

まず、税務士についてであるが、日本の税理士試験と比べて特徴的なのは、①受験資格

がとくに定められていないこと、②2段階の試験となっていること、③第1次試験の科目に英語が含まれていること、④第2次試験の科目に監査・原価計算・コーポレートファイナンスが含まれていることなどがあげられる。

図表7 韓国の税務士試験制度

税務士試験		
段階	受験資格	試験形式
第1次試験	国籍・年齢・経験に関係なく受験可能である。	選択肢から選んで解答する形式による試験。試験科目は、公共財務、租税法概論、会社法、および英語。なお、英語に関しては、TOEFL(PBTで530以上、CBTで197以上、IBTで71以上)、TOEIC(650以上)、TEPS(625以上)のスコアが求められる。
第2次試験	第1次試験に合格した者、あるいは、税務士法によって第1次試験合格以上の水準にあると認められる者。なお、第1次試験合格者はその年度からしくは翌年度まで第2次試験の受験資格が認められる。	論述試験。試験科目は、税務会計、財務会計、監査、原価計算、コーポレートファイナンスである。

次に、公認会計士試験についてであるが、試験科目に英語が含まれていることは税務士と同様であるが、受験資格の要件に「大学での学修」があげられていることが特徴といえる。もっとも、高等教育課程で会計関連の単位取得を求めていることは、公認会計士になるための前提としては世界で標準的なことといえる。韓国の公認会計士試験がこの制度を取り入れたのは2007年からのことである。

図表8 韓国の公認会計士制度と大学教育

公認会計士試験		
段階	受験資格	試験形式
第1次試験	国籍・年齢・経験に関係なく受験可能である。ただし、大学において、会計および税務領域の科目から12クレジット、経営学領域の科目から9クレジット、経済学領域の科目から3クレジットの単位を修得する必要がある。	選択肢から選んで解答する形式による試験。試験科目は、会計学(簿記と会計学)、経営学、税法概論、経済学、商法、および英語。なお英語に関しては、TOEFL(PBTで530以上、CBTで197以上、IBTで71以上)、TOEIC(700以上)、TEPS(625以上)のスコアが求められる。

第2次試験	第1次試験に合格した者、あるいは、公認会計法によって第1次試験合格以上の水準にあると認められる者。 なお、第1次試験合格者はその年度からしくは翌年度まで第2次試験の受験資格が認められる。	論述試験。試験科目は、税務会計、財務会計、監査、原価計算、コーポレートファイナンスである。試験科目は、会計学1（財務会計、原価および管理会計）、会計学2（税務会計）、租税法1、租税法2。
-------	--	---